

宝塚市の財政状況

(平成18年11月公表)

宝塚市



財政状況の公表は地方自治法第243条の3第1項の規定及び宝塚市財政状況の公表に関する条例により行うもので、今回は平成17年度決算額の概要及び平成18年度上半期(平成18年4月1日～9月30日)の状況についてお知らせします。

基礎数値等(平成18年9月30日現在)

◎ 人口	220,288 人	(ア)	※推計人口
◎ 世帯数	86,376 世帯	(イ)	

平成18年度現計予算額(一般会計)(平成18年9月30日現在)

◎ 予算額	66,390,000 千円	(ウ)	
◎ 市税	34,292,992 千円	(エ)	
◎ 市民1人当たり			
一般会計予算	301,378 円	(ウ)／(ア)	
市税	155,673 円	(エ)／(ア)	
◎ 市民1世帯当たり			
一般会計予算	768,616 円	(ウ)／(イ)	
市税	397,020 円	(エ)／(イ)	

※推計人口とは平成17年度国勢調査による人口を基準とし、これに住民基本台帳法、外国人登録法及び戸籍法により届出のあった転入、転出、出生、死亡等を加減することにより算出した人口です。

目 次

I	宝塚市の家計簿	1
II	決算の概要	5
III	一般会計決算の状況	6
1	決算規模と決算収支	6
2	歳入決算の状況	7
(1)	総括	7
(2)	財源の性質別分類	8
(3)	市税の状況	9
(4)	地方交付税の状況	9
(5)	市債の状況	10
3	歳出決算の状況	11
(1)	総括	11
(2)	歳出の性質別分類	12
4	債務負担行為の状況	13
5	繰越事業について	14
(参考)	市税等負担額と本人負担額	15
IV	普通会計決算の状況	16
1	財政分析	16
(1)	経常収支比率	16
(2)	公債費比率、起債制限比率、実質公債費比率	18
2	市債と基金の状況	19
(1)	市債残高の状況	19
(2)	基金の状況	20
(3)	市債残高と基金残高の推移	21
V	貸借対照表等による財政分析	22
(参考)	水道事業会計決算の概要	64
	病院事業会計決算の概要	66
	下水道事業会計決算の概要	68
	第3セクターの経営状況等について	70
VI	平成18度上半期における予算の状況	71
1	補正予算の状況	71
2	市民負担の状況	71
3	予算の執行状況	72
4	一時借入金の状況	72
5	一般会計予算執行状況	73
6	地方債の状況	74
7	財産調べ	76
VII	財政用語の解説	78

I 宝塚市の家計簿（平成17年度決算）

世帯主（一般会計）



家族

家族は、平成18年3月31日で約22万2千人です。（住民基本台帳人口）
扶養家族は、配偶者（6特別会計）、長男（水道事業）、二男（下水道事業）、
長女（病院事業）がいます。

親戚

親戚には、土地開発公社、都市整備公社、スポーツ教育振興公社、保健福祉公
社、文化振興財団、アーバンサービス（株）、環境サービス（株）（以上、市
が100%出資）がいます。

収入

世帯主（一般会計）の収入は、651億円です。
中心となる市税の収入は、345億円で全体収入の53%でした。全国市町村
の平均税収入の比率が33%（H15年度）であることからすればまあまあです。

支出

1年間の食費等生活費は、640.5億円でした。

収支差引

収支差引は、10.5億円の黒字ですが、来年度以降の支払いに充てるために
置いておかねばならないお金が4.7億円あるので、それを差し引くと5.8
億円のお金が残りました。

実質収支

でも、貯金を12.9億円引き出して支払いに充てたので、結局は7.1億円の赤字でした。

貯金

ここ10年間は、少しずつ資金が不足し、貯金を引き出しているため、現在は111億円になってしまいました。

貯金は、一番多かった平成8年の302億円の約3分の1になってしまいました。

家族1人当たりの貯金は、5万円で、寂しい限りです。

借金

ローンの残高は、899.7億円あります。

昨年より5.8億円減少しましたが、まだまだ厳しいです。

なんと言っても阪神淡路大震災で住宅等を建て直すのに借り入れた借金543億円が重くのしかかります。

家族1人当たりの借金は、40万5千円で昨年よりは4千円減りました。

健康状態

健康状態の指標は、

財政力指数が、0.91

経常収支比率が 98.1%

実質公債費比率が 17.3% です。（末尾に用語解説あり）



通院して治療中ですが、8月26日号週間ダイヤモンドに掲載された「全国・市倒産危険度」によりますと、1位は神戸市、7位に芦屋市、50位に西宮市、101位に川西市、142位に尼崎市、そして宝塚市は232位となっています。入院に至らないよう「行財政改革」という薬を飲みながら頑張っています。

配偶者(特別会計)の状況

収 入	配偶者（6つの特別会計）の収入総額は、459.7億円でした。
支 出	配偶者の支出総額は、469.1億円でした。
収支差引	収支差引額は、9.4億円の赤字でした。老人保健医療事業で2千万円翌年度に支払いが決まっているお金があるので、実質は9.6億円の赤字でした。

配偶者は家族の健康管理（国保、老保、介護・・・）を主に受け持っていますが、年々医療費が嵩^{かさ}み苦勞をしています。

（特別会計・・・国民健康保険事業費、国民健康保険診療施設費、農業共済事業費、老人保健医療事業費、介護保険事業費、公共用地先行取得事業費）

長男(水道)の状況

収 入	収入総額は、43.6億円でした。
支 出	支出総額は、43.2億円でした。
収支差引	収支差引額は、4千万円の黒字でした。

平成17年度は、6月から雨量不足が長引き、渇水対策に明け暮れました。水の確保のために兵庫県営水道から購入水を相当増量しましたので、その費用が嵩^{かさ}みましたが、結果は4千万円の黒字でホットしていません。

二男(下水道)の状況

収 入	収入総額は、48.9億円でした。
支 出	支出総額は、46.6億円でした。
収支差引	収支差引額は、2.3億円の黒字でした。

平成17年度から長男（水道）と同様に公営企業になりました。収支差引は2.3億円の黒字で前年度から2年続きの黒字でした。

平成18年度からは、親の援助が減らされることが確定しているので、貯金で生活をつなぎながら自立できるよう頑張っています。

長女(病院)の状況

収 入	収入総額は、101億円でした。
支 出	支出総額は、107億円でした。
収支差引	収支差引額は、6億円の赤字でした。

長女（病院）も平成17年度から公営企業になりました。収支差引は6億円の赤字ですが、不採算医療や高度医療など人の命を預かる仕事をしているので、世間の皆さんにも理解をしていただき、生活の一部を親から援助してもらっています。

用語解説

- 財政力指数** 地方公共団体の財政力の強弱を示す指数で、この指数が1に近い（あるいは1を超える）ほど財政に余裕があるとされている。
- 経常収支比率** 地方自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられているもので、これが大きくなるほど、新たな財政需要に対応できる余地が少なくなり、一般的には、都市にあっては75%、町村にあっては70%程度が妥当で、これが各々+5%を超えると、その地方自治体の財政は弾力性を失いつつあると言われている。
- 実質公債費比率** 一般会計のほかに公営企業会計などでの償還のため一般会計からの繰り出し金などを含む公債費の標準財政規模に占める割合を示すもので、この比率が18%以上になると地方債の発行は許可制となり、25%以上になると市単独事業の起債が認められなくなります。

Ⅱ 決算の概要

平成17年度の決算は、一般会計で実質収支額5億8,040万4千円の黒字となり、特別会計では、国民健康保険事業費と老人保健医療事業費が赤字決算となっている。

なお、一般会計、特別会計の決算総括及び実質収支額の対前年度比較は、次のとおりである。

平成17年度決算総括表

(単位:千円)

会計	区分	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	歳入歳出差 引額(c)= (a)-(b)	翌年度へ繰 り越すべき 財源(d)	実質収支額 (e)=(c)-(d)	H16実質収 支額(f)	増減 (g)=(e)- (f)
一 般 会 計		65,095,078	64,048,974	1,046,104	465,700	580,404	560,999	19,405
特 別 会 計	国民健康保険事業費	17,403,140	18,272,099	△ 868,959	0	△ 868,959	△ 1,207,536	338,577
	国民健康保険診療施設費	115,133	115,133	0	0	0	0	0
	農業共済事業費	57,832	43,067	14,765	0	14,765	14,863	△ 98
	老人保健医療事業費	16,617,735	16,703,692	△ 85,957	16,000	△ 101,957	△ 196,795	94,838
	介護保険事業費	9,357,136	9,357,105	31	0	31	8,459	△ 8,428
	公共用地先行取得事業費	2,419,922	2,419,922	0	0	0	0	0
	合 計	45,970,898	46,911,018	△ 940,120	16,000	△ 956,120	△ 1,381,009	424,889
一般・特別会計合計	111,065,976	110,959,992	105,984	481,700	△ 375,716	△ 820,010	444,294	

<実質収支>

歳入歳出の差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額

Ⅲ 一般会計決算の状況

1 決算規模と決算収支

平成17年度決算規模は、歳入で650億9,507万8千円、歳出で640億4,897万4千円となり、前年度と比較して歳入が11.9%、歳出が12.2%それぞれ減となった。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、10億4,610万4千円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は5億8,040万4千円となり、1,940万5千円の増となっている。

決算規模と決算収支の状況

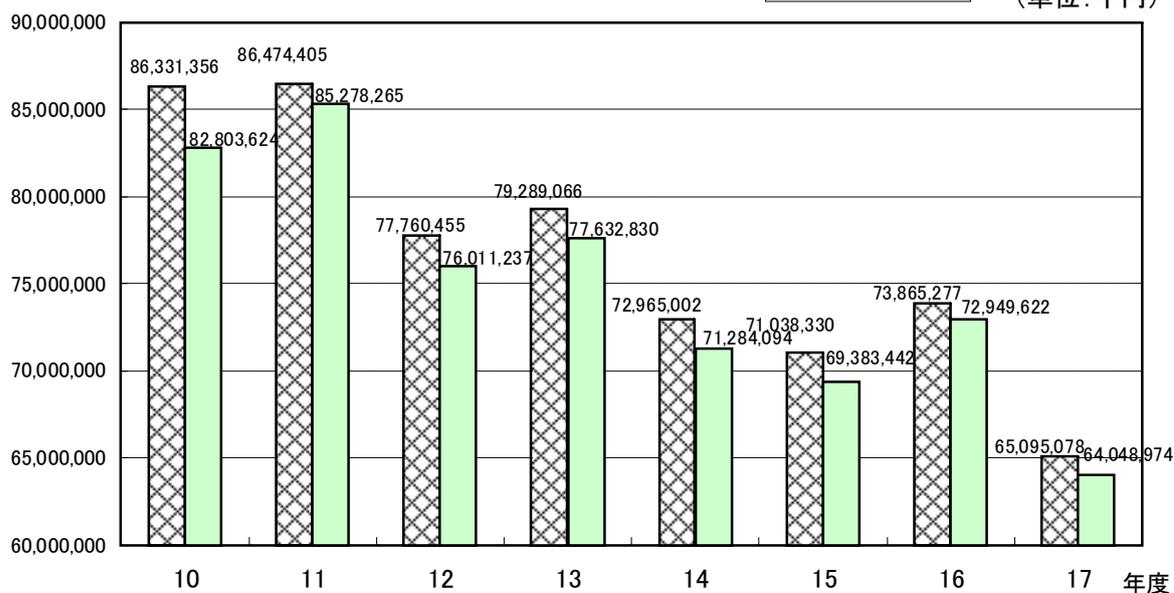
(単位:千円)

	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	歳入歳出差引額(c) = (a) - (b)	翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	実質収支額 (e) = (c) - (d)
平成17年度	65,095,078	64,048,974	1,046,104	465,700	580,404
平成16年度	73,865,277	72,949,622	915,655	354,656	560,999
増減額	△ 8,770,199	△ 8,900,648	130,449	111,044	19,405
増減率(%)	△ 11.9	△ 12.2	14.2	31.3	3.5

一般会計歳入歳出決算額の推移

■ 歳入決算額
□ 歳出決算額

(単位:千円)



2 歳入決算の状況

(1) 総括

歳入決算総額は前年度と比較して11.9%の減となった。その主な要因は借換債の発行額が約51億円減となったためである。次に、主な特徴としては市税が平成10年以来7年ぶりに増収に転じ0.5%の増となったことと三位一体の改革による国庫補助負担金の一般財源化額が増えたため所得譲与税が110.1%の増となったことがあげられる。市税の増収理由は、個人市民税が配偶者特別控除の廃止等により増となったためである。本年度も歳入総額の落ち込みに対応するため、基金の取り崩しを行ったがその額は縮小している。

歳入決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	H17決算額 (a)	構成比 %	H16決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
1	市税	34,500,829	53.0	34,326,673	46.5	174,156	0.5
2	地方譲与税	1,289,628	2.0	900,318	1.2	389,310	43.2
3	利子割交付金	268,909	0.4	357,380	0.5	△ 88,471	△ 24.8
4	配当割交付金	177,990	0.3	104,522	0.1	73,468	70.3
5	株式等譲渡所得割交付金	256,128	0.4	99,876	0.1	156,252	156.4
6	地方消費税交付金	1,476,609	2.3	1,587,667	2.2	△ 111,058	△ 7.0
7	ゴルフ場利用税交付金	259,453	0.4	246,707	0.3	12,746	5.2
8	自動車取得税交付金	361,831	0.6	387,828	0.5	△ 25,997	△ 6.7
9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	26,598	0.0	26,598	0.0	0	0.0
10	地方特例交付金	1,443,858	2.2	1,465,910	2.0	△ 22,052	△ 1.5
11	地方交付税	2,978,123	4.6	3,317,507	4.5	△ 339,384	△ 10.2
12	交通安全対策特別交付金	38,508	0.1	38,980	0.1	△ 472	△ 1.2
13	分担金及び負担金	916,415	1.4	868,479	1.2	47,936	5.5
14	使用料及び手数料	1,920,899	2.9	1,908,990	2.6	11,909	0.6
15	国庫支出金	5,611,380	8.6	6,459,430	8.8	△ 848,050	△ 13.1
16	県支出金	2,805,821	4.3	2,522,459	3.4	283,362	11.2
17	財産収入	579,502	0.9	238,946	0.3	340,556	142.5
18	寄附金	794,157	1.2	793,889	1.1	268	0.0
19	繰入金	1,291,467	2.0	2,059,467	2.8	△ 768,000	△ 37.3
20	繰越金	915,655	1.4	1,654,888	2.2	△ 739,233	△ 44.7
21	諸収入	1,328,818	2.0	1,994,763	2.7	△ 665,945	△ 33.4
22	市債	5,852,500	9.0	12,504,000	16.9	△ 6,651,500	△ 53.2
合計		65,095,078	100.0	73,865,277	100.0	△ 8,770,199	△ 11.9

<地方特例交付金>

平成11年度からの恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするため、地方税の代替的性格を有し、税制の抜本的見直し等が行われるまでの間、交付される。

<所得譲与税>

三位一体の改革における国庫補助負担金の一般財源化に伴う暫定的な税源移譲の方法として平成16年度に創設されたものである。所得税から個人住民税への本格的な税源移譲が実施されるまでの暫定措置として、所得税の収入額の一部が国から譲与税として交付される。

(2) 財源の性質別分類

繰入金や繰越金が前年度より減となったため、自主財源は前年度と比較して3.6%の減となった。
また、依存財源は、借換債の発行減等により23.9%の減となった。

歳入性質別決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	H17決算額 (a)	構成比 %	H16決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
自主財源	市税	34,500,829	53.0	34,326,673	46.5	174,156	0.5
	分担金及び負担金	916,415	1.4	868,479	1.2	47,936	5.5
	使用料及び手数料	1,920,899	2.9	1,908,990	2.6	11,909	0.6
	財産収入	579,502	0.9	238,946	0.3	340,556	142.5
	寄附金	794,157	1.2	793,889	1.1	268	0.0
	繰入金	1,291,467	2.0	2,059,467	2.8	△ 768,000	△ 37.3
	繰越金	915,655	1.4	1,654,888	2.2	△ 739,233	△ 44.7
	諸収入	1,328,818	2.0	1,994,763	2.7	△ 665,945	△ 33.4
	自主財源 小計	42,247,742	64.8	43,846,095	59.4	△ 1,598,353	△ 3.6
	依存財源	地方譲与税	1,289,628	2.0	900,318	1.2	389,310
利子割交付金		268,909	0.4	357,380	0.5	△ 88,471	△ 24.8
配当割交付金		177,990	0.3	104,522	0.1	73,468	70.3
株式等譲渡所得割交付金		256,128	0.4	99,876	0.1	156,252	156.4
地方消費税交付金		1,476,609	2.3	1,587,667	2.2	△ 111,058	△ 7.0
ゴルフ場利用税交付金		259,453	0.4	246,707	0.3	12,746	5.2
自動車取得税交付金		361,831	0.6	387,828	0.5	△ 25,997	△ 6.7
国有提供施設等所在市町村助成交付金		26,598	0.0	26,598	0.0	0	0.0
地方特例交付金		1,443,858	2.2	1,465,910	2.0	△ 22,052	△ 1.5
地方交付税		2,978,123	4.6	3,317,507	4.5	△ 339,384	△ 10.2
交通安全対策特別交付金		38,508	0.1	38,980	0.1	△ 472	△ 1.2
国庫支出金		5,611,380	8.6	6,459,430	8.8	△ 848,050	△ 13.1
県支出金		2,805,821	4.3	2,522,459	3.4	283,362	11.2
市債		5,852,500	9.0	12,504,000	16.9	△ 6,651,500	△ 53.2
依存財源 小計		22,847,336	35.2	30,019,182	40.6	△ 7,171,846	△ 23.9
合計		65,095,078	100.0	73,865,277	100.0	△ 8,770,199	△ 11.9

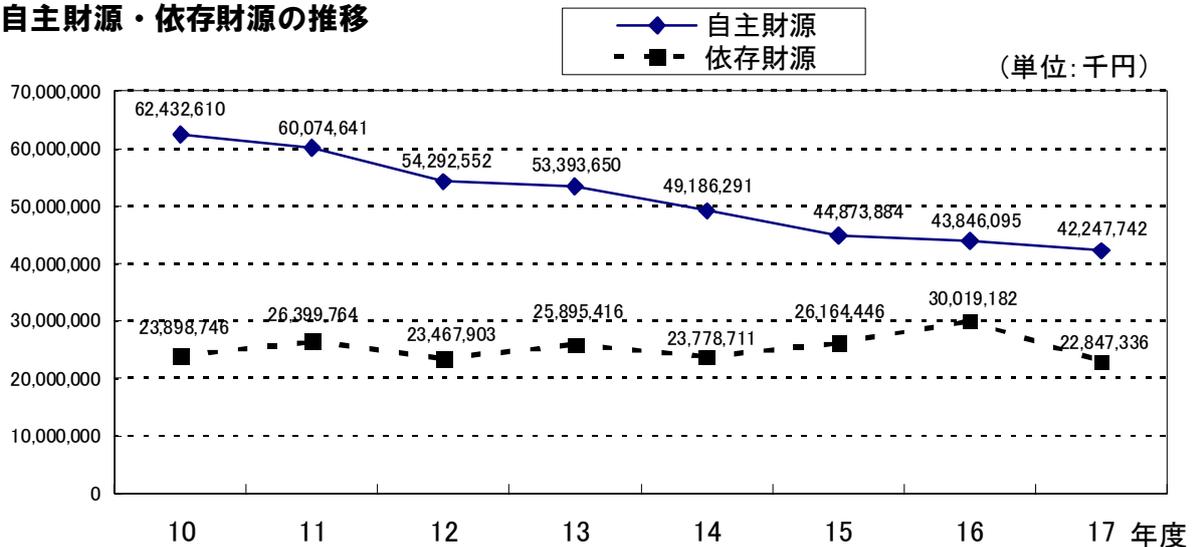
<自主財源>

自治体が自主的に収入し得る財源であり、この数値が大きいほどその団体の財政運営の自主性と安定性が確保される。

<依存財源>

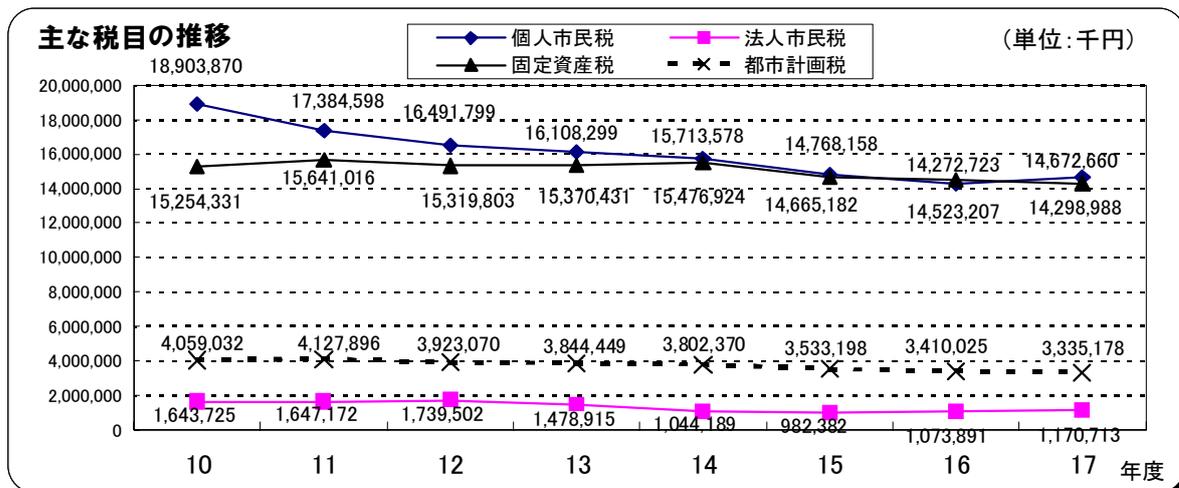
国・県 の意思により交付されたり、割り当てや配分されたりするもの。

自主財源・依存財源の推移



(3) 市税の状況

個人市民税は配偶者特別控除の廃止等により前年度と比較して2.8%の増、固定資産税及び都市計画税は課税対象不動産の評価額が時点修正により減となったことに伴い固定資産税が1.5%の減、都市計画税が2.2%の減となった。



(4) 地方交付税の状況

基準財政収入額は所得割の増等により前年度と比較して4億214万9千円の増となり、基準財政需要額は臨時財政対策債振替相当額の減等により、1億3,876万4千円の増となった。その結果、普通交付税は、2億6,338万5千円、率にして9.7%の減となった。特別交付税は、7,599万9千円、率にして12.9%の減となった。

(単位:千円)

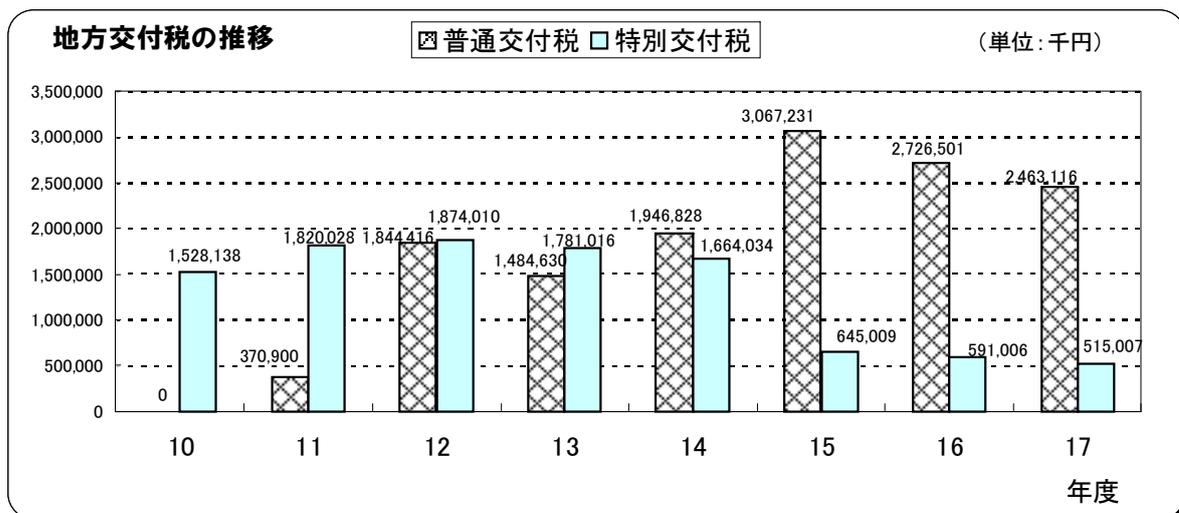
区分	H17決算額 (a)	構成比 %	H16決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
普通交付税	2,463,116	82.7	2,726,501	82.2	△ 263,385	△ 9.7
特別交付税	515,007	17.3	591,006	17.8	△ 75,999	△ 12.9
合計	2,978,123	100.0	3,317,507	100.0	△ 339,384	△ 10.2

<普通交付税>

標準的な団体規模をモデルに、その通常必要な支出額のうち一般財源の必要額(基準財政需要額)と、その団体が通常確保する税収入額等(基準財政収入額)を算定し、その収入不足額について交付される。

<特別交付税>

普通交付税に反映することができなかった災害や湯水などの臨時的に発生した経費など具体的な特別事情などを考慮して交付される。

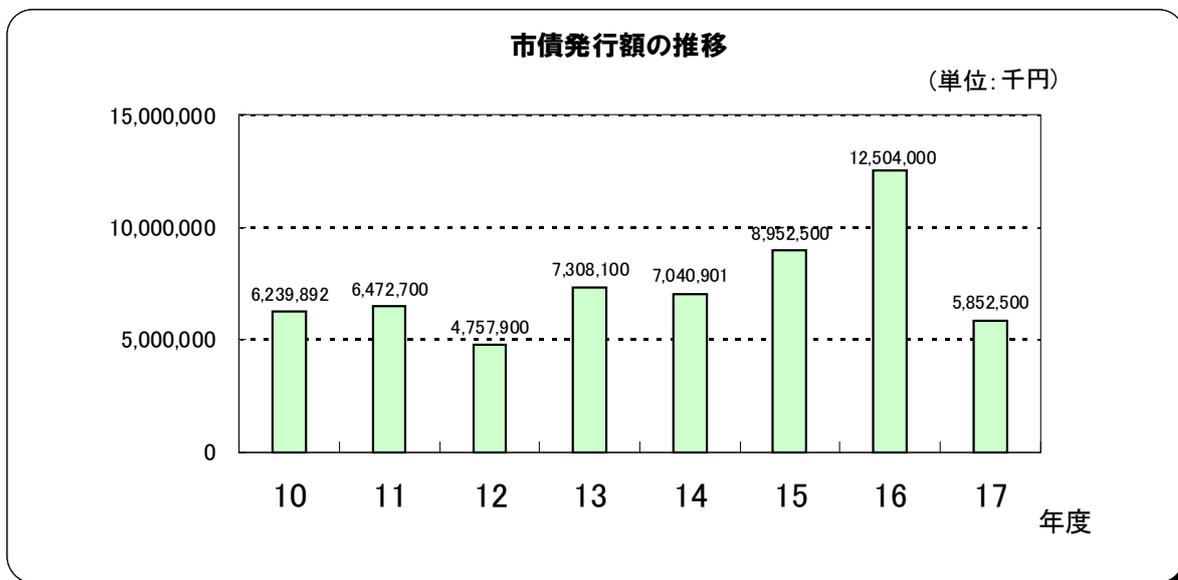


(5) 市債の状況

借換債の減により、前年度と比較して53.2%の大幅な減となった。

(単位:千円)

区 分	H17決算額 (a)	H16決算額 (b)	増減額 (a)-(b)	増減率 %
市債	5,852,500	12,504,000	△ 6,651,500	△ 53.2
うち減税補てん債	522,100	534,200	△ 12,100	△ 2.3
うち臨時財政対策債	2,067,500	2,693,500	△ 626,000	△ 23.2



3 歳出決算の状況

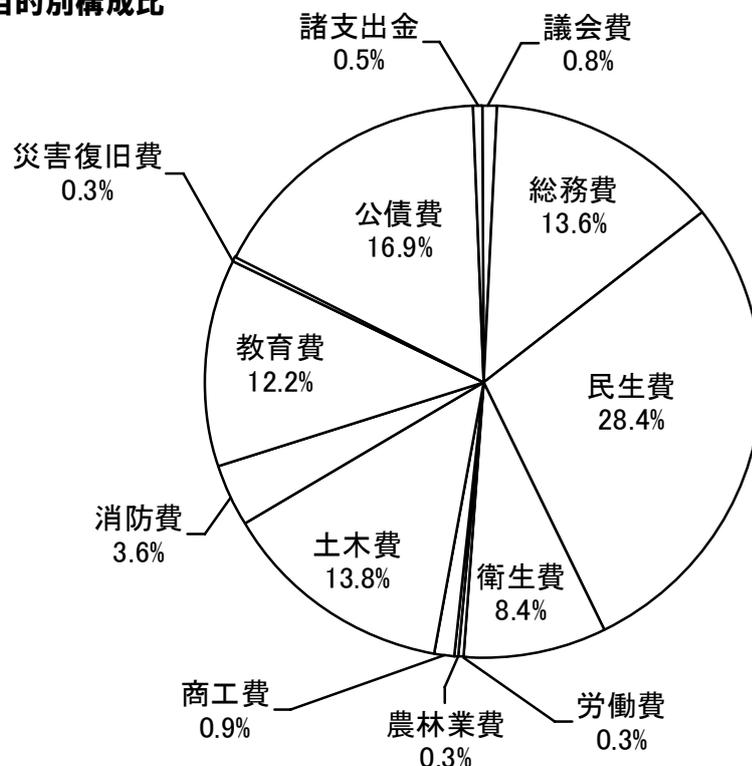
(1) 総括

歳出決算総額は前年度と比較して12.2%の減となった。その主な要因は、総務費は防災公園街区整備事業及び財政調整基金積立金の減、民生費は支援費事業、特別会計国民健康保険事業費繰出金、特別会計老人保健医療事業費繰出金、特別会計介護保険事業費繰出金、児童手当事業及び生活保護事業の増、土木費は住宅市街地総合整備事業(高松・末成地区)及び末広中央公園整備事業の減、教育費は仁川小学校校舎等改築事業の減、公債費は住民税等減税補てん債等の借り換え額の減に伴う元金償還金の減によるものである。

(単位:千円)

区 分	H17決算額 (a)	構成比 %	H16決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
議会費	519,613	0.8	520,587	0.7	△ 974	△ 0.2
総務費	8,735,924	13.6	8,994,161	12.3	△ 258,237	△ 2.9
民生費	18,211,913	28.4	17,987,972	24.7	223,941	1.2
衛生費	5,373,096	8.4	5,546,055	7.6	△ 172,959	△ 3.1
労働費	166,725	0.3	203,696	0.3	△ 36,971	△ 18.2
農林業費	197,080	0.3	204,369	0.3	△ 7,289	△ 3.6
商工費	576,600	0.9	1,117,980	1.5	△ 541,380	△ 48.4
土木費	8,840,917	13.8	10,309,808	14.1	△ 1,468,891	△ 14.2
消防費	2,304,392	3.6	2,337,714	3.2	△ 33,322	△ 1.4
教育費	7,827,987	12.2	8,741,620	12.0	△ 913,633	△ 10.5
災害復旧費	184,324	0.3	83,275	0.1	101,049	121.3
公債費	10,807,953	16.9	16,675,173	22.9	△ 5,867,220	△ 35.2
諸支出金	302,450	0.5	227,212	0.3	75,238	33.1
合 計	64,048,974	100.0	72,949,622	100.0	△ 8,900,648	△ 12.2

歳出目的別構成比



(2) 歳出の性質別分類

扶助費は老人医療扶助料の減等に伴い微減、人件費は基本給及び期末勤勉手当は減となったが、委員等報酬が増額したため全体では微減、公債費は住民税等減税補てん債等の借換額の減に伴い大幅減、積立金は財政調整基金積立金の減に伴い減、投資的経費は地域利用施設西谷会館等整備事業が増の一方、仁川小学校校舎等改築事業、防災公園街区整備事業及び末広中央公園整備事業の減に伴い減、貸付金は中小企業振興資金融資幹旋制度預託金及び産業振興支援貸付金の減に伴い減となった。

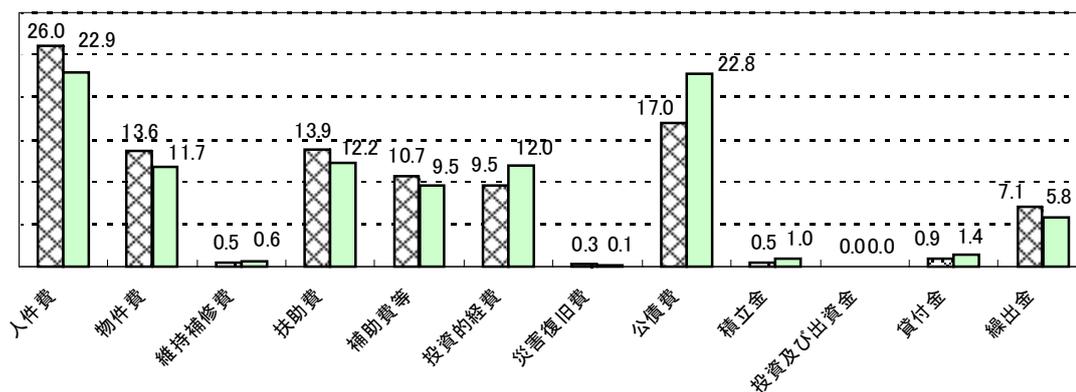
(単位:千円)

区 分	H17決算額 (a)	構成比 %	H16決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
人件費	16,673,524	26.0	16,678,600	22.9	△ 5,076	△ 0.0
物件費	8,735,164	13.6	8,535,919	11.7	199,245	2.3
維持補修費	324,754	0.5	402,641	0.6	△ 77,887	△ 19.3
扶助費	8,906,116	13.9	8,922,552	12.2	△ 16,436	△ 0.2
補助費等	6,849,592	10.7	6,903,798	9.5	△ 54,206	△ 0.8
投資的経費	6,045,346	9.5	8,721,464	12.0	△ 2,676,118	△ 30.7
災害復旧費	189,447	0.3	89,328	0.1	100,119	112.1
公債費	10,896,028	17.0	16,669,365	22.8	△ 5,773,337	△ 34.6
積立金	292,950	0.5	718,055	1.0	△ 425,105	△ 59.2
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	595,873	0.9	1,053,485	1.4	△ 457,612	△ 43.4
繰出金	4,540,180	7.1	4,254,415	5.8	285,765	6.7
合 計	64,048,974	100.0	72,949,622	100.0	△ 8,900,648	△ 12.2

性質別経費の構成比

■ 17年度構成比 □ 16年度構成比

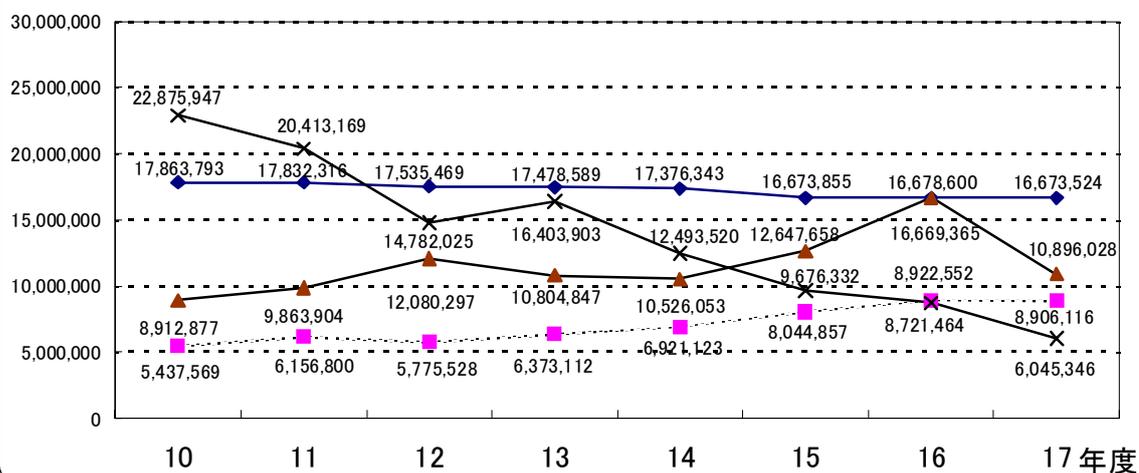
(単位:%)



義務的経費と投資的経費の推移

◆ 人件費 ■ 扶助費
▲ 公債費 × 投資的経費

(単位:千円)



4 債務負担行為の状況（主なもの）

物件の購入等に係るもの

（単位：千円）

項 目	債務負担行為 限度額	期 間	H16年度以前 の支出額	H17年度 支出額	H18年度以降 の支出予定額
防災公園街区整備事業	6,107,000	H14～36	5,284,859	0	1,017,200
売布再開発、公共・公益床等取得	3,849,399	H11～36	577,628	164,549	3,062,974
仁川再開発、公共・公益床等取得	1,695,177	H14～38	81,216	73,114	1,540,847
仁川再開発、駐車場床等取得	120,919	H15～39	2,840	1,420	115,261
一般市道新設改良事業	390,020	H17～20	0	0	90,107
一般市道新設改良事業	404,313	H18～19	0	0	40,026
荒地西山線整備事業(小林工区)	500,000	H17～18	0	79,640	26,944
競馬場周辺整備事業	516,000	H18～19	0	0	516,000
都市計画道路武庫川通線整備事業	326,000	H16～18	0	214,283	14,382
都市計画道路武庫川通線整備事業	1,104,001	H18～20	0	0	1,055,479
住宅市街地総合整備事業(高松・未成地区)	24,208	H18	0	0	4,141
教職員住宅建設(西谷)	275,406	H5～25	137,709	12,042	90,847
いきいき宝塚建設資金	170,000	H11～30	64,466	10,272	95,262
さざんか福祉会知的障害者通所施設建設資金	33,883	H17～36	0	2,003	31,880
希望の家身体障害者通所施設改築資金建設資金	70,461	H17～36	0	3,014	67,447
宝塚栄光園増築資金	139,330	H6～25	67,483	5,900	43,607
西谷ニアコミュニティ建設資金	578,220	H8～27	201,921	22,239	206,195
花屋敷栄光園建設資金	907,178	H11～30	286,909	47,248	428,620
愛和苑建設等資金	559,972	H12～31	119,669	25,816	321,339
新老人福祉センター・大型児童センター取得事業	1,594,626	H15～51	85,156	42,578	1,447,642
伊子志保育園改築資金	69,665	S63～H19	46,201	2,600	20,864
宝塚さくら保育園	390,020	H5～24	229,175	5,289	155,556
バラホーム保育所建設資金	367,555	H8～27	157,102	14,894	195,559
あひる保育園増改築資金	278,405	H8～28	146,899	16,331	115,175
やまぼうし保育園建設資金	193,470	H12～31	30,565	6,228	156,677
御殿山児童館建設資金	39,688	H16～34	1,870	2,089	33,687
御殿山あゆみ保育園建設資金	83,719	H16～34	3,960	4,488	75,271
宝塚駅前駐車場用地借上料	1,717,916	H8～57	328,567	36,189	1,353,160
長尾小学校仮設校舎借上	140,000	H17～19	0	51,269	88,731
宝塚・長尾幼稚園仮設園舎等借上	229,420	H16～21	34,876	34,876	159,668

債務保証または損失補償に係るもの

（単位：千円）

項 目	債務負担行為 限度額	期 間	H16年度以前 の支出額	H17年度 支出額	H18年度以降 の支出予定額
兵庫県信用保証協会が保証したあっせん融資に係る損失補償	345,000	H6～26	132,401	6,349	0
社会福祉法人阪神福祉事業団の借入金に係る損失補償	258,617	S62～H33	0	0	0
地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	38,000,000	H14～23	0	0	0
宝塚市土地開発公社事業資金に係る債務保証	18,900,000	H17事業資金に係る債務が消滅するまでの間	0	0	0
財団法人宝塚市都市整備公社の公園墓地整備事業に係る土地取得資金借換等に伴う借入金に対する損失補償	3,258,000	H17年度から当該借入金の返済完了まで	0	0	0

その他

（単位：千円）

項 目	債務負担行為 限度額	期 間	H16年度以前 の支出額	H17年度 支出額	H18年度以降 の支出予定額
緑のリサイクル事業	300,000	H17～22	0	23,036	270,000
地域利用施設西谷会館、西谷児童館並びに西谷サービスセンター及び農業振興施設の共用部に係る指定管理料	137,500	H18～22	0	0	121,580
地域利用施設御殿山会館指定管理料	900	H18～20	0	0	900
農業振興施設指定管理料	10,500	H18～22	0	0	10,500
中山台コミュニティセンター指定管理料	61,800	H18～22	0	0	61,800
地域利用施設光明会館、南口会館、美座会館及び雲雀丘倶楽部指定管理料	5,000	H18～22	0	0	5,000
共同利用施設指定管理料	24,500	H18～22	0	0	24,500
文化施設ソリオホール及び文化施設ベガ・ホール指定管理料	380,856	H18～19	0	0	379,046
小浜工房館指定管理料	59,085	H18～22	0	0	58,568
安倉児童館並びに安倉西デイスサービスセンター及び安倉南デイスサービスセンター指定管理料	353,000	H18～19	0	0	353,000
総合福祉センター指定管理料	205,000	H18～22	0	0	205,000
大型児童センター及び老人福祉センター指定管理料	440,000	H18～22	0	0	440,000
高司児童館指定管理料	28,000	H18～19	0	0	28,000
宝塚園芸振興センター指定管理料	65,000	H18～22	0	0	65,000
長谷牡丹園指定管理料	27,000	H18～22	0	0	27,000
スポーツセンター指定管理料	179,542	H18～19	0	0	179,542

5 繰越事業について（平成18年度への繰越事業）

継続費通次繰越

（単位：円）

事業名	会計	款	項	予算現額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
						既収入 特定財源	未収入特定財源				
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
河川堤防等アメニティゾーン整備事業	一般	8. 土木費	4. 都市計画費	31,972,000	10,812,000	0	0	0	10,800,000	0	12,000
小学校施設冷房化事業	一般	10. 教育費	2. 小学校費	279,200,000	113,177,929	77,929	0	0	113,100,000	0	0
中学校施設冷房化事業	一般	10. 教育費	3. 中学校費	379,400,000	321,572,071	160,772,071	0	0	160,800,000	0	0
継続費通次繰越 合計					445,562,000	160,850,000	0	0	284,700,000	0	12,000

繰越明許費

（単位：円）

事業名	会計	款	項	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
						既収入 特定財源	未収入特定財源				
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
介護老人保健施設改修事業	一般	3. 民生費	2. 老人福祉費	8,000,000	7,906,500	0	0	0	0	0	7,906,500
老人医療費助成事業 (福祉医療システム改造(老人)業務委託料)	一般	3. 民生費	2. 老人福祉費	4,000,000	4,000,000	0	0	0	0	0	4,000,000
一般市道新設改良事業	一般	8. 土木費	2. 道路橋りょう費	67,064,000	53,361,600	0	0	0	34,700,000	0	18,661,600
道路バリアフリー化整備事業	一般	8. 土木費	2. 道路橋りょう費	13,050,000	12,983,000	0	0	0	0	0	12,983,000
荒神川都市基盤河川改修事業	一般	8. 土木費	3. 河川費	34,700,000	33,486,000	0	11,100,000	11,100,000	11,100,000	0	186,000
都市計画道路見直しに伴う都市計画決定事業	一般	8. 土木費	4. 都市計画費	8,000,000	8,000,000	0	0	0	0	0	8,000,000
都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)	一般	8. 土木費	4. 都市計画費	77,019,000	75,697,000	0	0	0	0	0	75,697,000
河川堤防等アメニティゾーン整備事業	一般	8. 土木費	4. 都市計画費	6,461,000	6,461,000	0	4,307,000	0	2,100,000	0	54,000
河川堤防等アメニティゾーン整備事業	一般	8. 土木費	4. 都市計画費	237,000	114,114	0	0	0	100,000	0	14,114
中筋JR南土地区画整理事業	一般	8. 土木費	4. 都市計画費	16,616,000	16,615,000	0	0	0	0	0	16,615,000
中筋JR北土地区画整理事業	一般	8. 土木費	4. 都市計画費	78,502,000	61,767,000	0	24,200,000	0	19,800,000	0	17,767,000
住宅市街地総合整備事業 (高松・未成地区)	一般	8. 土木費	4. 都市計画費	84,681,000	76,646,225	0	35,817,000	0	0	0	40,829,225
優良建築物等整備事業	一般	8. 土木費	4. 都市計画費	1,400,000	1,400,000	0	700,000	0	0	0	700,000
消防庁舎等整備事業	一般	9. 消防費	1. 消防費	8,400,000	8,400,000	0	0	0	0	0	8,400,000
長尾小学校校舎改築事業	一般	10. 教育費	2. 小学校費	2,445,818,000	1,885,230,000	18,984	539,581,000	0	1,285,000,000	0	60,630,016
老人保健医療一般管理事業 (老人保健医療システム改造業務委託料)	老保	1. 総務費	1. 総務管理費	16,000,000	16,000,000	0	0	0	0	0	16,000,000
繰越明許費 合計					2,268,067,439	18,984	615,705,000	11,100,000	1,352,800,000	0	288,443,455

事故繰越し

（単位：円）

事業名	会計	款	項	支出負担行為額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
						既収入 特定財源	未収入特定財源				
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
広報事業(市勢要覧制作業務委託)	一般	2. 総務費	1. 総務管理費	2,205,000	2,205,000	0	0	0	0	0	2,205,000
男女共同参画施策推進事業 (仮称)男女共同参画プラン策定委託)	一般	2. 総務費	1. 総務管理費	1,974,000	1,974,000	0	0	0	0	0	1,974,000
一般市道新設改良事業 (市道清荒神宝塚停車場線)	一般	8. 土木費	2. 道路橋りょう費	73,639,650	47,769,650	23,969,650	0	0	23,800,000	0	0
一般市道新設改良事業 (市道1508号線)	一般	8. 土木費	2. 道路橋りょう費	11,183,550	7,143,550	0	0	0	7,100,000	0	43,550
荒神川都市基盤河川改修事業	一般	8. 土木費	3. 河川費	4,183,200	4,183,200	0	0	0	0	0	4,183,200
事故繰越し 合計					63,275,400	23,969,650	0	0	30,900,000	0	8,405,750
総 合 計					2,776,904,839	184,838,634	615,705,000	11,100,000	1,668,400,000	0	296,861,205

<継続費通次繰越>

継続費の設定年度の執行残額について、継続最終年度まで通次繰り越して執行することをいう。

<繰越明許費>

予算成立後の事由により、当該年度内にその支出が終わらない見込みのものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り、繰り越して執行できるものをいう。

<事故繰越し>

年度内に契約をし、避けがたい事故のため、年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して執行することをいう。

(参考)市税等負担額と本人負担額

平成17年度決算における市民1人当たりの市税負担額は156,995円、一方、市民1人当たりの行政経費は291,452円となっています。

○ 対象者1人(1世帯)当たりの年間市税等負担額と本人負担額 (単位:円)

区分	経費	対象者1人当たり		対象者1世帯当たり	
		市税等負担額	対象者の本人負担額	市税等負担額	対象者の本人負担額
公立保育所費		1,375,802	保護者負担額 315,936		
身障医療費		91,366			
老人医療費		54,510			
乳幼児医療費		18,651			
母子医療費		21,406			
ごみ収集処理費		10,579	収集処理手数料 1,144	27,080	収集処理手数料 2,928
し尿収集処理費		61,484	収集手数料 4,130	192,016	収集手数料 12,898
養護学校費		3,267,706			
小学校費		91,829			
中学校費		124,428			
幼稚園費		305,028	保護者負担額 4歳児 92,701 5歳児 83,703		
保健給食費	給食	58,107			
	保健	5,153			

・平成18年3月末の推計人口は219,758人
 ・各々の経費については、普通建設事業費を除く。
 ・小、中、養護学校については、教職員の人件費を含まない。

○ 都市計画税充当事業決算概要 (単位:千円)

事業名	決算額	平成17年度決算額、財源内訳				都市計画税充当 一般財源
		事業費	国県支出金	地方債	その他	
街路事業		103,800	0	103,800	0	0
下水道事業		577,844	127,225	324,200	88,610	37,809
土地区画整理事業		476,025	173,065	195,500	54,970	52,490
対象事業公債費		5,362,417	0	0	1,132,801	4,229,616
合計		6,520,086	300,290	623,500	1,276,381	4,319,915

平成17年度都市計画税収入額は、3,335,178千円。一般財源4,319,915千円に対する充当率は、77.2%。

○ 入湯税充当概要 (単位:千円)

事業名	決算額	平成17年度決算額、財源内訳				入湯税充当 一般財源
		事業費	国県支出金	地方債	その他	
環境衛生施設の整備		207,470	0	30,600	0	176,870
消防施設等の整備		126,413	18,436	85,700	0	22,277
観光振興		14,400	6,300	0	0	8,100
合計		348,283	24,736	116,300	0	207,247

平成17年度入湯税収入額は、48,350千円。一般財源207,247千円に対する充当率は、23.3%。

IV 普通会計決算の状況

1 財政分析

平成17年度決算の状況を総務省地方財政状況調査の各種財政指標に基づいて分析する。なお、他団体との比較のため総務省の調査要領に基づく普通会計ベースで分析する。

<普通会計>

個々の地方公共団体で、一般会計の範囲が異なっており、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上、用いられる会計区分。一般会計と特別会計の一部を合わせて普通会計としている。

本市の場合、老人保健医療事業費のうち医療費適正化推進事業、公共用地先行取得事業が含まれるなど、一般会計決算とは若干の違いが生じる。

(1) 経常収支比率

前年度と比較して、0.8ポイントの悪化となった。悪化の内容は、臨時財政対策債及び普通交付税等の減により経常一般財源が減になったことによるものである。

<経常収支比率>

財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費に市税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入(毎年経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されておらず自由に使える収入のこと。)がどの程度使われているかをみるもの。

一般にこの比率が高いほど財政状態が悪いとされ、都市では75%程度が妥当とされている。

経常収支比率＝経常経費充当一般財源/(経常一般財源収入＋減税補てん債＋臨時財政対策債)*100

経常収支比率の状況

経常一般財源収入

(単位:千円)

区 分	H17決算額 (A)	構成比 %	H16決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)－(B)	増減率 %
市税	31,165,651	73.8	30,916,648	72.7	249,003	0.8
地方譲与税	1,289,628	3.1	900,318	2.1	389,310	43.2
利子割交付金	268,909	0.6	357,380	0.8	△ 88,471	△ 24.8
配当割交付金	177,990	0.4	104,522	0.3	73,468	70.3
株式等譲渡所得割交付金	256,128	0.6	99,876	0.2	156,252	156.4
地方消費税交付金	1,476,609	3.5	1,587,667	3.7	△ 111,058	△ 7.0
ゴルフ場利用税交付金	259,453	0.6	246,707	0.6	12,746	5.2
自動車取得税交付金	361,831	0.9	387,828	0.9	△ 25,997	△ 6.7
国有提供施設等所在市町村助成交付金	26,598	0.1	26,598	0.1	0	0.0
地方特例交付金	1,443,858	3.4	1,465,910	3.5	△ 22,052	△ 1.5
地方交付税	2,463,116	5.8	2,726,501	6.4	△ 263,385	△ 9.7
交通安全対策特別交付金	38,508	0.1	38,980	0.1	△ 472	△ 1.2
使用料	314,836	0.7	313,361	0.7	1,475	0.5
財産収入	118,434	0.3	120,213	0.3	△ 1,779	△ 1.5
諸収入	21	0.0	45	0.0	△ 24	△ 53.3
小 計	39,661,570	93.9	39,292,554	92.4	369,016	0.9
減税補てん債	522,100	1.2	534,200	1.3	△ 12,100	△ 2.3
臨時財政対策債	2,067,500	4.9	2,693,500	6.3	△ 626,000	△ 23.2
合 計	42,251,170	100.0	42,520,254	100.0	△ 269,084	△ 0.6

経常経費充当一般財源

(単位:千円)

区 分	H17決算額 (A)	構成比 %	H16決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)－(B)	増減率 %
人件費	15,306,809	36.9	15,144,110	36.6	162,699	1.1
物件費	6,553,006	15.8	6,210,149	15.0	342,857	5.5
維持補修費	276,348	0.7	360,978	0.9	△ 84,630	△ 23.4
扶助費	3,219,690	7.8	3,307,807	8.0	△ 88,117	△ 2.7
補助費等	4,031,182	9.7	4,094,066	9.9	△ 62,884	△ 1.5
公債費	8,915,144	21.5	9,276,486	22.4	△ 361,342	△ 3.9
投資及び出資・貸付金	10,261	0.0	0	0.0	10,261	皆増
繰出金	3,137,430	7.6	2,981,723	7.2	155,707	5.2
合 計	41,449,870	100.0	41,375,319	100.0	74,551	0.2

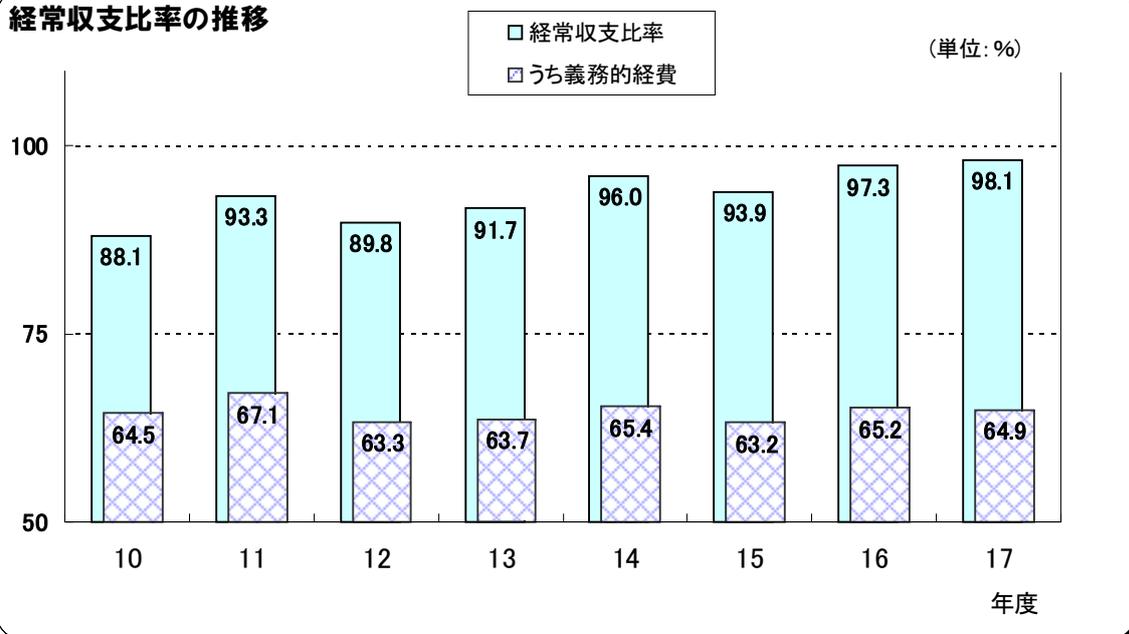
経常収支比率

(単位:%)

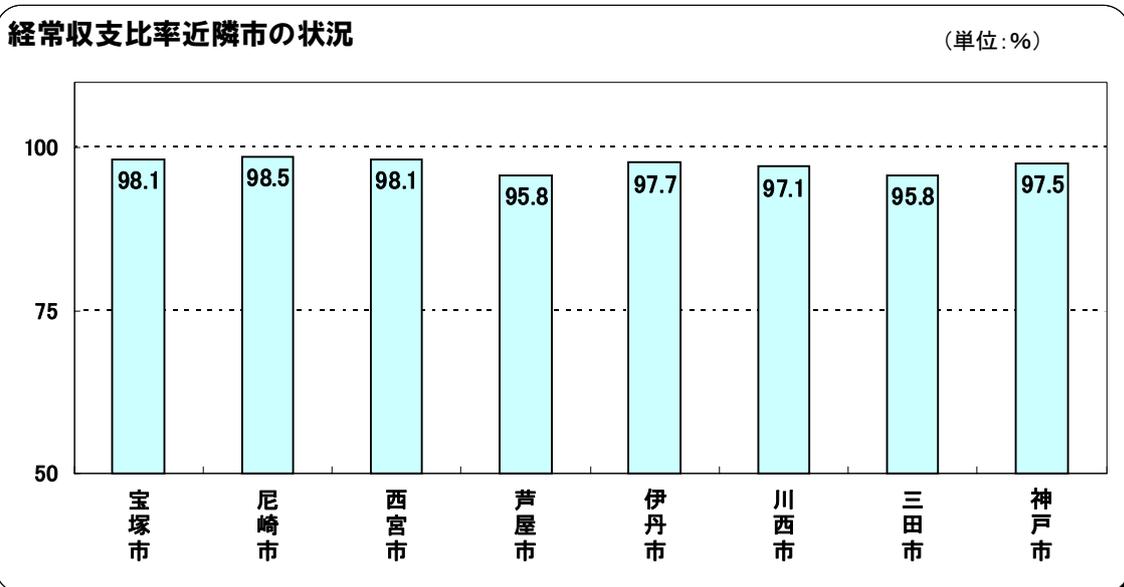
年 度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
経常収支比率	88.1	93.3	89.8	91.7	96.0	93.9	97.3	98.1
※	85.1	92.2	88.6	94.7	101.3	104.0	105.3	104.5

※下段の数値は、平成10～12年度は減税補てん債を含んだ場合の数値。平成13～17年度は減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた数値。減税補てん債は、国の景気対策として行われた減税を補てんするため、税の代替として発行したもので、本来税収があったと見込まれるため、この比率の方がより実態に近いものと考えられる。また、人件費、扶助費、公債費のように義務的性格の強い経費にそれぞれどの程度一般財源が当てられているかをみることにより、どのような経費が財政構造の硬直化をもたらしているかがわかる。

経常収支比率の推移



経常収支比率近隣市の状況



(2) 公債費比率、起債制限比率、実質公債費比率

公債費に充当した経常一般財源は、前年度に比べ361,342千円減額した。平成11年度から公債費負担適正化計画により、国の財政支援を受けながら、市債発行の抑制などに努めているが、市税等の一般財源の伸びが大きく見込めない状況にあることから、今後も厳しい状況が続く。

<公債費比率>

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合のことを言う。この率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示しており、通常財政構造の健全性が脅かされないためには、この率が10%を超えないことが望ましい。

<起債制限比率>

市債の償還額と、標準財政規模等との割合であり、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入されるものを除いて算出した過去3年間の平均の比率。これが20%を超えると市債の発行が一部制限される。

<実質公債費比率>

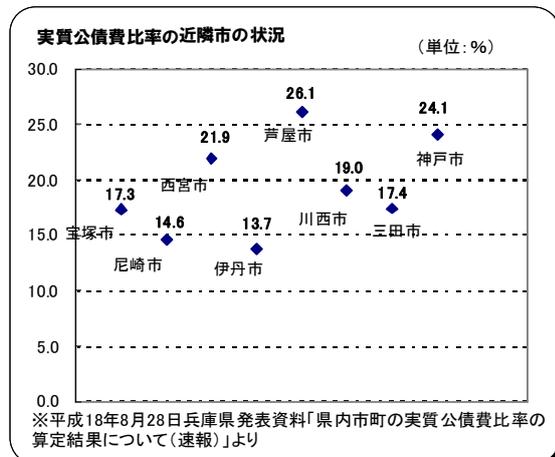
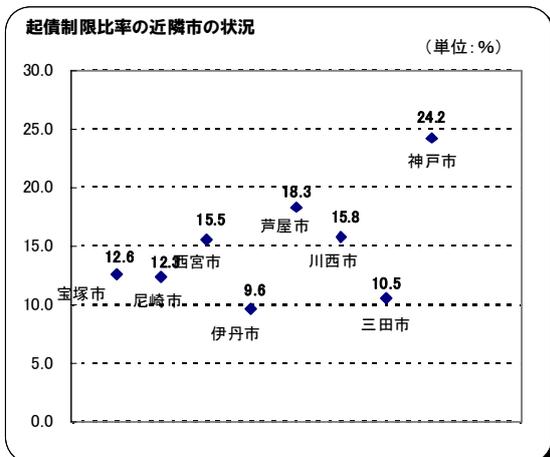
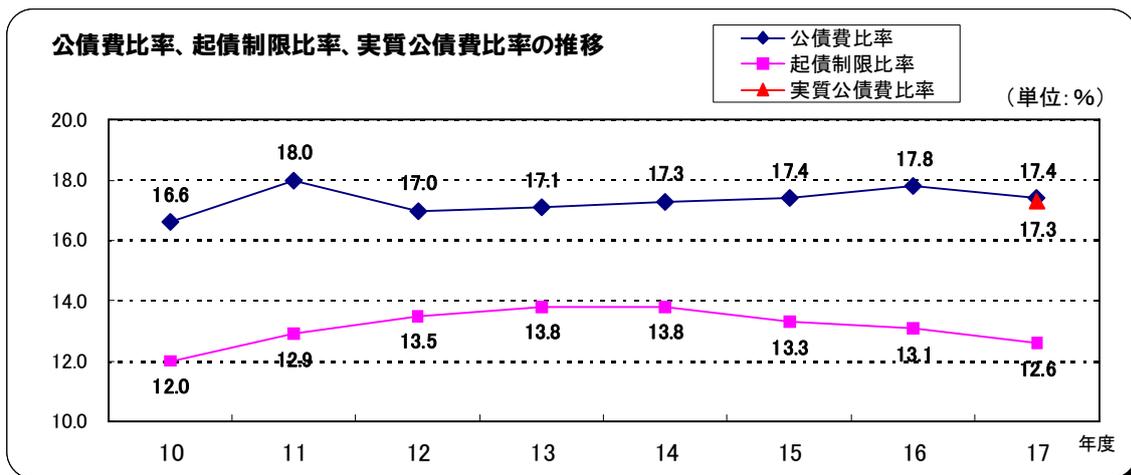
市債の償還額に公営企業債に対する操出金などの公債費に準ずるものを加えたものと標準財政規模等との割合であり、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入されるものを除いて算出した過去3年間の平均の比率。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。

<標準財政規模等>

地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。ここでは、標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を加えたもの。

(単位:%)

年 度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
公債費比率	16.6	18.0	17.0	17.1	17.3	17.4	17.8	17.4
起債制限比率	12.0	12.9	13.5	13.8	13.8	13.3	13.1	12.6
実質公債費比率	—	—	—	—	—	—	—	17.3



2 市債と基金の状況（普通会計）

(1) 市債残高の状況

平成11年度の約968億円が過去最高となったが、以降徐々に減少している。しかし、市民一人当たりの残高は40万9千円余となっており、依然として厳しい状況にある。

利率別では、3%以下が80.3%、3%超6%以下が18.0%、6%超が1.7%となっている。

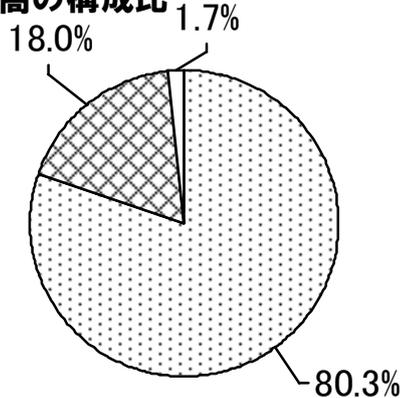
借入先では、財務省が42.4%、日本郵政公社が24.9%、市中銀行は22.2%となっている。

平成17年度末借入先別利率別市債残高

(単位:千円、%)

	3%以下(A)		3%超6%以下(B)		6%超(C)		残高合計 (A+B+C)
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	
財務省	30,317,999	42.0	6,816,286	42.0	1,042,721	69.8	38,177,006
日本郵政公社	18,983,544	26.3	2,964,425	18.3	451,566	30.2	22,399,535
公営企業金融公庫	1,541,792	2.1	3,920,439	24.1			5,462,231
市中銀行	17,456,617	24.2	2,526,695	15.6			19,983,312
保険会社	21,100	0.0	5,900	0.0			27,000
職員共済組合等	1,344,199	1.8					1,344,199
その他	2,574,419	3.6					2,574,419
市債残高合計	72,239,670	100.0	16,233,745	100.0	1,494,287	100.0	89,967,702

利率別市債残高の構成比



利率

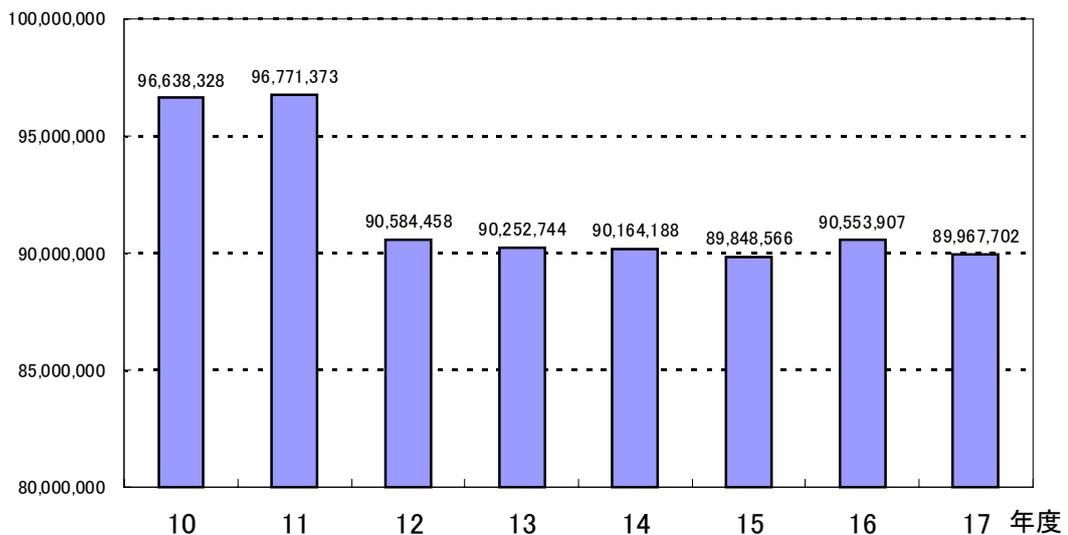
□ 3%以下

▣ 3%超 6%以下

□ 6%超

市債残高の推移

(単位:千円)



(2) 基金の状況

平成17年度も基金取り崩しによる非常に苦しい財政運営となっている。家庭では、将来のために備え、「貯金」を行うが、市でも同じように「基金」という貯金を行い将来の需要に備えている。

平成17年度末基金残高の状況

(単位:千円)

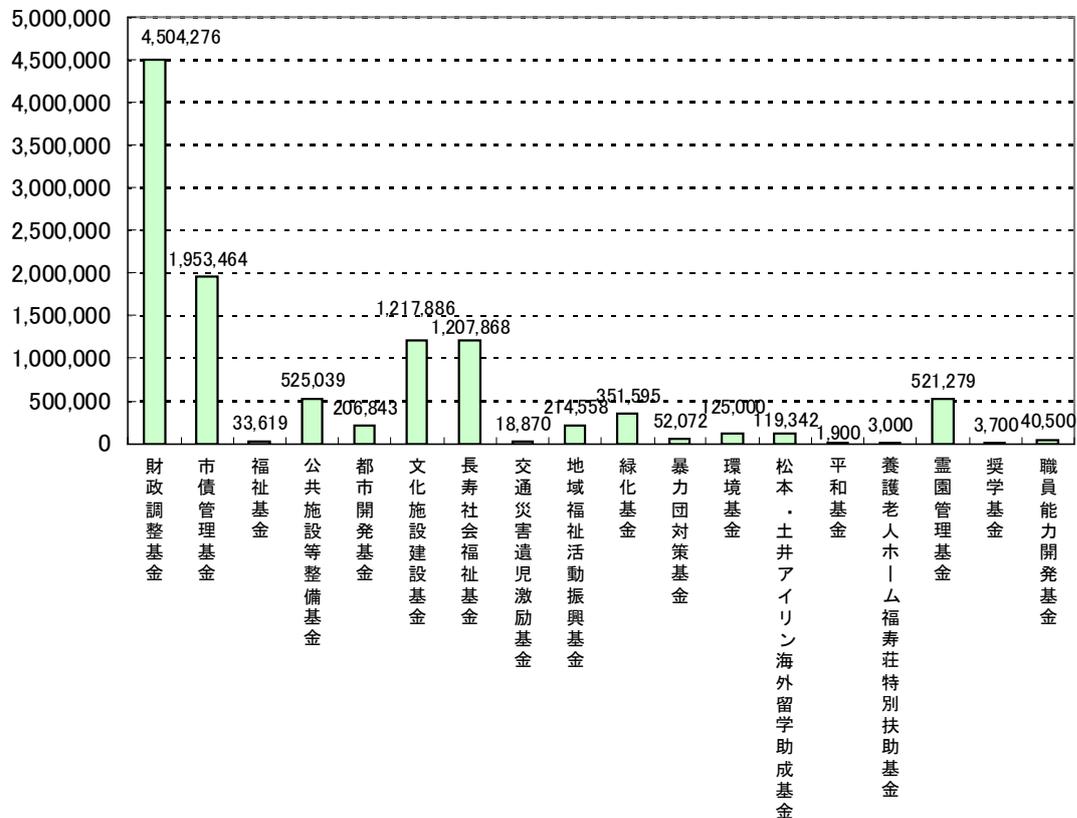
区 分	H17年度末 残高 (A)	構成比 %	H16年度末 残高 (B)	構成比 %	増減 (A)-(B)	増減率 %	基金類型
財政調整基金	4,504,276	40.6	5,113,903	42.9	△ 609,627	△ 11.9	取崩し型
市債管理基金	1,953,464	17.6	1,952,794	16.4	670	0.0	取崩し型
福祉基金	33,619	0.3	37,988	0.3	△ 4,369	△ 11.5	取崩し型
公共施設等整備基金	525,039	4.7	526,401	4.4	△ 1,362	△ 0.3	取崩し型
都市開発基金	206,843	1.8	206,788	1.7	55	0.0	取崩し型
文化施設建設基金	1,217,886	11.0	1,217,675	10.2	211	0.0	取崩し型
長寿社会福祉基金	1,207,868	10.9	1,407,342	11.8	△ 199,474	△ 14.2	取崩し型
交通災害遺児激励基金	18,870	0.2	18,963	0.2	△ 93	△ 0.5	取崩し型
地域福祉活動振興基金	214,558	1.9	220,775	1.9	△ 6,217	△ 2.8	取崩し型
緑化基金	351,595	3.2	352,342	3.0	△ 747	△ 0.2	取崩し型
暴力団対策基金	52,072	0.5	52,455	0.4	△ 383	△ 0.7	取崩し型
環境基金	125,000	1.1	125,000	1.1	0	0.0	取崩し型
松本・土井アイリン海外留学助成基金	119,342	1.1	123,400	1.0	△ 4,058	△ 3.3	取崩し型
平和基金	1,900	0.0	1,900	0.0	0	0.0	果実運用型
養護老人ホーム福寿荘特別扶助基金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0	果実運用型
霊園管理基金	521,279	4.7	521,359	4.4	△ 80	△ 0.0	果実運用型
奨学基金	3,700	0.0	3,700	0.0	0	0.0	果実運用型
職員能力開発基金	40,500	0.4	40,500	0.3	0	0.0	果実運用型
合 計	11,100,811	100.0	11,926,285	100.0	△ 825,474	△ 6.9	

※文化施設の定額運用20,000千円は除く

※果実運用型は、基金から生まれた利子を利用して事業を行っているものである。

平成17年度末基金残高の状況

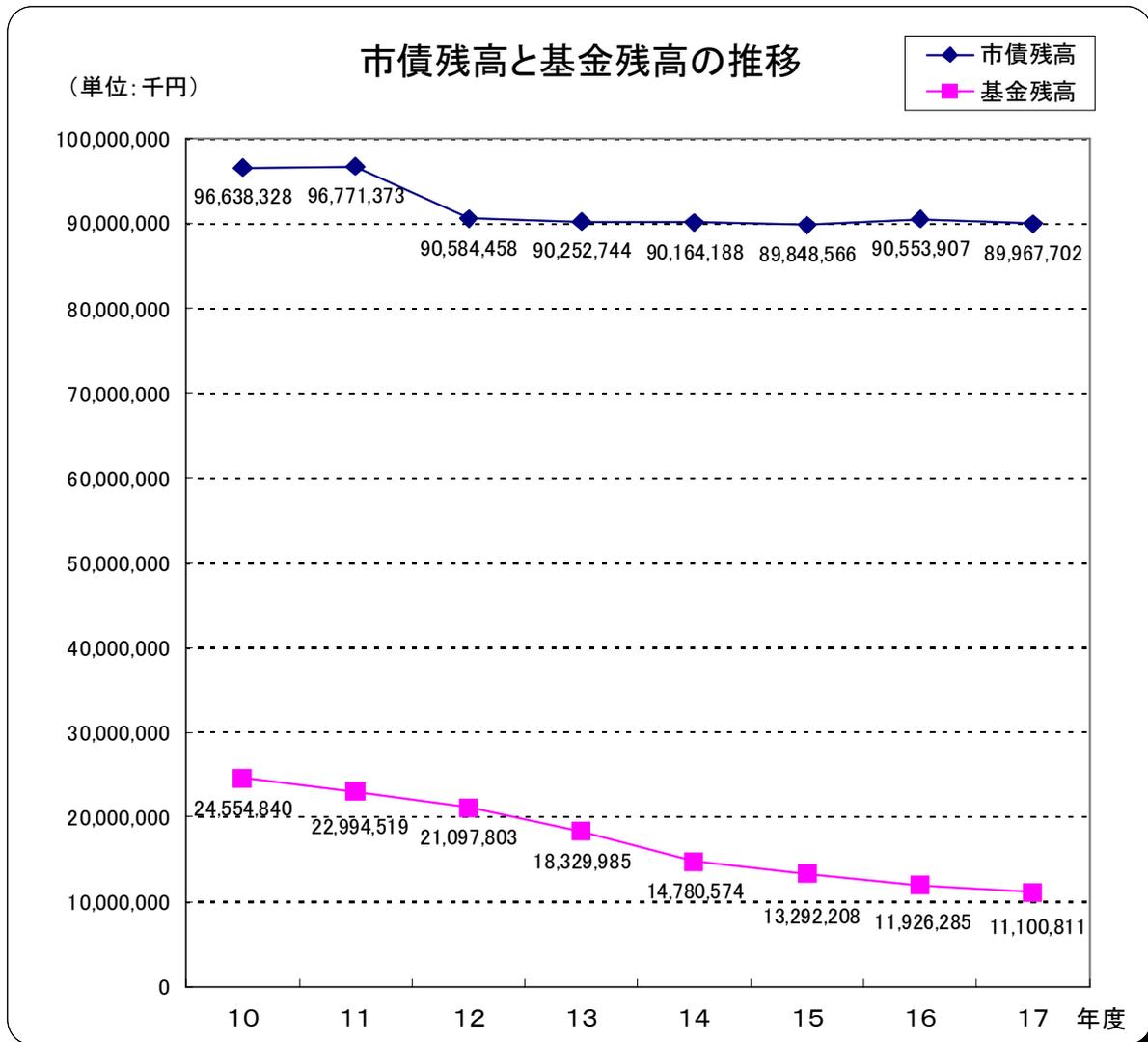
(単位:千円)



(3) 市債残高と基金残高の推移

(単位:千円)

年 度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
市債残高	96,638,328	96,771,373	90,584,458	90,252,744	90,164,188	89,848,566	90,553,907	89,967,702
基金残高	24,554,840	22,994,519	21,097,803	18,329,985	14,780,574	13,292,208	11,926,285	11,100,811



V 貸借対照表等による財政分析

1. はじめに

平成 17 年度においては、個人消費等の内需に加え、外需も堅調に推移したため、雇用環境や所得環境の改善など、民間セクターにおいては景気の回復傾向が続いています。一方、公共セクターの 1 つである地方自治体においては、歳入面では、三位一体の改革による地方交付税の削減や地価の下落等による税収額回復の遅れなど、財源確保が厳しい状況が続いています。また、歳出面においても、少子・高齢社会の進展に伴う行政サービス提供の増加や過去の景気対策のための公共事業及び震災復興事業の財源として発行した地方債の償還負担の増加など、義務的経費の増加傾向が続いています。

このように、非常に厳しい行財政運営を余儀なくされていますが、地方自治体においては、「行財政改革大綱」や「集中改革プラン」などの各種行革計画に基づき、より一層の事務事業の見直しや職員数の適正化などの諸施策により財政の健全化を図るとともに、地域住民のニーズに合致したサービスを提供し、その満足度を高めていくことが求められます。そのため、地域住民のニーズを適時的確に把握するとともに、限られた資源を有効に活用した行財政運営を行っていく必要があります。

こうした中で、財務・会計面においては、地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づく「主要な施策の成果を説明する書類」の中で、地方自治法の趣旨に則った決算の状況を説明するとともに、平成 10 年度分より、総務省より公表された『地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書―「行政コスト計算書」と「各地方公共団体全体のバランスシート」』（以下、「総務省報告書」という。）で示された方法等に基づき、バランスシート及び行政コスト計算書などを作成し、公表してきました。

平成 17 年度分は、総務省報告書に加え、昨秋に総務省より公表された『地方公共団体の連結バランスシート(試案)』について「以下、「連結試案」という。」及び平成 18 年 5 月に総務省の研究会から公表された『新地方公会計制度研究会報告書(以下、「研究会報告書」という。)]も考慮し、普通会計の貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書並びに連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結資金収支計算書を作成いたしました。連結貸借対照表では、これまでの外郭団体 2 社に加え、市の 50%以上出資団体や一部事務組合も連結の範囲に含め、より一層の財政状況の透明性の確保に努めました。

2. 決算書の作成方法等

(1) 作成の基本的前提

① 決算書の作成基礎

総務省報告書を基礎とし、研究会報告書第3章の考え方も可能な限り盛り込んだ形で作成しています。研究会報告書は、「行革推進法案」などにに基づき地方公共団体が資産・債務の適切な管理や資産の有効活用等に資するバランスシート等の整備を推進するためにとりまとめられたものであり、その第3章は総務省報告書の改訂モデルとして作成方法等が提示されたものです。

なお、本年度より、研究会報告書に基づき、「バランスシート」を「貸借対照表」に、「キャッシュ・フロー計算書」を「資金収支計算書」に名称を変更しています。

② 対象会計範囲

普通会計(一般会計、公共用地先行取得事業会計及び老人保健医療事業会計のうち医療費適正化推進事業に係る経費)を対象としています。

③ 対象年度

対象年度は平成17年度で、平成18年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日まで完了したものととして処理しています。

④ 作成基礎データ

原則として、昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。一部、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いて数値を算出しています。

⑤ 表示単位

以下の各表に記載している金額は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表についての説明

① 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価により計上しています。

具体的には、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費(補助金として支出した金額を除く)を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ(土木費)、教育(教育費)、福祉(民生費)、環境衛生(衛生費)、産業振興(労働費・農林水産業費・商工費)、消防(消防費)、総務(総務費・その他)の7項目に分類集計して計上しています。

また、その支払は未済であるが、すでに物件の引き渡しを受けているもので、負債の部に「債務負担行為」として計上したものについても、有形固定資産として計上し、同様に減価償却を実施しています。

一方、普通建設事業費のうち、市以外の団体に対して補助金又は負担金として市が支出した金額については、市の所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。しかし、市の資産でなくとも市民が広く利用でき、市民生活に役立つことから、資料4.(3)「普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況」で支出区分や支出額等を示しています。

② 売却可能資産

売却可能資産は、市が保有する公共資産のうち、売却を予定している財産について、売却可能価額により計上しています。なお、取得原価(寄付により取得したもの、昭和 43 年度以前に取得したものはゼロ評価)と売却可能価額との差額は、純資産の部に「資産評価差額」として計上しています。

③ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省報告書に定められた下表の耐用年数により、減価償却を行っています。なお、研究会報告書の表示科目との対応関係は①に記載のとおりです。

(単位:年)

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費 (1)庁舎等 (2)その他	50 25	(5)漁港	50	ア街路	15
		(6)農業農村整備	20	イ都市下水路	20
		(7)海岸保全	50	ウ区画整理	40
		(8)その他	25	エ公園	40
2 民生費 (1)保育所 (2)その他	30 25	6 商工費	25	オその他	25
				7 土木費	15
3 衛生費	25	(1)道路	60	(9)空港	
4 労働費	25	(2)橋梁	50	(10)その他	25
5 農林水産業費 (1)造林 (2)林道 (3)治山 (4)砂防	25 15 30 50	(3)河川	50	8 消防費 (1)庁舎 (2)その他	50 10
		(4)砂防	50		
		(5)海岸保全	50	9 教育費	50
		(6)港湾	50		
(7)都市計画	50	10 その他	25		

④ 退職手当組合積立金

本市が所属する、兵庫県市町村職員退職手当組合の平成 17 年度末資産残高のうち、本市の持分相当額を計上しています。本市の持分相当額は、加入団体の職員の給料総額に占める、本市の職員の給料総額の割合としています。

⑤ 未収金

市税や使用料・手数料、分担金・負担金、雑入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額(不納欠損を控除した後の額)を未収金として計上しています。

⑥ 退職手当引当金

年度末において、在籍する職員が普通退職した場合に必要な退職手当の額全額を、退職手当引当金として計上しています。具体的には、職員個人ごとの退職手当算出のためのデータから各人の年度末の要支給額を算定し、全職員について合計した額を計上しています。

退職手当は、支給時に一時的に発生するものではなく、職員の在籍期間を通じて徐々に発生していくという考え方にに基づき、年度末の要支給額を見積もり計上したものです。

⑦ 債務負担行為

市が設定している債務負担行為のうち、以下のものについては、今後の支出予定額を貸借対照表の固定負債の部に「債務負担行為」として計上しています。

- ・すでに物件の引き渡しを受けているが、債務はまだ残っているもの
- ・債務保証又は損失補償等に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき債務が確定したもの

(3) 行政コスト計算書についての説明

① 行政コストの分類

行政コストは、目的(分野)別と性質別のマトリックス形式で表示しています。性質別コストは、「1. 人にかかるコスト」「2. 物にかかるコスト」「3. 移転支的的なコスト」「4. その他のコスト」に大きく4分類しています。

② 退職手当引当金繰入等

当年度末の貸借対照表の退職手当引当金残高と、前年度末の同残高(当年度退職者に対する引当額を除く)との差額を計上しています。

また、退職手当組合の資産のうち、本市の持分に相当する額の当年度末残高と前年度末残高との差額と、当年度の組合への負担金支出額との差額についても、退職手当引当金繰入等として計上しています。

③ 減価償却費

土地以外の有形固定資産について減価償却を実施し、その価値減少分を計上しています。

④ 純資産国庫(県)支出金償却額

減価償却を実施した有形固定資産のうち、その取得財源に国庫(県)支出金が充てられているものについて、減価償却費の計上に対応する形で、国庫(県)支出金の償却額相当分を計上しています。

(4) 資金収支計算書についての説明

資金収支計算書は、各活動別に1年間の資金(歳計現金)の動きを示したものです。公共資産形成収支の部は普通建設事業費に係る収支を、投資・財務的収支の部は貸付金や投資等に係る収支及び市債の償還を、経常的収支の部は公共資産形成収支、投資・財務的収支以外の収支を表しています。

貸借対照表とは、民間企業における決算書作成の考え方に沿って地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源で調達したか（負債・純資産）を総括的に対照表示した一覧表です。ここで示した貸借対照表は、平成18年3月31日現在の状況を表しています。

貸 借 (平成18年3月)

『資産』とは、地方公共団体が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるものをいいます。

『資産』は、公共資産、投資等、流動資産に分類されます。

『有形固定資産』とは、公共資産のうち、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるものです。具体的には、土地、建物、機械装置などが該当します。

ここに計上されている金額は、昭和44年4月1日から平成18年3月31日までに取得したものの累計額から減価償却の累計額を差し引いた後の金額となっています。

『有形固定資産』は、行政目的別に区分されています。これは、地方公共団体が提供する住民サービスの種類が大変多いため、どういった分野の住民サービスを提供するための資産を持っているのかわかるほうが、建物や備品といった形態別区分よりも有用と考えられるためです。

『売却可能資産』とは、公共資産のうち、将来にわたって行政目的のために使用しないなど、売却が可能な資産を表しています。

<減価償却>とは取得した建物や構築物等はいつまでも新品ではなく、時間の経過や使用することにより資産価値が減ります。この価値が減った部分を資産の価額から控除することを減価償却といえます。

資産価値が減った部分を客観的に算出することは難しいので、総務省が示した耐用年数(例：庁舎は50年)で均等に資産価値が減ると仮定して計算しています。

時間の経過や使用することによって資産価値が減らないと考えられる土地は減価償却を実施しません。

『投資等』には、公社等への出資金、公社等への貸付金、すぐに使う予定のない預金等の資産を計上しています。目的が決まっていて、将来資金が必要となるときに使うために保有する預金等を「基金」として表示しています。

『流動資産』には、現金、必要に応じてすぐに使える預金、税金等の未収入金が計上されます。また、預金を「財政調整基金」「減価基金」に区分して表示しています。さらに、その年度の収入から支出を差し引いた残りを「歳計現金」として表示しています。未収金は、その年度の収入として確定したが、まだ収入がないもので、「地方税」と地方税以外の「その他」に区分して表示しています。

資産の部		
〔資産の部〕		
1. 公共資産		(市民一人当たり)
(1) 有形固定資産		
① 生活インフラ	193,375,373	(870)
② 教 育	91,558,151	(412)
③ 福 祉	17,263,683	(78)
④ 環 境 衛 生	13,096,667	(59)
⑤ 産 業 振 興	6,381,395	(29)
⑥ 消 防	4,306,127	(19)
⑦ 総 務	14,870,568	(67)
有形固定資産計	340,851,964	(1,534)
(2) 売却可能資産	329,967	(1)
公共資産合計	341,181,931	(1,536)
2. 投資等		
(1) 投資及び出資金	2,328,630	(10)
(2) 貸付金	2,356,868	(11)
(3) 基金		
① 特定目的基金	4,643,071	(21)
② 土地開発基金	2,155,922	(10)
③ 定額運用基金	30,000	(0)
基金計	6,828,993	(31)
(4) 退職手当組合積立金	1,505,450	(7)
投資等合計	13,019,941	(59)
3. 流動資産		
(1) 現金・預金		
① 財政調整基金	4,504,276	(20)
② 減価基金	1,953,464	(9)
③ 歳計現金	1,062,104	(5)
現金・預金計	7,519,844	(34)
(2) 未収金		
① 地方税	3,303,786	(15)
② その他	315,816	(1)
未収金計	3,619,602	(16)
流動資産合計	11,139,446	(50)
資産合計	365,341,318	(1,645)

※1 債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等に係るもの

② 債務保証又は損失補償に係るもの

※2 地方交付税に算定基礎に含まれる市債の金額

※3 有形固定資産のうち土地の金額

※4 有形固定資産の減価償却累計額

対 照 表

31日現在)

『負債』とは、住民サービスを提供するために保有する財産に対応する財源のうち、将来世代が負担する部分をいいます。
『負債』は、固定負債、流動負債に分類します。

(単位:千円)

負債・純資産の部	
〔負債の部〕	
1. 固定負債	(市民一人当たり)
(1) 市 債	82,635,266 (372)
(2) 債務負担行為	6,977,141 (31)
(3) 退職手当引当金	15,923,237 (72)
固定負債合計	105,535,644 (475)
2. 流動負債	
(1) 翌年度償還予定市債	7,332,436 (33)
(2) 翌年度支払予定債務負担行為	297,630 (1)
流動負債合計	7,630,066 (34)
負債合計	113,165,710 (509)
〔純資産の部〕	
1. 国庫支出金	56,965,049 (256)
2. 県支出金	3,390,070 (15)
3. 一般財源等	191,508,121 (862)
4. 資産評価差額	312,368 (1)
純資産合計	252,175,608 (1,135)
負債・純資産合計	365,341,318 (1,645)

『固定負債』とは、貸借対照表作成の基準日(平成18年3月31日)の翌日から1年以降に支払や返済が行われる予定のものをいいます。

『市債』とは、地方公共団体が負っている借金で、ここに計上されているものは、貸借対照表作成の基準日の翌日から1年以降に返済が行われる予定のものです。

『退職手当引当金』とは、貸借対照表作成の基準日に全職員が普通退職したと仮定した場合の退職手当支払見込額です。退職手当は、実際に退職したときに支払われますが、職員の在籍時から発生していると考え、負債として計上しています。

『流動負債』とは、貸借対照表作成の基準日の翌日から1年以内に支払や返済をしなければならないものをいいます。

『純資産』とは、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分をいい、資産から負債を差引いた残額です。

『国庫支出金』とは、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国から補助を受けた部分です。

『県支出金』とは、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、県から補助を受けた部分です。

『一般財源等』とは、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、現在までの市民が支払った税金等による部分です。

『資産評価差額』とは、売却可能資産の取得価額と売却可能価額との差額です。

6,939,171 千円
60,807,737 千円
36,158,094 千円
190,230,908 千円
136,375,559 千円

公社等に対して債務保証や損失補償をしている金額です。

※吹き出し中のコメントは、各用語をできるだけ平易に説明するため、一部会計的に厳密な表現とはいえない箇所があります。
※市民一人当たりの金額は平成18年3月31日時点の住民基本台帳人口222,150人を用いて算出しています。

行政コスト計算書とは、民間企業で言えば損益計算書に該当するものであり、資産の形成につながらない人的サービスや給付サービスなどの行政サービスを提供するために、1年間にどの分野にどの程度のコスト（費用）がかかり、そのコストをどのような財源で賄っているかをあらわしています。計算書は大きく分けて「行政コスト」と「収入項目」から構成されます。

また、年間の活動実態をコストに着目して把握しようとする場合、コストは現金の支出だけでは捉えきれないため、民間企業と同じように減価償却費、退職手当引当金繰入等、現金では支出されない経費についても計上しています。

行政 (自平成17年)

『行政コスト』には、地方公共団体が行政サービス提供のために要したコスト（費用）を集計しています。コストはその性質により、

1. 「人にかかるコスト」
2. 「物にかかるコスト」
3. 「移転支的的なコスト」
4. 「その他のコスト」

に分類しています。

ここに計上されている金額は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの1年間にかけた行政活動のコストを表しています。

＜減価償却＞とは
取得した建物や構築物等はいつまでも新品ではなく、時間の経過や使用することにより資産価値が減ります。この価値が減った部分を資産の価額から控除することを減価償却といいます。

資産価値が減った部分を客観的に算出することは難しいので、総務省が示した耐用年数(例：庁舎は50年)で均等に資産価値が減ると仮定して計算しています。時間の経過や使用することによって資産価値が減らないと考えられる土地は減価償却を実施しません。

『収入項目』には、1年間の活動によって得た収入を表しており、

1. 「使用料・手数料等」
2. 「国庫(県)支出金」

国や県からの補助金等のうち、資産形成の財源となっていないもの

3. 「一般財源」

に分類しています。

	総額	構成比率	生活インフラ	教育	福祉
1 (1)人件費	15,610,912	27.3	1,546,896	2,994,664	2,815,938
(2)退職手当引当金繰入等	381,729	0.7	37,826	73,228	68,857
小計	15,992,641	27.9	1,584,722	3,067,892	2,884,795
2 (1)物件費	8,738,642	15.3	927,667	1,889,263	944,631
(2)維持補修費	324,754	0.6	114,038	64,723	15,052
(3)減価償却費	8,442,235	14.7	3,990,977	1,893,445	481,092
小計	17,505,631	30.6	5,032,682	3,847,431	1,440,775
3 (1)扶助費	8,761,929	15.3		191,632	8,570,297
(2)補助費等	6,847,206	12.0	3,345,869	344,916	1,421,965
(3)繰出金	4,590,935	8.0	0	0	4,539,305
(4)普通建設事業費(他団体への補助金等)	505,684	0.9	248,990	0	178,744
小計	20,705,754	36.2	3,594,859	536,548	14,710,311
4 (1)災害復旧費	189,447	0.3			
(2)公債利子	1,974,970	3.5			
(3)不納欠損額	875,390	1.5			
小計	3,039,807	5.3	0	0	0
行政コスト a	57,243,833		10,212,263	7,451,871	19,035,881
(構成比率)			17.8	13.0	33.3

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等 b ※1	4,420,061		373,736	317,095	637,191
b/a	7.7		3.7	4.3	3.3
2 国庫(県)支出金 c	7,810,392		772,635	113,932	5,832,051
c/a	13.6		7.6	1.5	30.6
3 一般財源 d ※2	43,269,162				
d/a	75.6				
収入(b+c+d) e	55,499,615				
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	1,769,328				
5 調整額 g	△1,205,917				
6 期首一般財源等	192,688,928				
差引(e-a+f+g)					
一般財源等増減額	△1,180,807				
7 期末一般財源等	191,508,121				

4. 「正味資産国庫(県)支出金償却額」
有形固定資産の減価償却にあたり、その財源として貸借対照表の純資産に計上した国庫(県)支出金の償却額
5. 「調整額」
貸借対照表に計上した有形固定資産の調整額
6. 「期首一般財源等」
前年度の貸借対照表の純資産に計上した「一般財源等」の額
7. 「期末一般財源等」
当年度の貸借対照表の純資産に計上した「一般財源等」の額

コスト計算書

4月1日 至 平成18年3月31日

(単位:千円)

環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	災害復旧費	公債費	その他
1,430,946	304,024	1,995,126	4,036,541	486,777			
34,990	7,435	48,786	98,704	11,903			
1,465,936	311,459	2,043,912	4,135,245	498,680	0	0	0
2,329,592	116,706	160,151	2,337,616	31,091		1,925	
91,049	10,051	3,206	26,635	0			
917,565	386,869	237,749	534,538	0			0
3,338,206	513,626	401,106	2,898,789	31,091	0	1,925	0
0	0		0				
1,249,377	111,604	24,082	347,438	1,955			
37,570	14,060	0	0				
3,570	2,003	165	72,212	0			
1,290,517	127,667	24,247	419,650	1,955	0	0	0
			0		189,447		
			0			1,974,970	
			0				875,390
0	0	0	0	0	189,447	1,974,970	875,390
6,094,659	952,752	2,469,265	7,453,684	531,726	189,447	1,976,895	875,390
10.6	1.7	4.3	12.7	0.9	0.3	3.5	1.5

376,326	192,039	4,641	253,291	101	0	347,708	0
6.2	73.3	0.2	3.5	0.0	0.0	17.6	0.0
108,092	24,166	17,501	595,601		82,761	0	0
1.8	5.9	0.7	8.2		43.7	0.0	0.0

『人件費』とは、職員の給料や議員の報酬といった費用から当年度の退職手当負担金支払額を除いた額をいいます。
『退職給与引当金繰入等』は、当年度において、新たに退職給与引当金として繰り入れた額をいいます。

『物件費』とは、消耗品費、光熱水費、通信運搬費、委託料等の行政サービスの提供に必要な消費的性質の経費です。
『維持補修費』とは、市が管理する公共用施設等の維持管理に要する費用です。
『減価償却費』とは、有形固定資産の減価償却相当額です。

『扶助費』とは、生活保護や保育所の運営、医療費の助成や各種手当の支給などに要する経費です。
『補助費等』とは、各種団体や公営企業等に対する補助金などです。
『繰出金』とは、国民健康保険特別会計などの特別会計に対する繰出金です。
『普通建設事業費』とは、他団体(国、県、民間など)に支出した補助金、負担金などにより、本市の外に資産が形成される場合にその額を計上します。

『公債利子』とは、市の借金にかかる利子の支払額です。
『不納欠損額』とは、市税や使用料などの未収金で不納欠損処理を行った額です。

※1 「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金(基金取崩しによるものを除く)、諸収入(貸付金元金償還金を除く)

※2 「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

※3 歳入振替等を行った特定財源は、行政目的別には充当していないため、その合計は総額と一致しません。

『分担金及び負担金』とは、保育所保育料などの調定額です。
『使用料・手数料』とは、市営住宅使用料、住民票等交付手数料などの調定額です。
『諸収入』とは、貸付金利子、放置自転車撤去等移送費徴収金などの調定額です。

3. 平成 17 年度普通会計決算の概要

平成17年度 宝塚市 普通会計 決算の状況			
貸借対照表の要旨 (平成18年3月31日現在)		(単位:百万円)	
資産の部		負債の部	
1. 公共資産	341,182	1. 固定負債	105,536
(1) 有形固定資産	340,852	(1) 市債	82,635
① 生活インフラ	193,375	(2) 債務負担行為	6,977
② 教育	91,558	(3) 退職手当引当金	15,923
③ 福祉	17,264	2. 流動負債	7,630
④ 環境衛生	13,097	(1) 翌年度償還予定市債	7,332
⑤ 産業振興	6,381	(2) 翌年度支払予定債務負担行為	298
⑥ 消防	4,306		
⑦ 総務	14,871		
(2) 売却可能資産	330		
2. 投資等	13,020		
(1) 投資及び出資金	2,329		
(2) 貸付金	2,357		
(3) 基金	6,829		
(4) 退職手当組合積立金	1,505		
3. 流動資産	11,139		
(1) 財政調整基金	4,504		
(2) 減債基金	1,953		
(3) 歳計現金	1,062		
(4) 市税等未収金	3,620		
資産合計	365,341	負債合計	113,166
		純資産の部	
		1. 国庫支出金	56,985
		2. 県支出金	3,390
		3. 一般財源等	191,506
		4. 資産評価差額	312
		純資産合計	252,175
		負債・純資産合計	365,341
※1. 物件の購入等に係る支出予定額 6,939 百万円 ※2. 債務保証又は損失補償に係る債務負担行為限度額 60,808 百万円 ※3. 地方交付税の算定基礎に含まれる市債の金額 36,158 百万円 ※4. 有形固定資産のうち土地の金額 190,231 百万円 ※5. 有形固定資産の減価償却累計額 136,376 百万円			
行政コスト計算書の要旨 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		(単位:百万円)	
行政コスト		収入項目	
生活インフラ	10,212	使用料・手数料等	4,420
教育	7,452	国庫(県)支出金	7,810
福祉	19,036	一般財源	43,289
環境衛生	6,095	収入項目合計②	55,500
産業振興	953	正味資産国庫(県)	
消防	2,469	支出金償却額③	1,789
総務	7,454	調整額④	△ 1,206
議会	532	期首一般財源等	192,689
公債利子	1,977	差引(②-①+③+④)	△ 1,181
その他	1,065	期末一般財源等	191,506
行政コスト合計①	57,244		

資金収支計算書の要旨		(単位:百万円)	
1. 経常的収支の部			
人件費	16,673		
物件費	8,739		
扶助費	8,762		
補助費等	6,847		
公債利子	1,975		
繰出金	4,591		
その他支出	514		
支出合計	48,101		
市税	34,501		
地方交付税	2,978		
国庫(県)支出金	7,796		
使用料・手数料	2,161		
分担金・負担金等	1,219		
基金取崩額	1,112		
市債発行額	2,643		
諸収入	429		
その他収入	6,168		
収入合計	59,007		
経常的収支額	10,906		
2. 公共資産形成収支の部			
公共資産形成	7,928		
公共資産形成補助金等	505		
支出合計	8,433		
国庫(県)支出金	658		
基金取崩額	7		
市債発行額	4,272		
その他建設資金収入	29		
収入合計	4,966		
公共資産形成収支額	△ 3,467		
3. 投資・財務的収支の部			
貸付金	593		
基金積立額	293		
市債償還額	7,662		
その他財務資金支出	8		
支出合計	8,556		
貸付金回収額	919		
その他財務資金収入	172		
収入合計	1,091		
投資・財務的収支額	△ 7,465		
歳計現金減少額	26		
歳計現金期首残高	1,089		
歳計現金期末残高	1,082		

(参考)平成16年度 宝塚市 普通会計 決算の状況			
貸借対照表の要旨 (平成17年3月31日現在)		(単位:百万円)	
資産の部		負債の部	
1. 公共資産	342,883	1. 市債	90,554
2. 投資等	13,713	2. 債務負担行為	7,568
3. 流動資産	12,456	3. 退職手当引当金	16,762
資産合計	369,053	負債合計	114,884
		純資産の部	
		純資産合計	254,168
		負債・純資産合計	369,053
※1. 物件の購入等に係る支出予定額 5,857 百万円 ※2. 債務保証又は損失補償に係る債務負担行為限度額 72,598 百万円			
行政コスト計算書の要旨 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		(単位:百万円)	
行政コスト		収入項目	
生活インフラ	10,803	使用料・手数料等	4,095
教育	7,653	国庫(県)支出金	7,929
福祉	18,913	一般財源	43,057
環境衛生	6,333	収入項目合計②	55,080
産業振興	1,079	正味資産国庫(県)	
消防	2,582	支出金償却額③	1,783
総務	7,165	調整額④	5,192
議会	2,226	期首一般財源等	188,282
公債利子	905	差引(②-①+③+④)	4,397
その他	1,065	期末一般財源等	192,689
行政コスト合計①	57,658		

資金収支計算書の要旨		(単位:百万円)	
1. 経常的収支の部			
人件費	16,679		
物件費	8,536		
扶助費	8,767		
その他支出	13,968		
支出合計	47,950		
市税	34,327		
地方交付税	3,318		
国庫(県)支出金	7,675		
市債発行額	3,277		
その他収入	10,510		
収入合計	59,107		
経常的収支額	11,157		
2. 公共資産形成収支の部			
支出合計	11,310		
収入合計	7,323		
公共資産形成収支額	△ 3,987		
3. 投資・財務的収支の部			
市債償還額	7,961		
その他財務資金支出	1,543		
支出合計	9,503		
収入合計	1,571		
投資・財務的収支額	△ 7,932		
歳計現金減少額	762		
歳計現金期首残高	1,851		
歳計現金期末残高	1,089		

(1) 貸借対照表 ～宝塚市の財政構造を把握～

年度末時点で自治体が保有する住民のための財産と、その財産を作るための負担を誰がしてきたのかを表したものが貸借対照表です。左側の資産の部が財産を、右側の負債の部と純資産の部とが財源を表しており、財産とその財源とは必ず一致することから貸借対照表と呼ばれています。

平成 17 年度末の宝塚市の資産総額は 3,653 億円です。その内訳は、社会資本整備などを表す公共資産が 3,412 億円、特定目的基金や貸付金等を表す投資等が 130 億円、財政調整基金などの現金預金や市税等の未収金等を表す流動資産が 111 億円となっています。

一方、将来の市民が負担する負債は 1,132 億円であり、財源の 31%を占めています。内訳は市債と債務負担行為で表される借金残高が 972 億円、今後の職員への退職手当支払に対する備えが 159 億円です。現在までの市民や国民の負担などを表す純資産は、国の負担、県の負担、市民の負担などに分けて記載され、合計で財源の 69%、2,522 億円となっています。

(2) 行政コスト計算書 ～宝塚市の行政サービスに要したコストを把握～

平成 17 年度における宝塚市の 1 年間の行政コスト(行政サービス提供に要した費用)は 572 億円です。行政コストの内訳は行政目的(分野)別になっており、高齢者福祉・医療・保育など福祉分野が 190 億円、道路や都市計画など生活インフラ分野が 102 億円、学校・図書館など教育分野が 75 億円であり、近年は、児童手当、支援費、老人保健や介護保険への繰出金の増加など、福祉分野にかかるコストが増加してきています。

(3) 資金収支計算書 ～宝塚市の資金の流れを活動ごとに把握～

資金収支計算書では、市がさまざまな仕事をするために、1 年間にどれだけの収入があり、またどれだけの支出があったのかを把握することができます。

まず、経常的収支の部では、日常の行政サービスに必要な支出である、職員の給料(人件費)や消耗品等の購入(物件費)、住民への各種の補助金(補助費等)などの支出と、住民からの税金(市税)や、その使い道が市に任されている国からの収入(地方交付税)などを知ることができます。平成 17 年度では、109 億円収入の方が多く、この収入超過を社会資本の整備や過去の借金の返済などに充てていることがわかります。

次に、公共資産形成収支の部では、社会資本整備に要した支出(普通建設事業費)や、その財源としての国・県からの補助金収入、市債発行による収入などを知ることができます。平成 17 年度では 35 億円支出の方が多くなっています。

最後に、投資・財務的活動収支の部では、主に借金(市債)の元金の返済と貸付金に関する収入と支出を表しており、平成 17 年度においては、75 億円支出のほうが多くなっています。

これらの活動の結果、1 年前より資金が 2,600 万円減ったことがわかります。

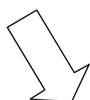
4. 貸借対照表の推移(5年間隔)

平成7年度
(単位:百万円)

公共資産	274,910	市債	89,869
		退職手当引当金	13,444
		(負債合計:103,313)	
投資等	33,001	純資産	
流動資産	15,941		
資産合計		負債・純資産合計	
323,852		323,852	

平成17年度
(単位:百万円)

公共資産	341,182	市債	89,968
		債務負担行為	7,275
		退職手当引当金	15,923
		(負債合計:113,166)	
投資等	13,020	純資産	
流動資産	11,139		
資産合計		負債・純資産合計	
365,341		365,341	



平成12年度
(単位:百万円)

公共資産	321,595	市債	90,584
		債務負担行為	7,819
		退職手当引当金	17,014
		(負債合計:115,417)	
投資等	21,878	純資産	
流動資産	15,797		
資産合計		負債・純資産合計	
359,270		359,270	

(1) 資産の状況

平成 18 年 3 月 31 日現在の資産総額は 3,653 億円で、平成 7 年度に比べて 415 億円増加、平成 12 年度に比べて 61 億円増加しています。最近 10 年間の推移では、社会資本整備のために積み立てていた基金や歳入減に対応するための基金を取り崩していますが、社会資本整備の進展に伴い公共資産が大幅に増加しています。

平成 17 年度末における資産のうち、建物や土地などの公共資産は 3,412 億円あり、この 10 年間では 663 億円増加しています。増加の主な内訳を見ると、市営住宅・公園・道路など生活インフラ分野の資産が 503 億円の増加、学校・図書館など教育分野の資産が 78 億円の増加、高齢者福祉施設など福祉分野の資産が 71 億円の増加などとなっており、特に、生活インフラ分野の社会資本整備が重点的に行われてきたことがわかります。本年度は、西谷ふれあい夢プラザの建設や JR 中山寺駅周辺の土地区画整理事業などにより公共資産が増加(資産形成)しました。

次に、投資等は 130 億円ありますが、この 10 年間で 200 億円減少しています。減少の主な内訳は、特定目的基金などの基金が 138 億円、災害援護資金貸付金などの貸付金が 55 億円、将来の職員の退職手当支給に対する積立金が 15 億円です。このことから、社会資本整備などの財源として基金を大幅に取り崩していること、毎年の退職手当組合への負担金以上に退職手当組合から職員へ退職手当が支給されていることがわかります。

最後に、流動資産は 111 億円ありますが、この 10 年間では 48 億円減少しています。これは、年度間の財源調整機能を持つ、財政調整基金や減債基金などを取り崩したことがその主な理由です。

(2) 負債の状況

平成 18 年 3 月 31 日現在の負債総額は 1,132 億円で、平成 7 年度に比べて 99 億円増加しています。これは、最近 10 年間に於いて、社会資本整備の財源として市債が多く発行されたこと、臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債が発行されたこと、職員の平均勤続年数・平均年齢が上昇したことに伴う退職手当引当金の増加などによるものです。一方、最近数年間は新たな社会資本整備を抑制していること等により、負債総額は、平成 12 年度に比べて 23 億円減少しています。

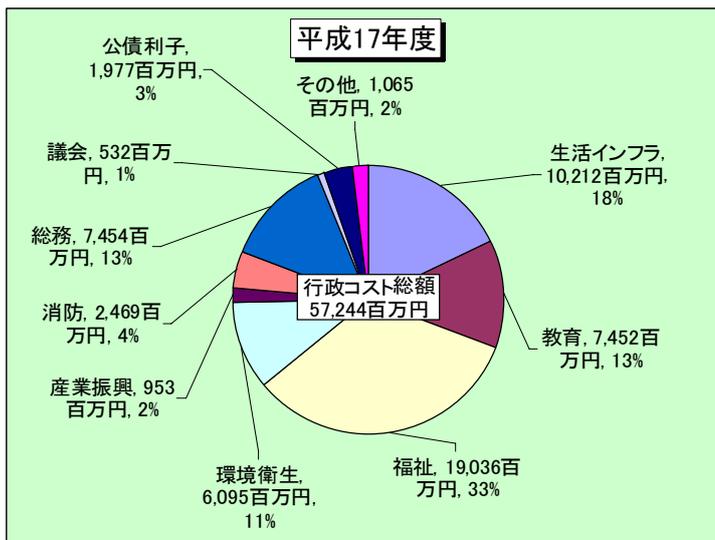
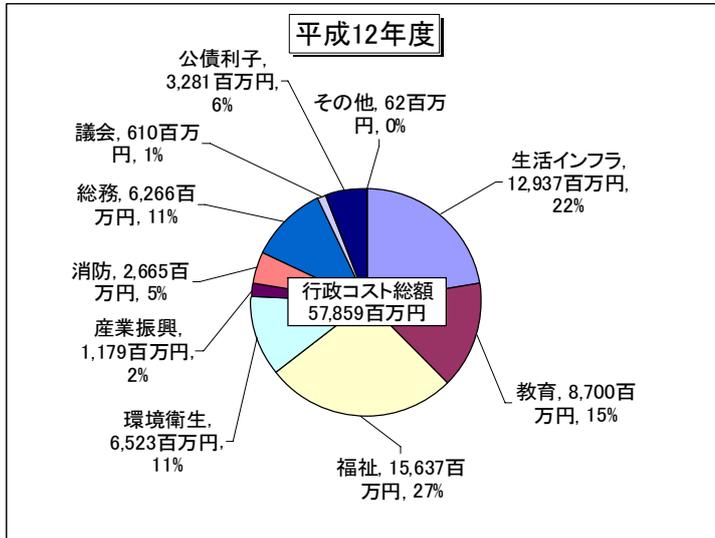
なお、平成 17 年度では、公共用地先行取得等事業債 24 億円、赤字地方債である臨時財政対策債 21 億円、減税補てん債 5 億円、西谷ふれあい夢プラザと JR 中山寺駅周辺の土地区画整理事業がそれぞれ 2 億円など、合計 71 億円の市債を発行した一方で、過去に発行した市債のうち 77 億円を償還しました。

(3) 純資産の状況

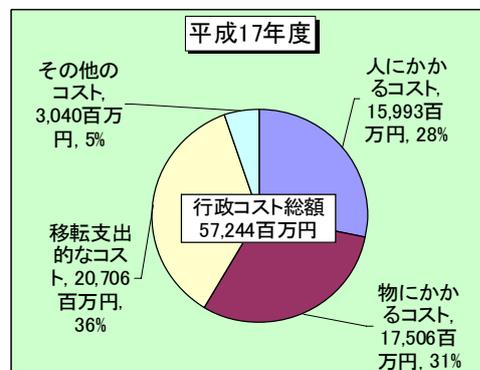
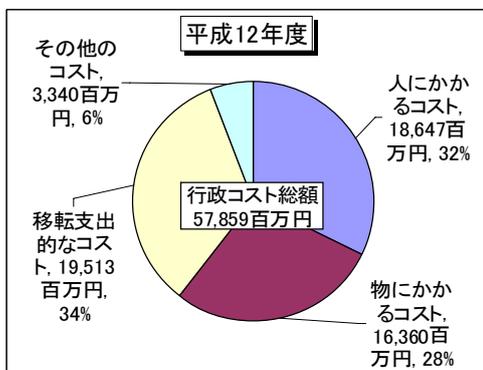
平成 17 年度末において、資産から負債を差し引いた純資産は 2,522 億円となっており、最近 10 年間の推移では、社会資本整備の財源としての国や県からの補助金とともに一般財源も多く投入されたことから、平成 7 年度に比べて 316 億円、平成 12 年度に比べて 83 億円増加しています。

5. 行政コスト計算書の推移

(1) 目的別行政コストの推移



(2) 性質別行政コストの推移



(1) 目的(分野)別行政コストの状況

左のグラフは、1年間に要した行政コストの目的(分野)別の投入状況を表したものです。

平成17年度の行政コスト総額572億円の中で最も構成比が高いのが福祉分野の33%(190億円)で、以下、生活インフラ分野18%(102億円)、教育分野13%(75億円)、総務分野13%(75億円)、環境衛生分野11%(61億円)などとなっています。5年前の平成12年度と比較すると、総額で6億円減少していますが、福祉分野の割合が大きく増加(27%・156億円 → 33%・190億円)し、生活インフラ分野の割合が大きく減少(22%・129億円 → 18%・102億円)していることがわかります。

具体的に見てみると、福祉分野は、景気低迷の影響などによる生活保護費の増加8億円、少子化対策による児童手当や児童扶養手当の増加11億円、私立保育所関連費の増加6億円、支援費制度の導入により10億円の増加がその主な増加理由です。

一方、生活インフラ分野は、仁川の市街地再開発事業12億円がなくなったこと、都市計画街路事業の地元負担金が4億円減少したことがその主な減少理由です。また、公債利子の減少は、新発債や借換債の利率が低く抑えられていることや高利率の市債の残高が減少していることがその主な減少理由です。

なお、総務分野は、福祉分野(ベガ・ホールやソリオホールの管理運営経費)や教育分野(手塚治虫記念館や男女共同参画センターなどの管理運営経費)の計上費目の見直しにより増加したものです。

(2) 性質別行政コストの状況

左下のグラフは、1年間に要した行政コストを性質別に分類したものです。

平成17年度の行政コスト総額572億円の中で最も構成比が高いのが「人にかかるコスト」に含まれる人件費27%(156億円)で、それ以外では、「物にかかるコスト」に含まれる物件費15%(87億円)、減価償却費15%(84億円)、「移転支出的なコスト」に含まれる扶助費15%(88億円)、補助費等12%(68億円)が主なものです。人件費割合が最も高くなるのは他の自治体と同様の傾向であり、行政活動の多くを市直営で実施し、かつ人手のかかる事務事業を多く抱えていることをあらわしています。なお、減価償却費も大きな割合となっており、道路、学校等の多額の社会資本の価値減少分としてのコスト負担が大きいこともわかります。

5年前の平成12年度と比較すると、人にかかるコストは27億円減少しています。これは、定員適正化計画に基づき人件費を抑制したことがその大きな理由です。

次に、物にかかるコストは11億円増加しています。これは、新たな施設がオープンしたことに伴う維持管理経費及び減価償却費の増加がその主な原因です。

また、移転支出的なコストは12億円増加しています。これは、生活保護や児童福祉、支援費制度の導入などにより扶助費が30億円増加したものの、仁川の市街地再開発事業が終了したことに伴い12億円の普通建設事業費がなくなったこと、都市計画街路事業の地元負担金が4億円減少したことが、その主な理由です。

以上により、行政運営にかかるコストは、5年前に比べて総額で6億円減少しました。

6. 資金収支計算書の推移

平成12年度 (単位:百万円)

経常的収支の部		経常的収支の部	
支出合計	45,435	収入合計	60,091
人件費	17,536	市税	38,518
物件費	7,929	地方交付税	3,718
扶助費	5,776	国庫(県)支出金	6,470
補助費等	3,936	使用料・手数料	2,065
公債利子	3,278	市債発行額	582
繰出金	6,598	その他収入	8,737
その他支出	383		
公共資産形成収支の部への繰出			
7,612			
投資・財務的収支の部への繰出			
7,165			
↳ 歳計現金減少額 121			

平成17年度 (単位:百万円)

経常的収支の部		経常的収支の部	
支出合計	48,101	収入合計	59,007
人件費	16,673	市税	34,501
物件費	8,739	地方交付税	2,978
扶助費	8,762	国庫(県)支出金	7,796
補助費等	6,847	使用料・手数料	2,161
公債利子	1,975	市債発行額	2,643
繰出金	4,591	その他収入	8,928
その他支出	514		
公共資産形成収支の部への繰出			
3,467			
投資・財務的収支の部への繰出			
7,465			
↳ 歳計現金減少額 26			

公共資産形成収支の部		公共資産形成収支の部	
支出合計	15,142	収入合計	7,530
公共資産形成	11,939	国庫(県)支出金	2,415
公共資産形成補助金等	3,203	基金取崩額	904
		市債発行額	4,184
		その他収入	27
		経常的収支の部からの繰入	
		7,612	

公共資産形成収支の部		公共資産形成収支の部	
支出合計	8,433	収入合計	4,966
公共資産形成	7,928	国庫(県)支出金	658
公共資産形成補助金等	505	基金取崩額	7
		市債発行額	4,272
		その他収入	29
		経常的収支の部からの繰入	
		3,467	

投資・財務的収支の部		投資・財務的収支の部	
支出合計	12,197	収入合計	5,032
貸付金	3,056	貸付金回収額	4,952
基金積立額	381	その他収入	81
市債償還額	8,752		
その他支出	8	経常的収支の部からの繰入	
		7,165	

投資・財務的収支の部		投資・財務的収支の部	
支出合計	8,556	収入合計	1,091
貸付金	593	貸付金回収額	919
基金積立額	293	その他収入	172
市債償還額	7,662	経常的収支の部からの繰入	
その他支出	8	7,465	

(1) 経常的収支の部の状況

平成 17 年度における経常的収支の部は、収入合計が 590 億円、支出合計が 481 億円となっています。この差額のうち 35 億円を公共資産形成収支の部に、75 億円を投資・財務的収支の部にそれぞれ充当しています。

平成 12 年度と比較すると、収入合計は 11 億円の減少ですが、その財源構成は大きく変化しています。収入の根幹である市税が 40 億円、地方交付税が 7 億円減少しているのに対し、この財源補てんのため、国庫（県）支出金が 13 億円、臨時財政対策債などの赤字地方債の発行が 21 億円増加しています。

一方、支出合計は 27 億円増加しています。これは、人件費の 9 億円、公債利子の 13 億円をはじめとした歳出削減を行いました、扶助費の増加が 30 億円に上ったことなどによるためです。また、補助費等は 29 億円増加していますが、これは下水道事業会計の地方公営企業法適用に伴い、同会計への財政援助を繰出金から補助金等で整理（平成 12 年度は繰出金 30 億円、平成 17 年度は補助費等 31 億円を計上）することとしたためです。

(2) 公共資産形成収支の部の状況

平成 17 年度における公共資産形成収支の部は、収入合計が 50 億円、支出合計が 84 億円となっています。この支出超過は、結果的に経常的収支の部からの繰り入れによりまかなわれています。

平成 12 年度と比較すると、支出合計（公共資産形成支出）は、震災復興事業の減少 37 億円などにより 67 億円減少し、新たな社会資本投資が大幅に減少していることがわかります。

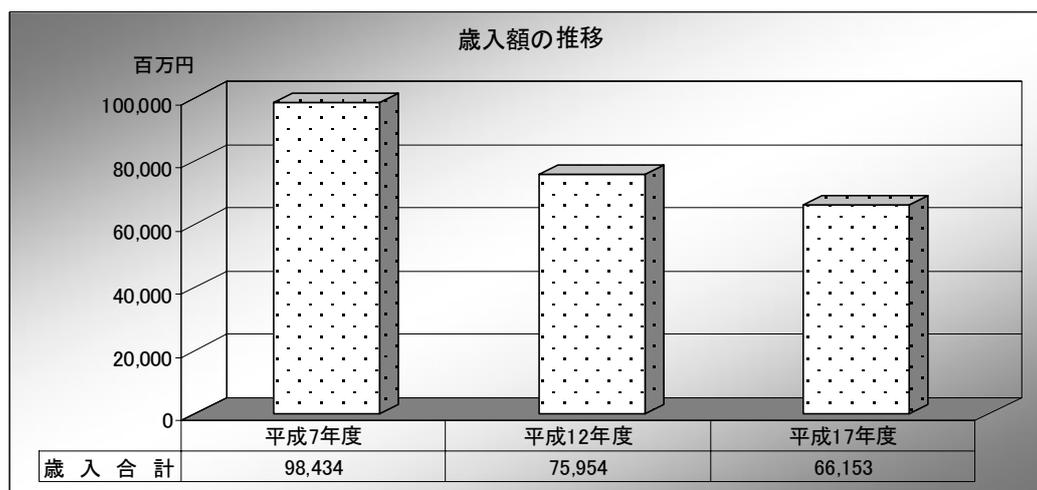
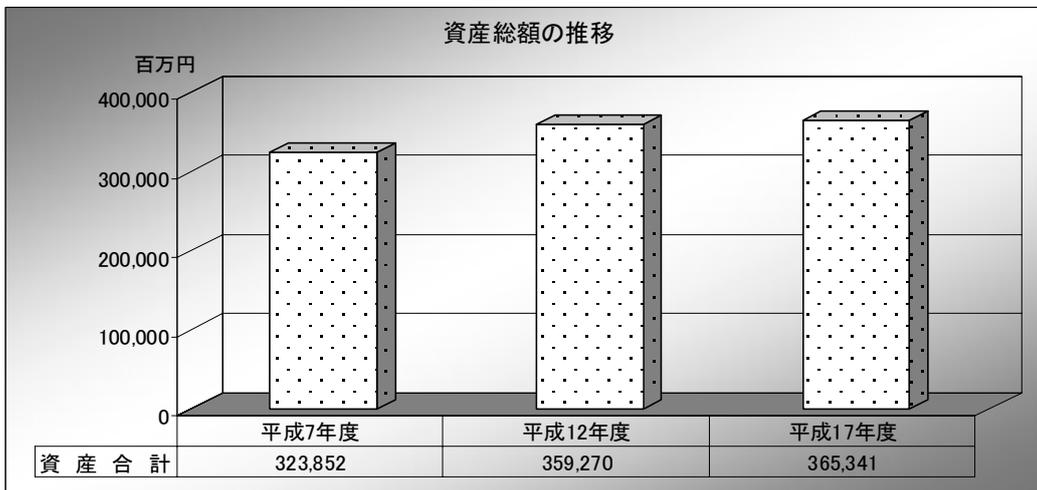
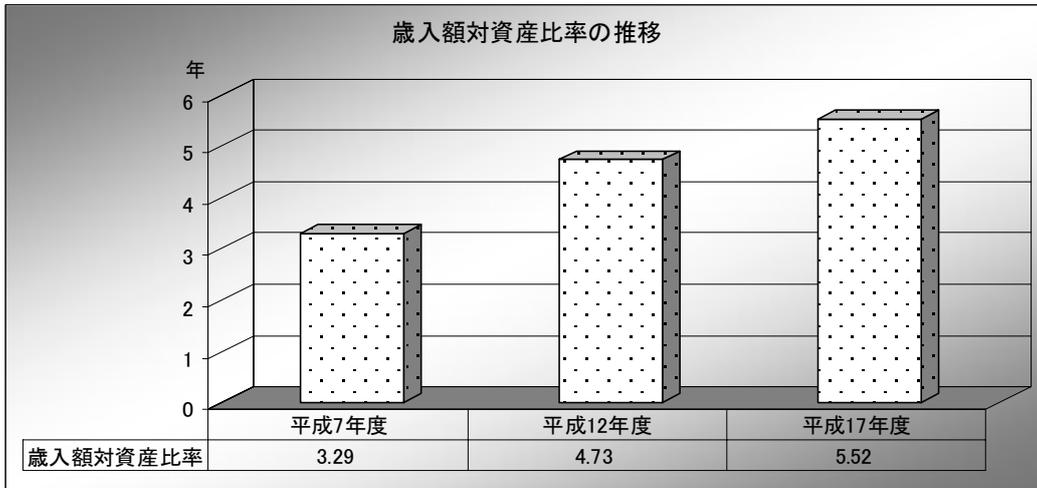
一方、その財源としての収入合計は 26 億円減少しています。施設等整備のための国や県からの補助金収入 18 億円の減少、施設整備目的の基金の取崩し収入 9 億円の減少がその主な理由です。収入に占める国庫（県）支出金の割合が低下したのは、市が必要と認めて実施した新たな社会資本投資について、補助事業費の割合が低下したことによるものです。

(3) 投資・財務的収支の部の状況

平成 17 年度における投資・財務的収支の部は、収入合計が 11 億円、支出合計が 86 億円となっています。この支出超過も、結果的に経常的収支の部からの繰り入れによりまかなわれています。

平成 12 年度と比較すると、支出合計は、貸付金が 25 億円、市債償還額が 11 億円減少したことにより、36 億円減少しました。一方、収入合計も 39 億円減少しています。これは、貸付金回収額が 40 億円減少したことが主な理由です。

7. 資産形成の状況(5年間隔)



(1) 歳入額対資産比率とは

資産形成の度合いを表す指標として、「歳入額対資産比率」があります。貸借対照表上の「資産合計」は、社会資本として形成された固定資産や積立てられた基金等、資産の総額を表しています。歳入額対資産比率は、この資産合計をその年度の歳入合計で割ったものであり、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを表したものです。資産の内訳は社会資本として形成された固定資産が大部分を占めており、この比率が高ければ高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいるといわれます。一方で、社会資本整備が進むと、その維持管理経費もより多く発生すると考えられています。

(2) 経年比較

平成 7 年度は 3.29 年、平成 11 年度は 4.73 年、平成 17 年度は 5.52 年と年を追うごとに上昇しています。左のグラフを見ると、資産総額の推移は、平成 7 年度 3,239 億円、平成 12 年度 3,593 億円、さらに平成 17 年度は 3,653 億円と増加しており、歳入額対資産比率を上昇させる要因となっています。

しかし、比率は歳入の大きさにも影響されます。左下のグラフを見ると、歳入額は、主に資産形成の財源収入が大きかったことにより、平成 7 年度の 984 億円から平成 12 年度の 760 億円、平成 17 年度には 662 億円と年を追うごとに減少しています。したがって、資産増加の影響に加え、歳入の減少が比率をさらに押し上げる要因となっています。

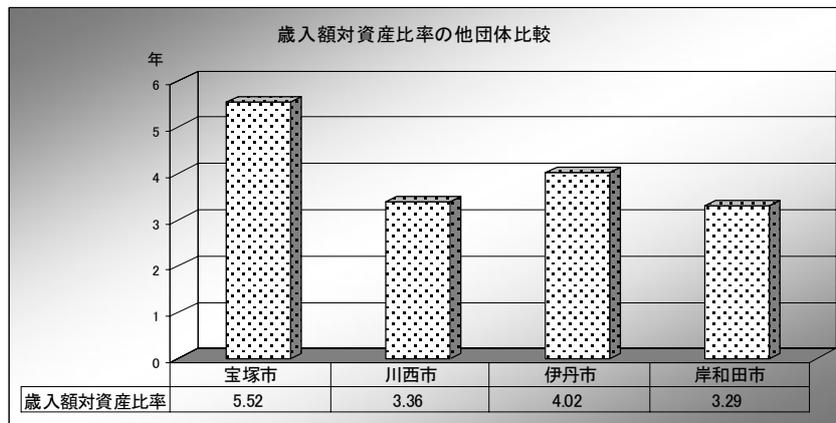
資産総額は増加傾向にあるため、近年、歳入の減少傾向が出てきたものの、この 10 年間では、形成された公共資産の価値減少額(減価償却費)以上に社会資本整備が進められてきたことがわかります。

(3) 他自治体比較

他自治体との比較を行うことにより、宝塚市の資産の形成状況がより鮮明になり、単独で分析するよりも有用な情報を読み取ることができます。

ここでは、宝塚市近隣の類似団体(人口及び産業構造が似通っており、かつ平成 16 年度の貸借対照表のデータが入手可能な自治体)3 市と比較しています。

下のグラフによると、宝塚市が 5.52 年と大きく、岸和田市が 3.29 年で小さくなっています。そして、宝塚市を除く 3 自治体の平均は 3.56 年です。これと比較すると、宝塚市の 5.52 年は大きく、他自治体よりも社会資本整備が相対的に多く進められてきたことがわかります。

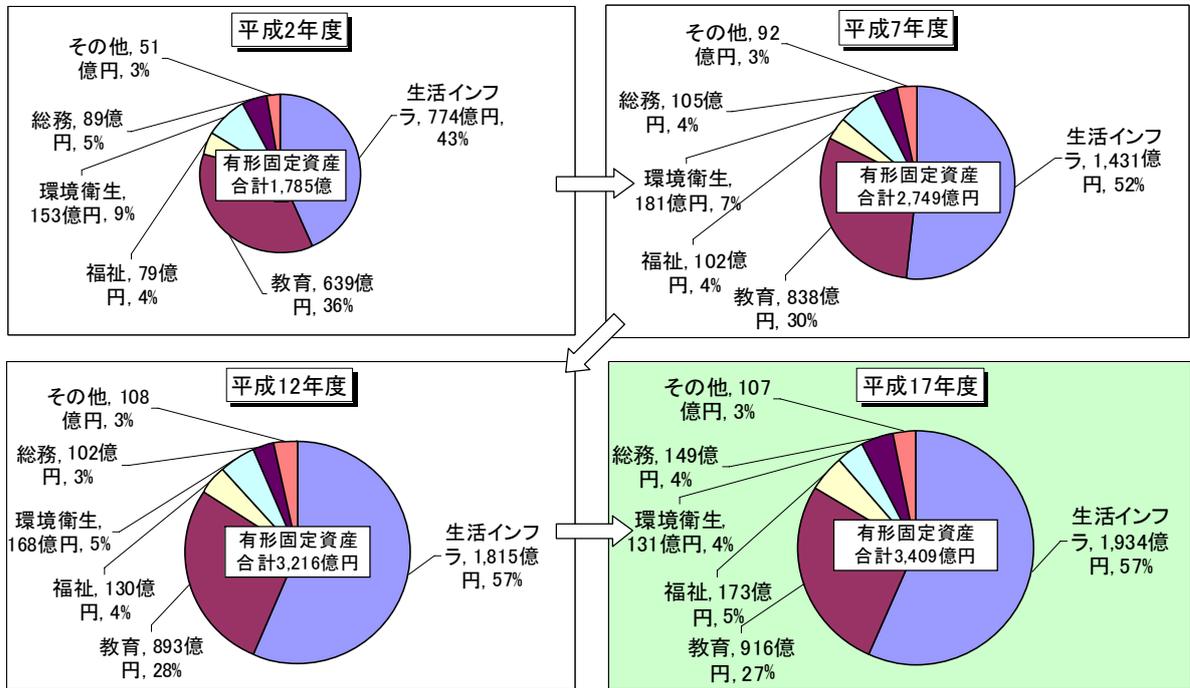


(注1)人口及び産業構造が似通っており、かつ平成15年度のバランスシート及び行政コスト計算書のデータが入手可能な近隣自治体を選定して比較しています(以下同様)。

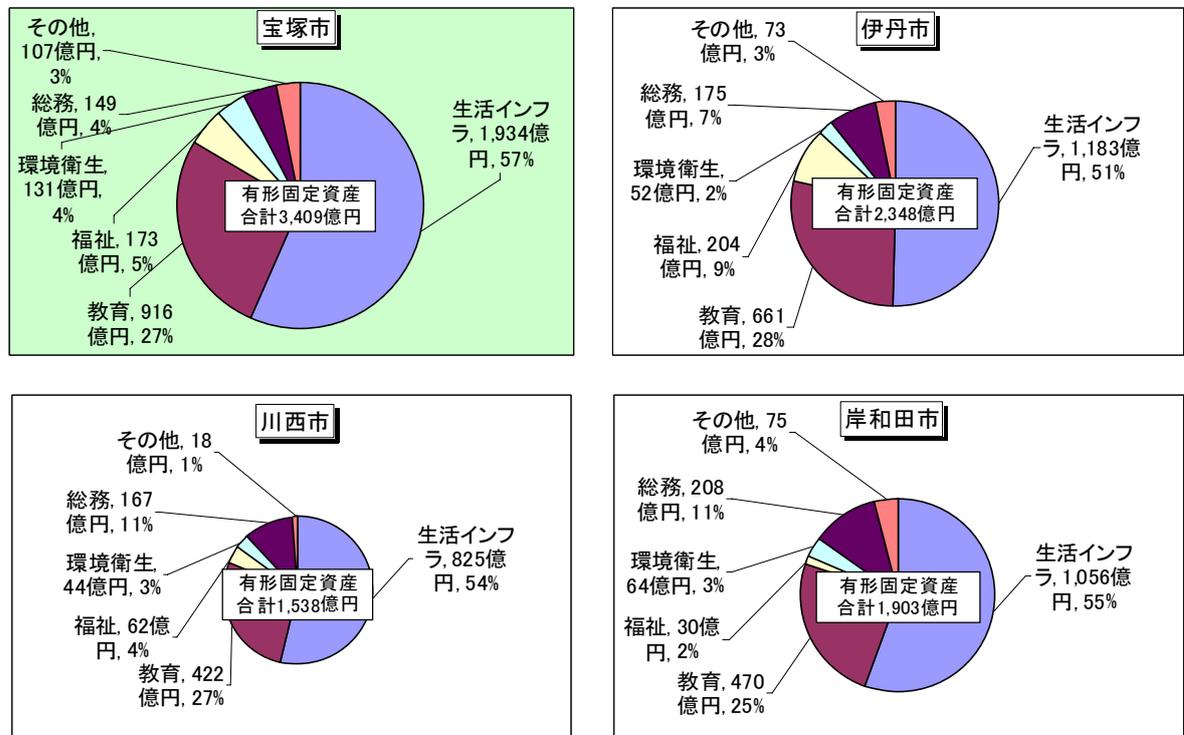
(注2)宝塚市は平成18年3月31日現在の数値、他自治体は平成17年3月31日現在の数値です。

8. 有形固定資産の状況

(1) 経年比較(5年間隔)



(2) 他自治体比較



(1) 有形固定資産の行政目的(分野)別割合とは

自治体の貸借対照表に計上されている資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのは有形固定資産です。有形固定資産に着目して分析する手法として、「有形固定資産の行政目的(分野)別割合」があります。有形固定資産の行政目的(分野)別残高とその割合を見ることにより、行政目的(分野)別の資産形成の比重を把握することができます。

なお、この指標は社会資本の形成割合を示すものであり、この割合が低いことが、その行政分野のサービスが十分ではないというわけではありません。例えば、福祉分野は一般的に歳出決算額に占める割合は高いですが、その多くは扶助費のように、その年度において消費されてしまう性格を持つ行政サービスです。すなわち、福祉分野の場合、行政サービスが充実していたとしても、その結果は行政コスト計算書の行政コストとして計上され、貸借対照表の有形固定資産の金額には施設として整備されたものしか表れてきません。そのため、社会資本の構成割合のみをもって行政サービスの充実度をはかることはできません。

(2) 経年比較

有形固定資産の行政目的(分野)別の推移を分析することで、その自治体の行政分野ごとの資産形成の比重と特徴を把握することができ、これまでの社会資本形成はどこに重点が置かれてきたのかが明確になります。

左のグラフでは、平成 17 年度までの 5 年ごとの有形固定資産の内訳の推移を示しています。これを見ると、宝塚市の貸借対照表に計上されている有形固定資産を構成する主なものは、生活インフラ分野と教育分野であることがわかります。平成 2 年以降の 15 年間では、生活インフラ分野の割合は年を追うごとに上昇していますが、教育分野の割合は逆に年を追うごとに低下しています。このことから、生活インフラ分野は、道路や市営住宅、再開発事業などによる社会資本整備が重点的・継続的に行われてきたことがわかります。一方、教育関係施設の整備は継続的に行われているものの、その規模はそれほど大きくありません。ただし、今後は、市の人口急増期に建設された義務教育施設を中心に建替えや大規模修繕が必要となってきます。

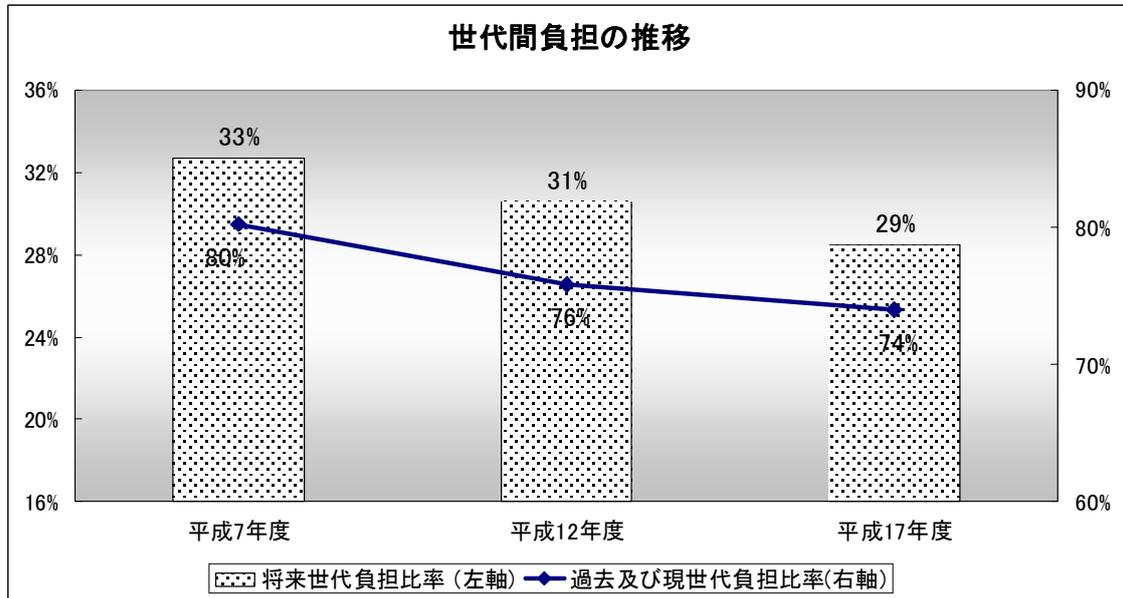
(3) 他自治体比較

左のグラフを見ると、それぞれの自治体における有形固定資産の構成は、生活インフラ分野が最も多く、次いで教育分野となっており、この点では宝塚市と同様の構成になっていることがわかります。

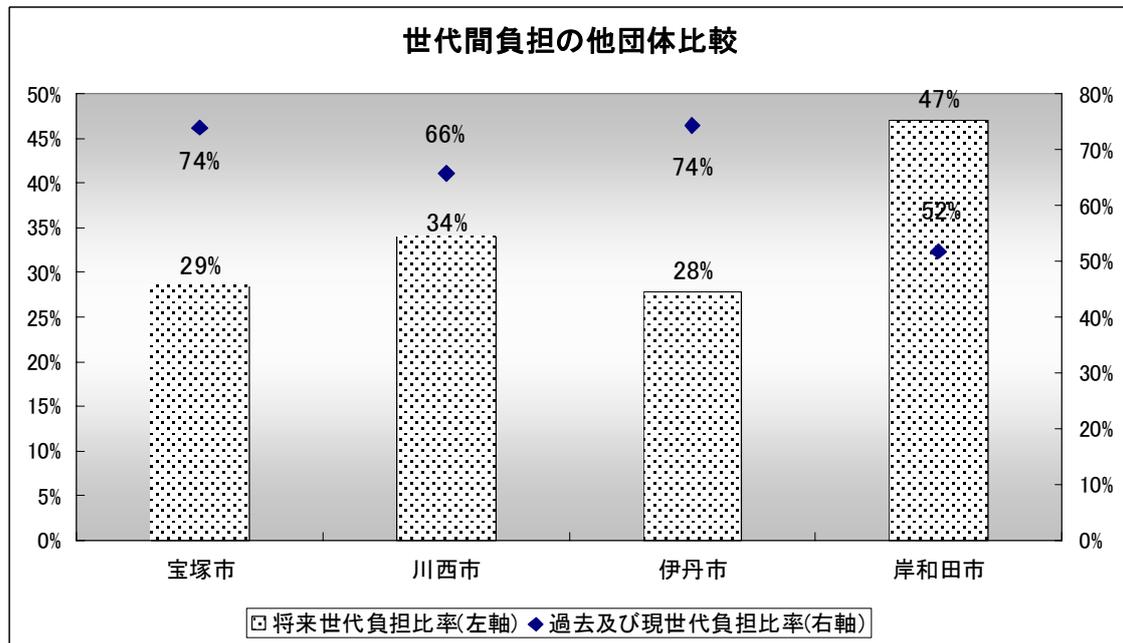
この中で、宝塚市の特徴は、①生活インフラ分野・環境衛生分野の割合及び金額が他自治体と比較して大きいこと、②総務分野の割合及び金額が他自治体と比較して小さいことです。これらのことから、宝塚市では、市民生活に欠かすことのできない道路や住宅、ごみ処理施設などのインフラ整備を充実させる一方、市庁舎や出張所などの施設への投資は抑制していることがわかります。

9. 資産形成の世代間負担の状況

(1) 経年比較(5年間隔)



(2) 他自治体比較



(1) 社会資本形成の世代間負担比率とは

社会資本(有形固定資産)整備の財源としては、市債や債務負担行為などの借金(負債)と国や県からの補助金、一般財源等(純資産)があてられます。純資産による整備が行われた場合は、過去及び現世代の負担であり、負債により整備が行われた場合は、将来世代が負担(現世代の将来負担を含む。以下同様。)することになります。このような、過去及び現世代と将来世代の負担割合を示したものが、世代間負担比率です。

社会資本形成の世代間負担比率は、①過去及び現世代の負担と②将来世代の負担に分けられます。過去及び現世代の負担比率は、貸借対照表の右側の純資産合計を、貸借対照表の左側の有形固定資産合計で割ることで求められます。一方、将来世代の負担比率は、貸借対照表の右側の借金(市債と債務負担行為)合計を、有形固定資産合計で割ることで求められます。

一般的には、将来世代への負担は少ないほうがよいと考えられますが、社会資本(有形固定資産)は長期にわたって住民に利用されるため、受益(社会資本を使用して便益を享受する)に応じた公平な負担を求めるといった考え方から、必ずしも将来世代の負担比率が低いほうが望ましいというわけではありません。したがって、この指標は世代間の負担割合をどのようにするかという大局的な財政運営の方針にしたがって判断される必要があります。

(2) 経年比較

左のグラフを見ると、将来世代の負担比率は、平成7年度33%、平成12年度31%、平成17年度29%と年を追うごとに下がっています。これは、将来世代への負担をできるだけ少なくするため、新たな社会資本形成にあたり、過去に積み立てた基金を活用し、借金への依存割合を抑制していることがその大きな理由です。

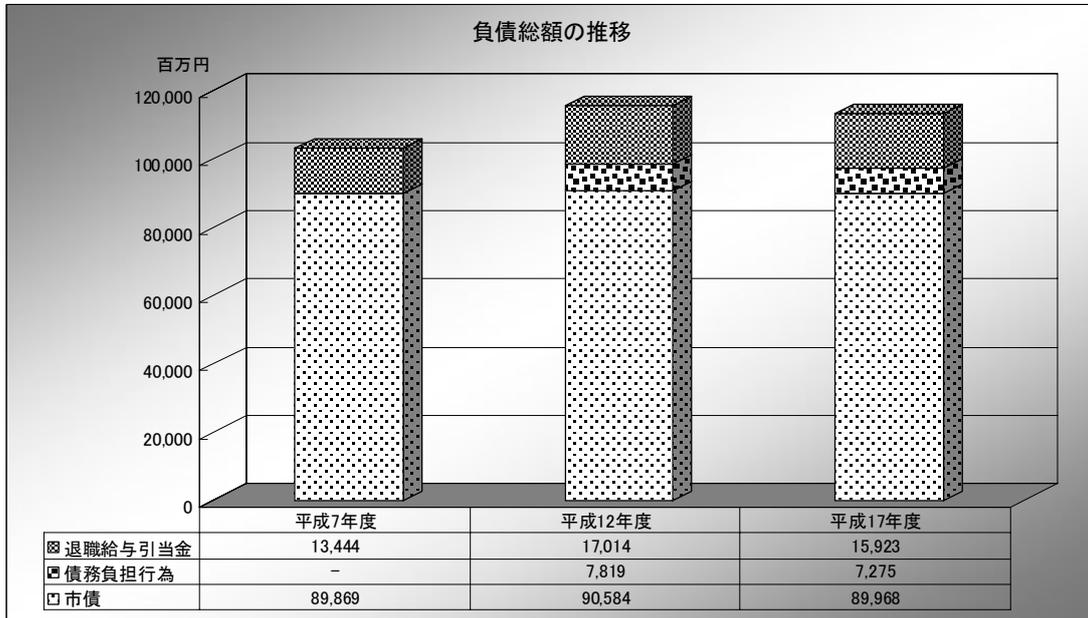
一方、過去及び現世代の負担比率も、平成7年度80%、平成12年度76%、平成17年度74%と年を追うごとに下がっています。これは、過去に積み立てた基金を活用した社会資本整備を行った結果、資産総額に占める公共資産の割合が高まり、公共資産に対する純資産の割合が低下したためです。

(3) 他自治体比較

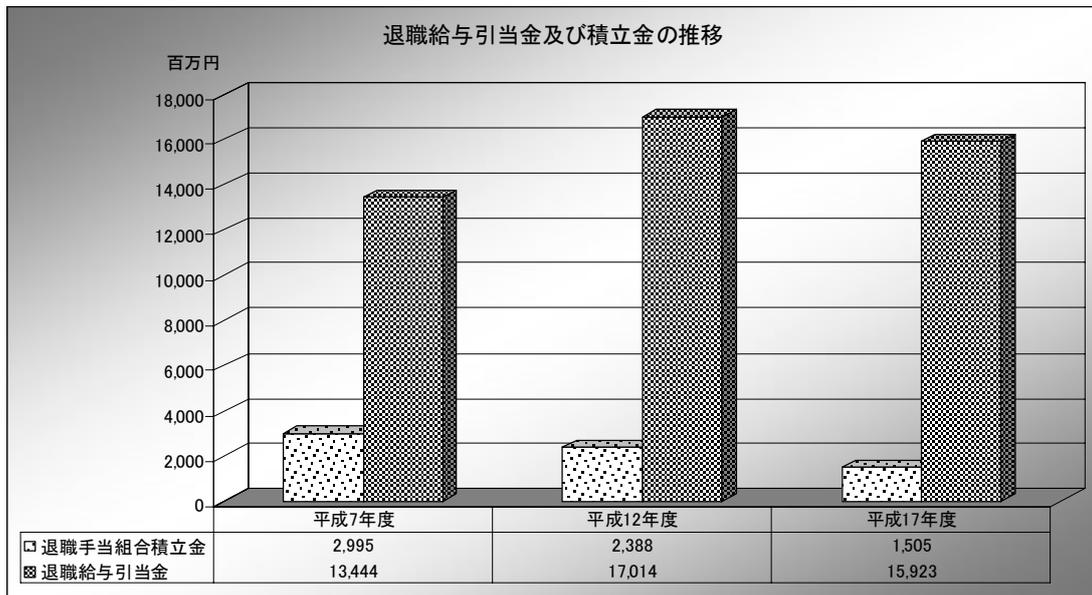
他自治体と比較すると、将来世代の負担割合が小さい自治体は伊丹市で、将来世代の負担割合が大きい自治体は岸和田市であることが、左のグラフから読み取れます。なお、宝塚市は伊丹市とほとんど変わらない比率です。経年比較と合わせて分析すると、宝塚市は、最近5年間で過去及び現世代の負担がほぼ横ばい、将来世代の負担は小さくなってきていることから、社会資本形成にあたっての世代間負担について、将来世代への負担を可能な限り抑制し、両者のバランスを考慮して行っていることがわかります。

10. 負債の状況(5年間隔)

(1) 負債総額の推移



(2) 退職給与引当金及び積立金の推移



(1) 負債の構成要素

負債に計上されているものは、市債、債務負担行為及び退職手当引当金です。市債と債務負担行為は、市の借金であり、退職手当引当金は、貸借対照表作成日時点で、全職員が退職したと仮定した場合に必要なと想定される退職手当支払額のことです。一方、宝塚市では、退職手当の支払に備えて、外部(兵庫県市町村職員退職手当組合)に積立を行っているため、貸借対照表の投資等に積立額が計上されています。

(2) 負債総額の推移

左のグラフで最近 10 年間の負債総額の推移を見ると、震災復興事業に加え、国の公共事業による景気対策もあり、社会資本形成を積極的に進めた時期であったため、平成 7 年度から平成 12 年度にかけて、借金残高は大幅に増加しています。近年は、歳入減少に合わせて社会資本形成を可能な限り抑制していることから、市債残高は減少に転じています。なお、債務負担行為は、起債の形態ではないものの、社会資本形成の財源としての借金である点では同じです。

自治体の場合は、民間企業と異なり、負債が多いことが直ちに悪いというわけではありません。特に市債は、受益と負担の時期を調整する役割を果たすため、社会資本形成とのバランス関係(前述の「資産形成の世代間負担比率」を参照)を見ながら発行されている限り、問題とはいえません。

(3) 退職手当引当金及び積立金の推移

退職手当引当金は、貸借対照表作成日における職員の退職手当の要支給額総額です。一方、退職手当組合積立金は、職員の退職に備えて、毎年、兵庫県市町村職員退職手当組合に負担金という形で退職手当支払額の一部を積み立てているものをいいます。したがって、貸借対照表の右側に計上されている退職手当引当金の一部が、左側に計上されている退職手当組合積立金によって資金が確保されているという関係にあります。

しかし、左のグラフからも明らかのように、退職手当引当金全額に対応する積立は行われていません。また、最近 10 年間では、毎年の負担金額を上回る退職手当が退職手当組合から支給されているため、退職手当引当金が増加(近年は退職者の増加に伴い減少に転じている)しているにもかかわらず、退職手当組合積立金は減少傾向にあります。そのため、この積立不足部分については、将来の期間にわたって負担金として負担していくこととなります。今後も、いわゆる団塊世代の多くの職員が退職を迎えることから、退職手当組合の財産が目減りし、退職手当組合への資金負担の増加を求められる可能性があります。

11. 市民一人当たり貸借対照表の状況

宝塚市		(単位:千円)	
公共資産	1,536	市債	405
		退職手当引当金	72
		その他	33
		(負債合計:510)	
投資等	59	純資産	
流動資産	50		
		1,135	
資産合計		負債・純資産合計	
1,645		1,645	

川西市		(単位:千円)	
公共資産	965	市債	329
		退職手当引当金	75
		その他	3
		(負債合計:407)	
投資等	50	純資産	
流動資産	28		
		635	
資産合計		負債・純資産合計	
1,042		1,042	

伊丹市		(単位:千円)	
公共資産	1,219	市債	340
		退職手当引当金	51
		(負債合計:391)	
投資等	46	純資産	
流動資産	32		
		907	
資産合計		負債・純資産合計	
1,298		1,298	

岸和田市		(単位:千円)	
公共資産	940	市債	443
		退職手当引当金	69
		(負債合計:512)	
投資等	34	純資産	
流動資産	24		
		487	
資産合計		負債・純資産合計	
999		999	

【参考データ】

	宝塚市	川西市	伊丹市	岸和田市
面積 (km ²)	101.89	53.44	24.95	72.07
決算規模(百万円)	66,153	49,429	62,247	61,447
住民基本台帳人口(人)	222,150	159,395	192,598	202,433

(注)宝塚市は平成17年度、他自治体は平成16年度の数値を用いています。

(1) 市民一人当たり貸借対照表とは

市民一人当たり貸借対照表は、貸借対照表のそれぞれの項目の金額を、その自治体の人口で割ることによって求められます。貸借対照表そのものを他自治体と比較することは、それぞれの自治体の人口規模等により、単純な比較が困難です。市民一人当たりの数値を用いて比較することで、単純な比較が可能になるとともに、市民一人当たりの数値であることから、住民の理解もより身近なものとなります。

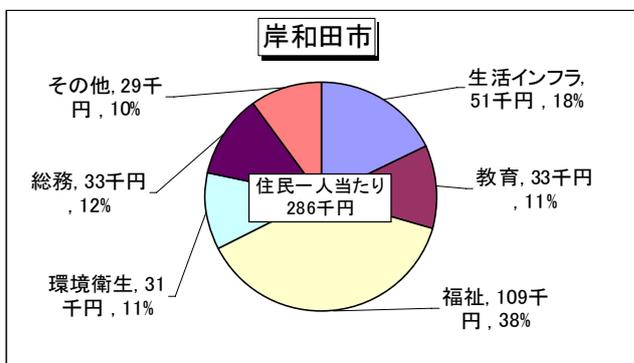
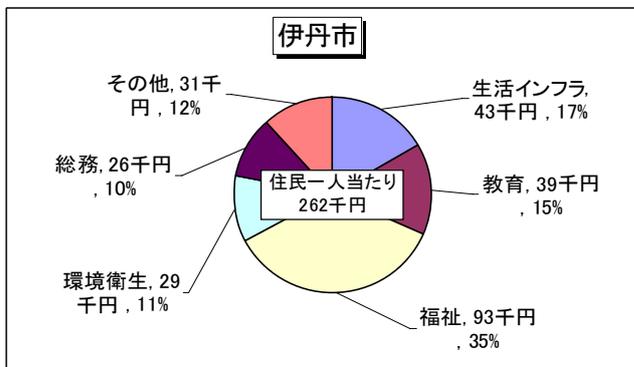
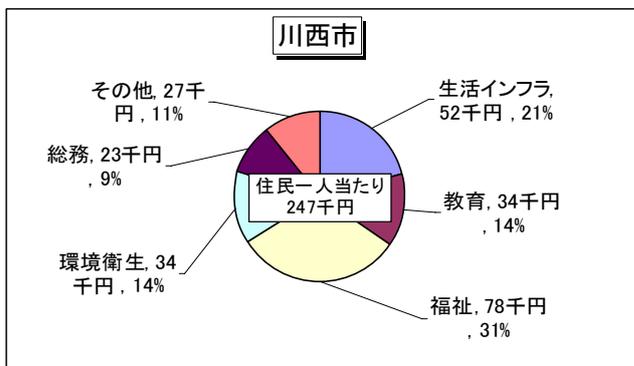
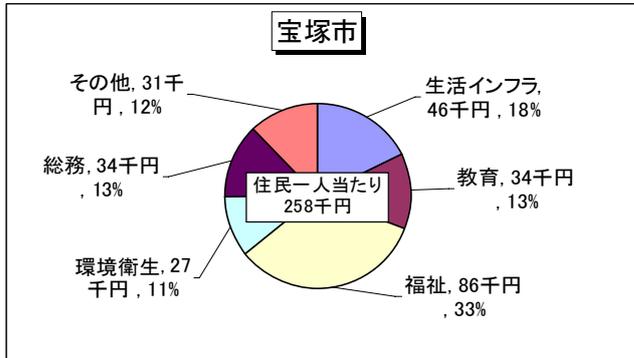
(2) 他自治体比較

宝塚市の市民一人当たり資産合計は 164 万 5 千円で、その構成内容で最も大きいのは公共資産(153 万 6 千円)です。一方、借金などの負債は 51 万円、純資産が 113 万 5 千円となっています。この数値を、今回比較対象とした 3 市と比較すると、宝塚市の市民一人当たり資産合計はかなり大きいことがわかります。

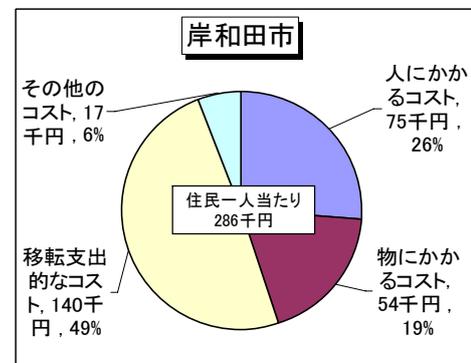
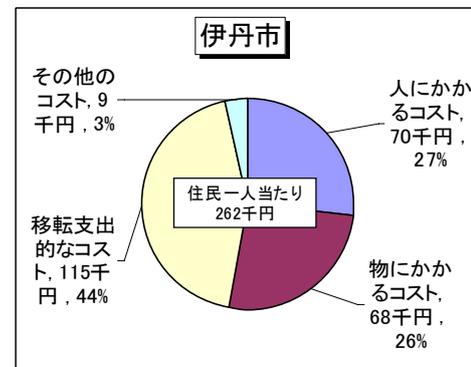
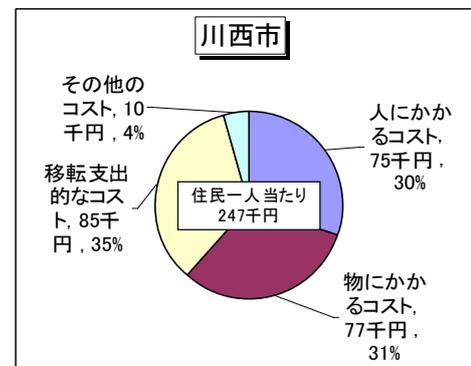
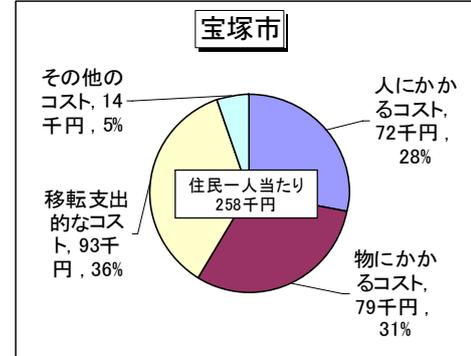
資産の内訳をみると、宝塚市の公共資産の金額は大きく、その財源としての過去及び現世代の負担(純資産)の金額も大きくなっています。また、将来世代の負担である負債は、金額で見ると少し大きいものの、その割合は小さいため、過去及び現世代の負担により、多くの資産が形成されてきたことがわかります。

12. 市民一人当たり行政コストの状況

(1) 目的別行政コストの他自治体比較



(2) 性質別行政コストの他自治体比較



(1) 市民一人当たり行政コストとは

行政コスト計算書についても、貸借対照表と同様に、住民一人当たりの額を算出することにより、他自治体とのコスト比較を行うことができます。

(2) 他自治体比較

① 目的(分野)別行政コスト

宝塚市の市民一人当たり行政コストは、総額で 25 万 8 千円です。行政目的(分野)別コストの内訳で、最も大きいのは福祉分野の 8 万 6 千円、次いで生活インフラ分野 4 万 6 千円、教育分野 3 万 4 千円となっています。

他自治体と比較すると、宝塚市の市民一人当たりの行政コストは比較的低い水準にあります。これまでの分析の中で、宝塚市は、歳入額対資産比率が高いことが明らかになっています。この比率が高いことは、相対的に社会資本整備への支出に重点が置かれ、行政コスト計算書に計上される費用的な支出は抑えてきた傾向にあることを表しています。

一方、宝塚市と反対の傾向が顕著にあらわれているのが岸和田市です。同市は歳入額対資産比率が他自治体と比較して低い水準ですが、市民一人当たりの行政コストは高い水準になっており、行政コスト計算書に計上される費用的支出が多く発生していることがわかります。

なお、宝塚市の目的(分野)別行政コストの構成割合を他自治体と比較すると、宝塚市はそれぞれ平均的な水準にあることがわかります。

② 性質別行政コスト

市民一人当たり性質別行政コストの内訳を見ると、宝塚市では移転支的コストが 9 万 3 千円と最も大きく、次いで物にかかるコスト(7 万 9 千円)、人にかかるコスト(7 万 2 千円)となっています。

他自治体と比較すると、物にかかるコストが、金額・割合ともに大きいことがわかります。これは、多くの社会資本形成が行われたことに対応する減価償却費の金額が大きいことがその要因です。

13. 宝塚市全体の決算書(連結決算書)の作成方法等

(1) 作成の基本的前提

① 連結決算書の作成基礎

連結貸借対照表は、連結試算に基づき作成しています。連結行政コスト計算書及び連結資金収支計算書は、連結試算にその作成方法が示されていないため、連結貸借対照表の作成趣旨を踏まえ、普通会計の行政コスト計算書及び資金収支計算書に準じて作成しています。

② 対象会計範囲

平成 17 年度の連結決算書の対象とした会計範囲は次のとおりであり、連結試算で示された会計範囲を基礎としています。(新たに連結範囲に含めたものには、下線を付しています)

● 普通会計

一般会計、公共用地先行取得事業会計

● 特別会計

国民健康保険事業会計、老人保健医療事業会計、介護保険事業会計、国民健康保険診療施設会計、農業共済事業会計

● 地方公営企業

水道事業、病院事業、下水道事業

● 地方三公社

宝塚市土地開発公社

● 第三セクター

(財)宝塚市都市整備公社、(財)宝塚市スポーツ教育振興公社、宝塚アーバンサービス(株)、(財)宝塚市文化振興財団、(財)宝塚市保健福祉サービス公社、宝塚都市環境サービス(株)、宝塚山本ガーデン・クリエイティブ(株)、(株)エフエム宝塚

● 一部事務組合

兵庫県市町村職員退職手当組合、丹波少年自然の家事務組合

③ 対象年度

対象年度は平成 17 年度で、平成 18 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、一般会計等における、出納整理期間中の出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

④ 連結決算書の作成方法

連結決算書は、各会計の決算書を合算し、各会計間の取引を相殺消去して作成しています。

⑤ 作成基礎データ

一般会計や特別会計、一部事務組合については、原則として昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎とし、一部、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いています。地方公営企業や地方三公社、第三セクターについては、それぞれの決算書を基礎としています。なお、宝塚市土地開発公社では、平成 17 年度より会計基準を変更し、同社の決算書において代替用地及び土地造成事業にかかる資産について時価評価を行っているため、連結手続きにおいて時価に置き直す処理は行っていません。

14. 普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較

公共資産	341,182	市債 89,967 退職手当引当金 15,923 その他 7,275
投資等	13,020	
流動資産	11,139	純資産 252,175
資産合計	365,341	負債・純資産合計 365,341

固定資産 (公共+無形)	497,179	市債/企業債 153,478 借入金 14,250 退職手当引当金 18,945 その他 10,832
投資等	23,571	
流動資産	22,628	純資産 345,873
資産合計	543,378	負債・純資産合計 543,378

(連単倍率とは)
普通会計決算書と連結決算書の比較に関し、連単倍率という概念があります。これは、連結決算書の各科目の数値が普通会計決算書の何倍になっているかを表したものです。各科目の連単倍率を算定することにより、普通会計ベースと連結ベースとの比較分析が可能となります。

(連結貸借対照表)
公営企業等も含めた連結貸借対照表では、普通会計の貸借対照表ではあらわれてこなかった上下水道、病院や土地開発公社などの資産(市民サービスを生み出す源)や負債(市民負担額)の存在が明らかになるなど、宝塚市全体の状況をより適切に把握することができます。

資産の比較

公共資産	341,182	市債 89,967 退職手当引当金 15,923 その他 7,275
投資等	13,020	
流動資産	11,139	純資産 252,175

固定資産 (公共+無形)	497,179	市債/企業債 153,478 借入金 14,250 退職手当引当金 18,945 その他 10,832
投資等	23,571	
流動資産	22,628	純資産 345,873

資産は普通会計ベースが3,653億円、連結ベースが5,434億円と連単倍率1.49倍、その内訳では、固定資産1.46倍、投資等1.81倍、流動資産2.03倍となっています。倍率では流動資産が大きいです。金額では下水道事業と水道事業の有形固定資産がそれぞれ907億円、375億円などにより、普通会計以外にも固定資産が多く存在していることがわかります。

負債の比較

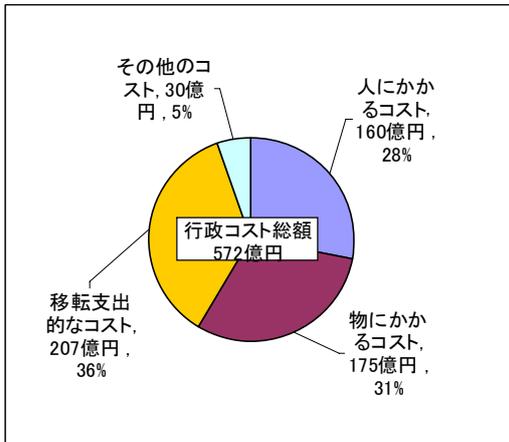
公共資産	341,182	市債 89,967 退職手当引当金 15,923 その他 7,275
投資等	13,020	
流動資産	11,139	純資産 252,175

固定資産 (公共+無形)	497,179	市債/企業債 153,478 借入金 14,250 退職手当引当金 18,945 その他 10,832
投資等	23,571	
流動資産	22,628	純資産 345,873

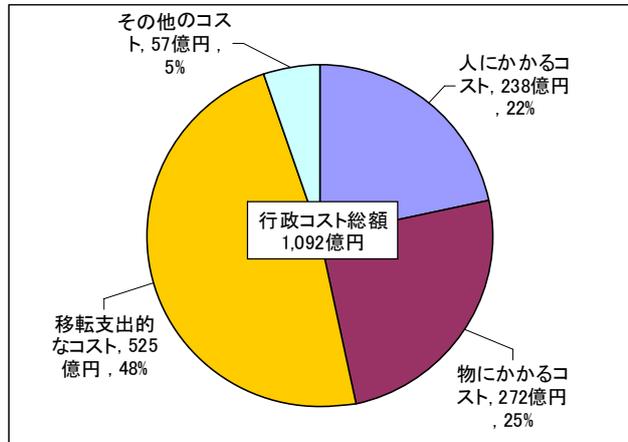
負債は普通会計ベースが1,132億円、連結ベースが1,975億円と連単倍率1.75倍となっています。内訳を見てみると、市債(公営企業における企業債を含む。以下同様。)が1.71倍になっているとともに、普通会計ベースでは存在しない借入金が、連結ベースで143億円計上されています。すなわち、市債と借入金を合計すると、連結ベースでは普通会計ベースの1.86倍となっており、下水道等の社会資本整備にかかる市債の発行や土地開発公社等が金融機関等から借入れを行っていることがわかります。

15. 連結行政コスト計算書の状況

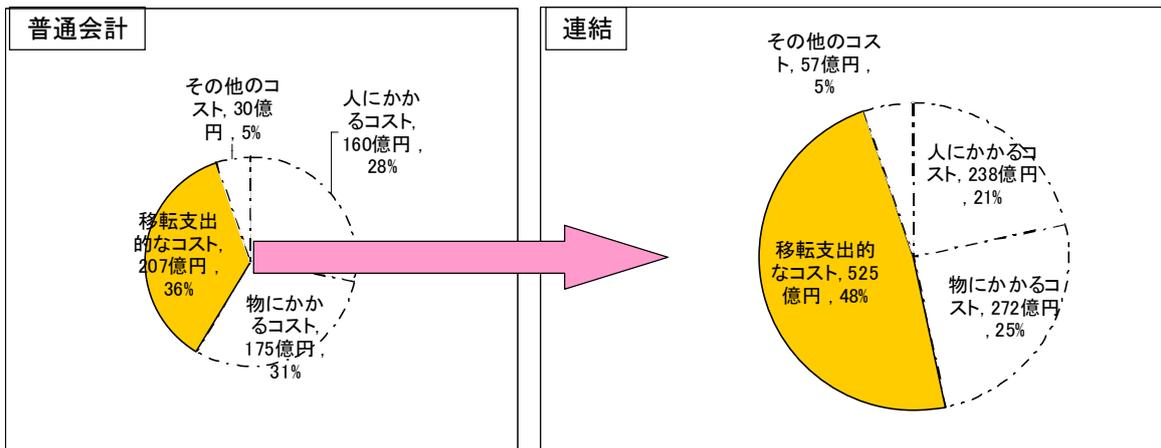
普通会計の行政コスト計算書



連結行政コスト計算書



移転支出的なコストの比較



普通会計の行政コスト計算書と連結行政コスト計算書を比較すると、行政コスト合計は普通会計ベース572億円(市民一人あたり258千円)、連結ベース1,092億円(市民一人あたり491千円)と、連単倍率は1.91倍となっています。特に「移転支出的なコスト」が連単倍率2.53倍であり、内訳をしてみると「扶助費」が普通会計ベース88億円、連結ベース444億円、連単倍率が5.07倍となっています。これは、連結ベースで国民健康保険事業、老人保健医療事業、介護保険事業に多額のコスト要しているためです。

16. 連結資金収支計算書の状況

普通会計 (単位: 百万円)		連結 (単位: 百万円)	
経常的収支の部		経常的収支の部	
支出合計 48,101	収入合計 59,007	支出合計 95,934	収入合計 111,392
人件費 16,673	市税 34,501	人件費 23,572	市税 34,501
物件費 8,739	地方交付税 2,978	物件費 13,766	地方交付税 2,978
扶助費 8,762	国庫(県)支出金 7,796	扶助費 44,423	国庫(県)支出金 21,365
補助費等 6,847	使用料・手数料 2,161	補助費等 8,580	国庫(県)支出金 21,365
公債利子 1,975	分担金・負担金等 1,219	公債利子 4,452	使用料・手数料 14,036
その他支出 5,105	市債発行額 2,643	その他支出 1,142	分担金・負担金等 26,874
公共資産形成収支の部への繰出 3,467	その他収入 7,709	公共資産形成収支の部への繰出 2,121	市債発行額 2,643
投資・財務的収支の部への繰出 7,465		投資・財務的収支の部への繰出 13,969	その他収入 8,995
	歳計現金減少額 26		歳計現金減少額 632
公共資産形成収支の部		公共資産形成収支の部	
支出合計 8,433	収入合計 4,966	支出合計 8,570	収入合計 6,449
公共資産形成 7,928	国庫(県)支出金 658	公共資産形成 8,064	国庫(県)支出金 793
公共資産形成補助金 505	市債発行額 4,272	公共資産形成補助金 506	市債/企業債発行額 5,573
	その他収入 36		その他収入 83
	経常的収支の部からの繰入 3,467		経常的収支の部からの繰入 2,121
投資・財務的収支の部		投資・財務的収支の部	
支出合計 8,556	収入合計 1,091	支出合計 34,633	収入合計 20,664
貸付金 593	貸付金回収額 919	貸付金 573	企業債発行額等 19,665
市債償還額 7,662	その他収入 172	企業債償還額等 33,095	その他収入 998
その他支出 301	経常的収支の部からの繰入 7,465	その他支出 965	経常的収支の部からの繰入 13,969

普通会計の資金収支計算書と連結資金収支計算書とを比較すると、投資・財務的収支に使用した資金は普通会計ベースで86億円であるのに対し、連結ベースでは346億円となっています。これは、土地開発公社にかかる資金の借入、返済が多額であることによるものです。また、経常的収支では、受益者負担を示す分担金・負担金等が大きくなっており、保険等3事業における保険料等で住民サービスが提供されていることがわかります。

資料1 貸借対照表(平成12年度～平成17年度)

(単位:百万円)

	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成17年度		
						金額	構成比	前年比
【資産の部】								
1. 公共資産								
(1) 有形固定資産								
①生活インフラ	181,484	183,162	183,747	184,307	194,413	193,375	52%	△1%
②教育	89,276	91,007	91,316	91,191	91,822	91,558	25%	△0%
③福祉	12,999	13,663	15,595	15,690	15,245	17,264	5%	13%
④環境衛生	16,848	16,041	15,241	14,366	13,717	13,097	4%	△5%
⑤産業振興	5,902	7,508	7,168	7,070	6,751	6,381	2%	△5%
⑥消防	4,900	4,826	4,664	4,536	4,420	4,306	1%	△3%
⑦総務	10,185	14,481	14,989	15,095	16,517	14,871	4%	△10%
有形固定資産計	321,595	330,689	332,721	332,253	342,883	340,852	92%	△1%
(うち土地)	164,328	168,953	171,743	174,863	186,889	190,231	52%	2%
(2) 売却可能資産	-	-	-	-	-	330	0%	0%
公共資産合計	321,595	330,689	332,721	332,253	342,883	341,182	92%	△0%
2. 投資等								
(1) 投資及び出資金	2,336	2,351	2,349	2,329	2,329	2,329	1%	△0%
(2) 貸付金	4,011	4,334	3,768	3,199	2,684	2,357	1%	△12%
(3) 基金								
①特定目的基金	10,986	9,422	6,890	5,836	4,860	4,643	1%	△4%
②土地開発基金	2,130	2,139	2,143	2,143	2,148	2,156	1%	0%
③定額運用基金	27	27	27	27	30	30	0%	0%
基金計	13,143	11,588	9,060	8,006	7,037	6,829	2%	△3%
(4) 退職手当組合積立金	2,388	2,524	2,368	1,974	1,663	1,505	0%	△9%
投資等合計	21,878	20,797	17,545	15,508	13,713	13,020	4%	△5%
3. 流動資産								
(1) 現金・預金								
①財政調整基金	6,610	5,677	5,458	5,274	5,114	4,504	1%	△12%
②減債基金	3,502	3,231	2,433	2,183	1,953	1,953	1%	0%
③歳計現金	2,180	1,907	1,888	1,851	1,089	1,062	0%	△2%
現金・預金計	12,292	10,815	9,779	9,308	8,155	7,520	2%	△8%
(2) 未収金								
①地方税	3,068	3,280	3,445	3,573	3,508	3,304	1%	△6%
②その他	437	797	901	748	793	316	0%	△60%
未収金計	3,505	4,077	4,346	4,321	4,301	3,620	1%	△16%
流動資産合計	15,797	14,892	14,125	13,628	12,456	11,139	3%	△11%
資産合計	359,270	366,377	364,391	361,390	369,053	365,341	99%	△1%

	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成16年度 金額	平成17年度		
						金額	構成比	前年比
【負債の部】								
1. 固定負債								
(1) 市債	83,019	82,578	80,093	80,489	82,706	82,635	22%	△0%
(2) 債務負担行為								
①物件の購入等	7,819	5,842	7,494	7,006	7,568	6,977	2%	△8%
(3) 退職手当引当金	17,014	17,587	17,632	17,075	16,762	15,923	4%	△5%
固定負債合計	107,851	106,008	105,219	104,571	107,037	105,536	29%	△1%
2. 流動負債								
(1) 翌年度償還市債	7,566	7,674	10,071	9,359	7,848	7,332	2%	△7%
(2) 翌年度支払予定債務負担行為	-	-	-	-	-	298	0%	0%
流動負債合計	7,566	7,674	10,071	9,359	7,848	7,630	2%	△3%
負債合計	115,417	113,682	115,290	113,930	114,884	113,166	31%	△1%
【純資産の部】								
1. 純資産								
(1) 国庫支出金	56,387	56,537	56,068	55,531	57,963	56,965	15%	△2%
(2) 県支出金	3,584	3,760	3,731	3,637	3,517	3,390	1%	△4%
(3) 一般財源等	183,882	192,399	189,303	188,292	192,689	191,508	52%	△1%
(4) 資産評価差額	-	-	-	-	-	312	0%	0%
純資産合計	243,853	252,695	249,101	247,460	254,168	252,175	68%	△1%
負債・純資産合計	359,270	366,377	364,391	361,390	369,053	365,341	99%	△1%

資料2 行政コスト計算書(平成12年度～平成17年度)

(1) 目的(分野)別行政コスト

(単位:百万円)

	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		前年比
	金額	構成比											
生活インフラ	12,937	22%	14,466	24%	15,633	25%	11,926	21%	10,803	19%	10,212	18%	△5%
教育	8,700	15%	8,198	14%	8,216	13%	7,730	13%	7,653	13%	7,452	13%	△3%
福祉	15,637	27%	16,197	27%	16,710	27%	17,761	31%	18,913	33%	19,036	33%	1%
環境衛生	6,523	11%	6,571	11%	6,571	11%	6,523	11%	6,333	11%	6,095	11%	△4%
産業振興	1,179	2%	1,301	2%	1,100	2%	1,102	2%	1,079	2%	953	2%	△12%
消防	2,665	5%	2,684	4%	2,640	4%	2,468	4%	2,582	4%	2,469	4%	△4%
総務	6,266	11%	6,854	11%	7,509	12%	7,400	13%	7,138	12%	7,454	13%	4%
議会	610	1%	586	1%	574	1%	538	1%	554	1%	532	1%	△4%
公債利子	3,281	6%	3,038	5%	2,806	5%	2,515	4%	2,226	4%	1,977	3%	△11%
その他	62	0%	73	0%	69	0%	166	0%	378	1%	1,065	2%	182%
行政コスト合計	57,859	100%	59,968	100%	61,829	100%	58,129	100%	57,658	100%	57,244	100%	△1%

(2) 性質別行政コスト

(単位:百万円)

	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		前年比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
1	人件費	16,818	29%	16,790	28%	16,577	27%	15,756	27%	15,589	27%	15,611	27%	0%
	退職給与引当金繰入等	1,829	3%	1,132	2%	999	2%	756	1%	1,086	2%	382	1%	△65%
	小計	18,647	32%	17,921	30%	17,576	28%	16,512	28%	16,676	29%	15,993	28%	△4%
2	物件費	7,929	14%	8,404	14%	8,813	14%	8,668	15%	8,536	15%	8,739	15%	2%
	維持補修費	383	1%	337	1%	409	1%	386	1%	403	1%	325	1%	△19%
	減価償却費	8,048	14%	8,216	14%	8,464	14%	8,451	15%	8,500	15%	8,442	15%	△1%
小計	16,360	28%	16,957	28%	17,686	29%	17,505	30%	17,440	30%	17,506	31%	0%	
3	扶助費	5,776	10%	6,373	11%	6,921	11%	8,045	14%	8,767	15%	8,762	15%	△0%
	補助費等	3,936	7%	4,275	7%	4,262	7%	7,323	13%	6,891	12%	6,847	12%	△1%
	繰出金	6,598	11%	6,993	12%	8,393	14%	4,092	7%	4,356	8%	4,591	8%	5%
	普通建設事業費	3,203	6%	4,342	7%	4,118	7%	1,979	3%	959	2%	506	1%	△47%
小計	19,513	34%	21,983	37%	23,694	38%	21,438	37%	20,972	37%	20,706	37%	△1%	
4	災害復旧事業費	-	-%	-	-%	-	-%	-	-%	89	0%	189	0%	112%
	公債利子	3,278	6%	3,036	5%	2,804	5%	2,507	4%	2,220	4%	1,975	3%	△11%
	不納欠損額等	62	0%	72	0%	69	0%	166	0%	261	0%	875	2%	235%
	小計	3,340	6%	3,107	5%	2,872	5%	2,673	5%	2,571	4%	3,040	5%	18%
行政コスト合計	57,859	100%	59,968	100%	61,829	100%	58,129	100%	57,658	100%	57,244	100%	△1%	

資料3 資金収支計算書(平成12年度～平成17年度)

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
1.経常的収支の部						
人件費(退職手当組合負担金除く)	16,818	16,790	16,577	15,756	15,589	15,611
退職手当組合負担金	718	694	799	918	1,089	1,063
物件費	7,929	8,404	8,813	8,668	8,536	8,739
維持補修費	383	337	409	386	403	325
扶助費	5,776	6,373	6,921	8,045	8,767	8,762
補助費等	3,936	4,275	4,262	7,323	6,901	6,847
公債利子	3,278	3,036	2,804	2,507	2,220	1,975
繰出金	6,598	6,993	8,393	4,092	4,356	4,591
災害復旧事業費	-	-	-	-	89	189
支出合計	45,435	46,901	48,978	47,695	47,950	48,101
地方税(現年課税分)	38,070	37,384	36,527	34,458	33,859	34,007
地方税(滞納繰越分)	448	443	485	518	468	494
地方譲与税	459	484	465	504	900	1,290
地方交付税	3,718	3,266	3,611	3,712	3,318	2,978
国庫支出金	4,134	4,120	4,651	5,086	5,235	5,047
都道府県支出金	2,336	2,385	2,413	2,481	2,440	2,749
使用料・手数料	2,065	2,118	2,148	2,201	2,114	2,161
分担金・負担金・寄附金	1,186	1,240	1,208	1,168	1,224	1,219
財産収入	153	348	239	213	238	569
諸収入	411	441	458	534	429	429
繰入金(基金取崩額除く)	147	81	0	0	0	0
基金取崩額	559	1,573	2,619	1,056	1,289	1,112
交通安全対策特別交付金	35	36	36	41	39	39
その他一般財源(利子割交付金等)	5,786	5,736	4,121	4,080	4,276	4,271
市債発行額	582	1,389	3,151	4,644	3,277	2,643
収入合計	60,091	61,042	62,133	60,696	59,107	59,007
経常的収支差額	14,656	14,141	13,155	13,002	11,157	10,906
2.公共資産形成収支の部						
普通建設事業費(補助事業費)	4,139	4,257	2,446	2,638	2,464	1,381
補助金	891	1,181	803	67	201	42
普通建設事業費(単独事業費)	7,799	7,811	6,398	5,833	7,887	6,547
補助金	1,640	2,627	3,014	1,717	341	325
普通建設事業費(県営事業負担金)	564	456	265	192	417	139
普通建設事業費(同級他団体施行事業分担金)	5	-	-	-	-	-
普通建設事業費(受託事業費)	103	78	36	2	-	-
支出合計	15,142	16,410	12,963	10,450	11,310	8,433
国庫支出金	2,141	2,180	1,269	1,209	1,078	571
都道府県支出金	274	482	235	133	104	88
分担金・負担金・寄附金	16	10	11	44	15	27
財産収入	1	1	0	0	0	0
基金取崩額	904	1,679	1,128	660	574	7
諸収入	10	12	2	2	11	-
市債発行額	4,184	5,919	4,351	3,005	5,540	4,272
収入合計	7,530	10,283	6,995	5,053	7,323	4,966
公共資産形成収支差額	△7,612	△6,127	△5,967	△5,397	△3,987	△3,468
3.投資・財務的収支の部						
投資及び出資金	3	15	0	-	-	-
貸付金	3,056	2,908	1,630	1,366	1,051	593
基金積立額	381	484	197	228	485	293
繰出金(定額運用基金)	6	9	4	0	7	8
市債償還額(公債費の内元本)	8,752	7,640	7,590	7,965	7,961	7,662
支出合計	12,197	11,056	9,422	9,559	9,503	8,556
使用料・手数料	9	8	11	11	-	-
分担金・負担金・寄附金	3	136	1	1	4	1
財産収入	65	40	8	1	1	10
市債発行額	-	-	-	-	-	161
貸付金回収額	4,952	2,585	2,196	1,905	1,566	919
基金取崩額	4	-	-	-	-	-
収入合計	5,032	2,769	2,215	1,918	1,571	1,091
投資・財務的収支差額	△7,165	△8,287	△7,207	△7,641	△7,932	△7,465
歳計現金減少額	121	273	19	36	762	26
歳計現金期首残高	2,301	2,180	1,907	1,888	1,851	1,089
歳計現金期末残高	2,180	1,907	1,888	1,851	1,089	1,062

資料4 決算書付属資料(平成17年度)

(1) 有形固定資産明細表

(単位:百万円)

	土地	償却資産					バランスシート 計上額	
		取得価額	当年度 減価償却額	減価償却 累計額	残存価額	償却 累計率(%)		
	A	B		C	D=B-C	C÷B	A+D	
生活インフラ	土木費	137,350	119,712	3,991	63,686	56,025	53.2	193,375
	道路	31,801	33,143	1,406	24,296	8,847	73.3	40,648
	橋りょう	486	627	10	177	450	28.2	936
	河川	1,095	3,772	80	543	3,228	14.4	4,323
	砂防	0	14	0	2	13	11.5	13
	都市計画	78,733	59,889	1,938	30,484	29,405	50.9	108,138
	街路	34,226	22,566	1,025	17,241	5,325	76.4	39,551
	都市下水路	166	777	0	777	0	100.0	166
	区画整理	19,284	26,382	660	8,938	17,444	33.9	36,729
	公園	25,056	10,163	254	3,527	6,636	34.7	31,692
	その他	0	1	0	1	0	100.0	0
	住宅	24,879	22,267	557	8,185	14,083	36.8	38,962
	その他	356	0	0	0	0	0.0	356
教育	教育費	29,027	94,672	1,893	32,141	62,531	33.9	91,558
	小学校	12,498	42,933	859	14,550	28,384	33.9	40,881
	中学校	9,460	23,389	468	8,476	14,913	36.2	24,372
	幼稚園	837	3,033	61	960	2,073	31.6	2,910
	特殊学校	304	963	19	373	590	38.7	894
	社会教育	5,289	14,298	286	4,418	9,880	30.9	15,169
	その他	639	10,057	201	3,365	6,691	33.5	7,331
福祉	民生費	10,384	13,228	481	6,349	6,879	48.0	17,264
	保育所	3,819	2,422	78	1,196	1,226	49.4	5,045
	その他	6,565	10,806	403	5,153	5,653	47.7	12,219
環境衛生	衛生費	4,353	25,390	918	16,646	8,744	65.6	13,097
	清掃費	1,171	16,557	611	11,013	5,545	66.5	6,715
	ごみ処理	1,122	14,412	538	9,386	5,026	65.1	6,148
	し尿処理	25	1,930	70	1,452	478	75.2	503
	その他	24	215	3	175	40	81.4	64
	環境衛生費	1,324	2,844	103	2,314	530	81.4	1,854
	その他	1,858	5,988	203	3,319	2,669	55.4	4,527
	産業振興	労働費	52	271	6	199	72	73.5
農林水産業費	159	5,844	235	3,740	2,104	64.0	2,262	
治山	0	6	0	1	4	23.3	4	
農業農村整備	103	3,883	170	2,790	1,093	71.8	1,197	
その他	55	1,955	65	949	1,006	48.6	1,061	
商工費	1,463	3,716	146	1,184	2,532	31.9	3,995	
観光	1,399	3,323	131	1,047	2,276	31.5	3,675	
その他	65	393	15	137	255	34.9	320	
消防	消防費	2,253	5,717	238	3,663	2,053	64.1	4,306
	庁舎	1,811	2,150	43	767	1,383	35.7	3,194
	その他	442	3,567	195	2,897	670	81.2	1,112
総務	総務費	3,949	13,056	338	6,659	6,396	51.0	10,346
	庁舎等	1,516	7,255	145	3,465	3,790	47.8	5,307
	その他	2,433	5,800	192	3,194	2,606	55.1	5,039
	その他	1,241	5,391	197	2,107	3,284	39.1	4,525
合計	190,231	286,997	8,442	136,376	150,621	47.5	340,852	

(2) 主な施設の状況

区分 (費目)	名 称	耐用年数 (年)	取得年度 (年度)	経過年数 (年)	残存年数 (年)	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	差引帳簿 価額 (百万円)	一人当たり 固定資産額 (円)
生活 インフラ (土木費)	宝塚駅前再開発	40	H2～H12	6～16	24～34	1,486	409	1,077	4,849
	仁川駅前再開発	40	H12～H13	5～6	34～35	2,153	296	1,857	8,360
	大吹第2住宅	40	S53	28	12	254	178	76	343
	安倉中住宅	40	S63	18	22	501	226	276	1,241
	山の上・中の口住宅	40	H2	16	24	352	141	211	951
	池の島住宅	40	H2～H6	12～16	24～28	1,373	480	892	4,017
	市営住宅建替	40	H7～H12	6～11	29～34	1,623	345	1,278	5,754
	シルバーハウジング	40	H7	11	29	536	148	389	1,751
	災害公営住宅	40	H8～H10	8～10	30～32	5,829	1,312	4,517	20,335
	亀井第2住宅	40	H10～H11	7～8	32～33	463	87	377	1,695
	亀井第3住宅	40	H15	3	37	727	55	673	3,028
	末広中央公園	40	H16	2	38	1,096	55	1,041	4,688
	その他	—	—	—	—	103,317	59,957	43,360	195,184
教育 (教育費)	小中学校・幼稚園	50	S44～H17	1～37	13～49	69,355	23,985	45,370	204,229
	体育館	50	S60～S63	18～21	29～32	2,877	1,122	1,755	7,899
	東公民館	50	S62～S63	17～18	31～32	846	296	550	2,476
	市民プール	50	H4	14	36	316	88	227	1,023
	温水プール	50	H4	14	36	752	211	542	2,439
	スポーツセンター	50	H4	14	36	363	102	262	1,177
	教育総合センター	50	H4	14	36	1,353	379	974	4,384
	中央図書館	50	S55	27	23	899	485	414	1,862
	西公民館・図書館	50	H5	13	37	1,949	507	1,442	6,492
	その他	—	—	—	—	15,963	4,966	10,997	49,501
	福祉 (民生費)	老人福祉センター	25	S60	21	4	474	398	76
総合福祉センター		25	S63	18	7	387	278	108	487
療育施設		25	H2～H3	15～16	9～10	561	348	213	959
老健施設		25	H4～H7	11～14	11～14	3,209	1,604	1,604	7,222
精神薄弱児授産センター		25	H5	13	12	361	188	174	781
光明デイサービスセンター		25	H4	14	11	328	183	144	649
池の島デイサービスセンター		25	H7	11	14	409	180	229	1,032
逆瀬台デイサービスセンター		25	H7	11	14	225	99	126	568
仁川デイサービスセンター		25	H11	7	18	255	71	184	827
安倉南デイサービスセンター		25	H14	4	21	554	89	465	2,093
安倉児童館		25	H14	4	21	201	32	169	760
新老人福祉センター・大型児童センター		25	H14	4	21	1,575	252	1,323	5,957
その他		—	—	—	—	4,689	2,625	2,064	9,291
環境衛生 (衛生費)		清掃工場	25	S60～H2	16～21	4～9	8,744	6,470	2,273
	し尿処理施設	25	S60～H1	17～21	4～8	1,682	1,278	404	1,817
	ダイオキシン除去設備	25	H10～H12	6～8	17～19	2,474	693	1,781	8,019
	保健センター	25	S61	20	5	653	522	131	588
	火葬場	25	S63～H1	17～18	7～8	1,065	746	320	1,438
	その他	—	—	—	—	10,772	6,937	3,835	17,265
産業振興 (農林水産業費)	園芸振興センター	25	H10～H11	7～8	17～18	1,078	324	755	3,398
	その他	—	—	—	—	4,766	3,417	1,349	6,072
産業振興 (商工費)	温泉利用施設	25	H12～H13	5～6	19～20	1,985	437	1,548	6,970
	その他	—	—	—	—	1,731	747	983	4,426
消防 (消防費)	消防本部・西消防署庁舎	50	S59	22	28	531	234	297	1,339
	東消防署	50	S62	19	31	314	119	195	877
	その他	—	—	—	—	4,872	3,310	1,561	7,028
総務 (総務費)	市庁舎増築	50	S63～H1	17～18	32～33	4,965	1,738	3,227	14,528
	雲雀丘出張所	50	H5～H6	12～13	37～38	427	107	320	1,443
	中山台コミュニティセンター	25	H3	15	10	577	346	231	1,039
	看護学校	25	H6	12	13	1,647	791	857	3,856
	災害対応情報システム	25	H8	10	15	385	154	231	1,040
	その他	—	—	—	—	5,053	3,524	1,530	6,886
総務(その他)	—	—	—	—	5,662	2,306	3,356	15,107	
	合 計	—	—	—	—	286,997	136,376	150,621	678,015

(注) 取得価額には、土地の価額は含まれていません。

(3) 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総務費	444,114	38,406	2,353	69,102	48,736	72,212
民生費	4,507,300	733,362	394,106	186,544	190,564	178,744
衛生費	755,617	32,235	33,810	43,365	51,801	3,570
労働費	71,000	0	0	0	0	0
農林水産業費	973,918	4,153	4,534	19,138	9,127	2,003
商工費	437,094	99998	0	0	0	0
土木費	46,106,276	2,297,953	1,783,723	610,848	643,264	248,990
消防費	35,561	0	0	0	4116	165
教育費	864,059	9,555	8,574	0	11,173	0
合計	54,194,939	3,215,662	2,227,100	928,997	958,781	505,684

(注)国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業費に係る補助金等を取りまとめたものです。

資料5 連結貸借対照表(平成17年度)

	地方公共団体											
	普通会計	公営企業会計				公営事業会計						
		病院	水道	下水道	(小計)	国民健康保険	老人保健	介護保険	国保診療施設費	農業共済	交通災害共済	(小計)
【資産の部】												
1. 有形固定資産												
(1) 地方公共団体												
①普通会計	341,182				-							-
②公営事業会計		13,057	37,532	90,731	141,319			1,169	33			1,202
地方公共団体計	341,182	13,057	37,532	90,731	141,319	-	-	1,169	33	-	-	1,202
(2) 関係団体												
①一部事務組合					-							-
②地方三公社					-							-
③第三セクター					-							-
関係団体計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産合計	341,182	13,057	37,532	90,731	141,319	-	-	1,169	33	-	-	1,202
2. 投資等												
(1) 投資及び出資金	2,329		500	9	509							-
(2) 貸付金	2,357			2	2							-
(3) 基金	6,829			2,664	2,664	234		350				583
(4) 退職手当組合積立金	1,505	377	106	34	516							-
(5) その他		34		6,435	6,468							-
投資等合計	13,020	410	606	9,144	10,160	234	-	350	-	-	-	583
3. 流動資産												
(1) 現金・預金	7,519	1,034	3,101	978	5,113			0		15		15
(2) 未収金	3,620	1,499	399	406	2,304	2,101		42				2,144
(3) その他		44	206	29	280							-
流動資産合計	11,139	2,578	3,706	1,413	7,696	2,101	-	42	-	15	-	2,158
資産合計	365,341	16,045	41,843	101,287	159,176	2,335	-	1,561	33	15	-	3,943
【負債の部】												
1. 固定負債												
(1) 地方公共団体												
①普通会計債	82,635				-							-
②公営企業債		7,982	8,491	41,794	58,268			1,817	24			1,841
地方公共団体計	82,635	7,982	8,491	41,794	58,268	-	-	1,817	24	-	-	1,841
(2) 関係団体												
①一部事務組合地方債					-							-
②地方三公社長期借入金					-							-
③第三セクター長期借入金					-							-
関係団体計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 債務負担行為	6,977				-							-
(4) 引当金	15,923	1,336	1,223	474	3,033							-
(うち 退職手当引当金)	(15,923)	(1,336)	(1,223)	(462)	(3,021)							-
(その他の引当金)				(12)	(12)							-
(4) その他		157			157							-
(うち 他会計借入金)		(157)			(157)							-
固定負債合計	105,536	9,476	9,714	42,268	61,458	-	-	1,817	24	-	-	1,841
2. 流動負債												
(1) 翌年度償還予定額												
①地方公共団体	7,332	700	498	2,135	3,333			68	1			69
②関係団体					-							-
翌年度償還予定額計	7,332	700	498	2,135	3,333	-	-	68	1	-	-	69
(2) その他	298	1,364	656	209	2,229	869	86					955
流動負債合計	7,630	2,064	1,154	2,345	5,562	869	86	68	1	-	-	1,024
負債合計	113,166	11,540	10,868	44,613	67,020	869	86	1,885	25	-	-	2,865
【純資産の部】												
1. 国庫支出金	56,965			13,499	13,499			25	2			27
2. 県支出金	3,390				-				2			2
3. 他団体及び民間出資分					-							-
4. 一般財源その他	191,820	4,505	30,976	43,176	78,657	1,466	(86)	(349)	3	15		1,049
純資産合計	252,175	4,505	30,976	56,675	92,156	1,466	(86)	(323)	7	15	-	1,078
負債及び純資産合計	365,341	16,045	41,843	101,287	159,176	2,335	-	1,561	33	15	-	3,943

(単位：百万円)

一部事務組合			地方三公社		第三セクター								(単純合計)	(相殺消去等)	純計	宝塚市民一人当たり(千円)		
丹波少年自然の家事務組合	兵庫県市町村職員退職手当組合	(合計)	土地開発公社	都市整備公社	スポーツ教育振興公社	7-ON-OFF株式会社	文化振興財団	保健福祉サービス公社	都市環境サービス株式会社	宝塚山本ガーデンクリエイティブ株式会社	株式会社エフエム宝塚	(合計)						
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	341,182	-	341,182	1,536	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	142,521	-	142,521	642	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	483,703	-	483,703	2,177	
176	-	176	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	176	-	176	1	
-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	11,840	11,841	53	
-	-	-	-	1,417	-	-	3	-	16	1	5	17	1,459	1,459	-	1,459	7	
176	-	176	0	1,417	-	-	3	-	16	1	5	17	1,459	1,636	11,840	13,477	61	
176	-	176	0	1,417	-	-	3	-	16	1	5	17	1,459	485,339	11,840	497,179	2,238	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	2,838	△1,135	1,702	8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,359	△157	2,202	10	
1	2,022	2,023	-	-	302	-	417	255	-	-	-	-	974	13,073	-	13,073	59	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,022	△2,022	-	-	-
-	-	-	109	-	-	-	-	0	3	-	3	10	16	6,593	-	6,593	30	
1	2,022	2,023	109	-	302	-	417	258	-	3	10	990	26,885	△3,315	23,571	106		
2	0	2	8	51	73	40	30	49	2	55	38	338	12,995	386	13,381	60		
-	1	1	311	-	1	15	7	125	5	11	11	175	8,553	△407	8,146	37		
-	-	-	12,650	-	3	2	1	1	0	5	-	12	12,941	△11,840	1,101	5		
2	1	3	12,969	51	77	57	38	176	7	71	50	525	34,490	△11,862	22,628	102		
179	2,023	2,202	13,078	1,468	379	60	455	449	7	80	76	2,974	546,714	△3,336	543,378	2,446		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	82,635	-	82,635	372	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	60,108	-	60,108	271	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	142,744	-	142,744	643	
38	-	38	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38	-	38	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	1,422	-	-	-	-	-	-	-	-	1,422	1,422	-	1,422	6	
38	-	38	-	1,422	-	-	-	-	-	-	-	-	1,422	1,460	-	1,460	7	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,977	-	6,977	31	
-	-	-	-	-	-	-	-	55	-	1	-	56	19,012	-	19,012	86		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1)	-	(1)	(18,945)	-	(18,945)	(85)		
-	-	-	-	-	-	-	-	(55)	-	-	-	(55)	(67)	-	(67)	(0)		
-	-	-	104	-	-	-	-	-	-	6	15	21	282	△157	125	1		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(157)	(△157)	-	-	-	
38	-	38	104	1,422	-	-	-	55	-	7	15	1,499	170,475	△157	170,318	767		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,735	-	10,735	48	
2	-	2	12,788	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,790	-	12,790	58	
2	-	2	12,788	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23,525	-	23,525	106	
-	-	-	-	13	57	5	19	76	1	29	3	202	3,684	△22	3,663	16		
2	-	2	12,788	13	57	5	19	76	1	29	3	202	27,209	△22	27,187	122		
39	-	39	12,892	1,435	57	5	19	130	1	36	18	1,701	197,684	△179	197,505	889		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	70,491	-	70,491	317	
22	-	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,414	-	3,414	15	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21	29	51	51	-	51	0		
117	2,023	2,140	185	32	322	55	436	319	6	22	29	1,223	275,075	△3,157	271,917	1,224		
139	2,023	2,162	185	32	322	55	436	319	6	43	59	1,273	349,031	△3,157	345,873	1,557		
179	2,023	2,202	13,078	1,468	379	60	455	449	7	80	76	2,974	546,714	△3,336	543,378	2,446		

資料6 連結行政コスト計算書(平成17年度)

項目	普通会計の行政コスト計算書		連結行政コスト計算書		連単倍率 (倍)	
	総額 (単位:百万円)	市民一人当たり (単位:千円)	総額 (単位:百万円)	市民一人当たり (単位:千円)		
1	人件費	15,611	70	22,132	100	1.42
	退職給与引当金繰入等	382	2	1,640	7	4.30
	小計	15,993	72	23,773	107	1.49
2	物件費	8,739	39	14,026	63	1.61
	維持補修費	325	1	949	4	2.92
	減価償却費	8,442	38	12,268	55	1.45
	小計	17,506	79	27,243	123	1.56
3	扶助費	8,762	39	44,423	200	5.07
	補助費等	6,847	31	7,521	34	1.10
	繰出金	4,591	21	4	0	0.00
	普通建設事業費	506	2	506	2	1.00
	小計	20,706	93	52,453	236	2.53
4	災害復旧費	189	1	189	1	1.00
	公債利子	1,975	9	4,446	20	2.25
	不納欠損額等	875	4	1,064	5	1.22
	小計	3,040	14	5,700	26	1.88
行政コスト合計		57,244	258	109,169	491	1.91

資料7 連結資金収支計算書(平成17年度)

(単位:百万円)

	普通会計のキャッシュ・フロー計算書	連結キャッシュ・フロー計算書	連単倍率 (倍)
1.経常的収支の部			
人件費	16,673	23,572	1.41
物件費	8,739	13,766	1.58
扶助費	8,762	44,423	5.07
補助費等	6,847	8,580	1.25
公債利子	1,975	4,452	2.25
その他支出	5,105	1,142	0.22
支出合計	48,101	95,934	1.99
市税	34,501	34,501	1.00
地方交付税	2,978	2,978	1.00
国庫(県)支出金	7,796	21,365	2.74
使用料・手数料	2,161	14,036	6.50
分担金・負担金等	1,219	26,874	22.05
市債発行額	2,643	2,643	1.00
その他収入	7,709	8,995	1.17
収入合計	59,007	111,392	1.89
経常的収支額	10,906	15,458	1.42
2.公共資産形成収支の部			
公共資産形成	7,928	8,064	1.02
公共資産形成補助金等	505	505	1.00
支出合計	8,433	8,570	1.02
国庫(県)支出金	658	793	1.21
市債/企業債発行額・資金借入額	4,272	5,573	1.30
その他公共資産形成資金収入	36	83	2.28
収入合計	4,966	6,449	1.30
公共資産形成収支額	△3,467	△2,121	0.61
3.投資・財務的収支の部			
貸付金	593	573	0.97
市債/企業債償還額・資金返済額	7,662	33,095	4.32
その他投資・財務的資金支出	301	965	3.20
支出合計	8,556	34,633	4.05
市債/企業債発行額・資金借入額	-	19,665	-
その他投資・財務的資金収入	1,091	998	0.91
収入合計	1,091	20,664	18.93
投資・財務的収支額	△7,465	△13,969	1.87
歳計現金増減額	△25	△632	-
期首歳計現金	1,089	7,172	6.59
期末歳計現金	1,062	6,541	6.16

(参考) 平成17年度 水道事業会計決算の概要

1 業務量

項 目	平成17年度	平成16年度	増 減	前年比
行政区域内人口	225,560 人	224,670 人	890 人	100.40 %
年度末給水人口	225,850 人	224,971 人	879 人	100.39
年度末給水戸数	91,964 戸	90,445 戸	1,519 戸	101.68
年間総配水量	25,452,480 m ³	25,764,956 m ³	-312,476 m ³	98.79
一日最大配水量	79,111 m ³	80,267 m ³	-1,156 m ³	98.56
一日平均配水量	69,733 m ³	70,589 m ³	-856 m ³	98.79
一人一日平均給水量	308.8 ㍓	313.8 ㍓	-5.0 ㍓	98.41
年間有収水量	24,280,640 m ³	24,215,058 m ³	65,582 m ³	100.27
一人一日平均有収水量	294.5 ㍓	294.9 ㍓	-0.4 ㍓	99.86
有収率	95.40 %	93.98 %	1.4 %	101.50

(注) 行政区域内人口は、住民基本台帳(222,150人)と外国人登録(3,410人)の合算値とする。

2 収益的収入及び支出(損益計算書/税抜)

(単位:千円)

項 目	平成17年度	平成16年度	増 減	前年比
収 益				
営業収益	3,936,620	3,921,230	15,390	100.39 %
(給水収益)	(3,766,280)	(3,758,348)	(7,932)	(100.21)
(その他)	(170,340)	(162,882)	(7,458)	(104.58)
営業外収益	423,958	530,463	-106,505	79.92
(分担金)	(399,170)	(501,660)	(-102,490)	(79.57)
(その他)	(24,788)	(28,803)	(-4,015)	(86.06)
特別利益	2,551	1,119	1,432	227.97
計	4,363,129	4,452,812	-89,683	97.99
費 用				
営業費用	4,018,598	3,782,095	236,503	106.25
(人件費)	(1,042,683)	(1,043,413)	(-730)	(99.93)
(物件費等)	(1,044,842)	(1,031,038)	(13,804)	(101.34)
(受水費)	(724,390)	(511,127)	(213,263)	(141.72)
(減価償却費)	(1,206,683)	(1,196,517)	(10,166)	(100.85)
営業外費用	294,085	342,082	-47,997	85.97
(支払利息)	(294,085)	(342,068)	(-47,983)	(85.97)
(その他)	(0)	(14)	(-14)	(0.00)
特別損失	9,137	7,905	1,232	115.59
計	4,321,820	4,132,082	189,738	104.59
当年度純利益	41,309	320,730	-279,421	12.88
繰越未処分利益剰余金	1,720,881	1,416,188		
未処分利益剰余金	1,762,190	1,736,918		
利益処分額(予定額)	2,065	16,036		

3 資本的収入及び支出

(税込)

(単位:千円)

項 目		平成17年度	平成16年度	増 減	前年比
収 入	企業債	665,200	447,400	217,800	148.68%
	(小浜浄水場整備事業)	(459,100)	(271,300)	(187,800)	(169.22)
	(配水管整備事業)	(86,200)	(33,900)	(52,300)	(254.28)
	(配水管敷設替事業)	(106,200)	(80,900)	(25,300)	(131.27)
	(導水管整備事業)	(0)	(17,500)	(-17,500)	(皆減)
	(災害復旧事業)	(13,700)	(43,800)	(-30,100)	(31.28)
	工事負担金	43,269	121,995	-78,726	35.47
その他	60,344	78,852	-18,508	76.53	
計		768,813	648,247	120,566	118.60
支 出	建設改良費	988,289	925,956	62,333	106.73
	(小浜浄水場整備事業)	(405,413)	(278,898)	(126,515)	(145.36)
	(取水施設整備事業)	(35,944)	(51,575)	(-15,631)	(69.69)
	(浄水施設整備事業)	(22,241)	(2,730)	(19,511)	(814.69)
	(送配水施設整備事業)	(39,211)	(89,590)	(-50,379)	(43.77)
	(導送配水管施設整備事業)	(294,932)	(324,748)	(-29,816)	(90.82)
	(水質試験機器等整備事業)	(13,083)	(53,251)	(-40,168)	(24.57)
	(営業設備費)	(68,523)	(31,468)	(37,055)	(217.75)
	(災害復旧事業費)	(15,282)	(0)	(15,282)	(皆増)
	(事務費)	(93,660)	(93,696)	(-36)	(99.96)
	企業債償還金	695,923	921,351	-225,428	75.53
投資	500,000	0	500,000	皆増	
計		2,184,212	1,847,307	336,905	118.24
資本的収支不足額		1,415,399	1,199,060	216,339	118.04
補 填 財 源	損益勘定留保資金	1,359,458	1,151,663		
	減債積立金	16,036	10,918		
	消費税資本的収支調整額	39,906	36,479		

4 資金収支 (内部留保資金の状況)

(単位:千円)

項 目	平成17年度	平成16年度	増 減	前年比
前年度末余剰額	3,169,698	2,813,369	356,329	112.67%
当年度発生額	1,295,392	1,555,389	-259,997	83.28
当年度使用額	1,415,399	1,199,060	216,339	118.04
当年度末余剰額	3,049,690	3,169,698	-120,008	96.21

5 給水原価と供給単価 (1m³当たり)

(単位:円)

項 目	平成17年度	平成16年度	増 減	前年比
給水原価	176.54	169.34	7.20	104.25%
供給単価	155.11	155.21	-0.10	99.94
差 引	-21.43	-14.13	-7.30	—

(参考) 平成17年度病院事業会計決算の概要

1. 業務量

区 分		平成17年度	平成16年度	増減・比率 (%)	
病床数 床		480	480	0	100.0
入 院	延患者数 人	139,128	145,294	-6,166	95.8
	1日患者数 人	381.2	398.1	-16.9	95.8
	病床利用率 %	79.4	82.9	-3.5	95.8
1日診療収入 円		40,794	39,932	862	102.2
外 来	延患者数 人	264,924	263,758	1,166	100.4
	1日患者数 人	1,085.8	1,085.4	0.4	100.0
	1日診療収入 円	13,099	12,746	353	102.8

2. 収益的収支

(単位 千円)

区 分		平成17年度	平成16年度	増減・比率 (%)	
収 入	医業収益	9,583,692	9,612,009	-28,317	99.7
	(入院収益)	5,675,551	5,801,831	-126,280	97.8
	(外来収益)	3,470,283	3,361,878	108,405	103.2
	(他会計負担金)	244,650	243,408	1,242	100.5
	(その他)	193,208	204,892	-11,684	94.3
入	医業外収益	505,082	510,755	-5,673	98.9
	(他会計補助金)	382,924	391,823	-8,899	97.7
	(その他)	122,158	118,932	3,226	102.7
特別利益		8,541	13,288	-4,747	64.3
収益合計		10,097,315	10,136,052	-38,737	99.6
支 出	医業費用	10,098,743	10,025,738	73,005	100.7
	(給与費)	4,562,157	4,462,268	99,889	102.2
	(材料費)	3,336,051	3,325,165	10,886	100.3
	(経費)	1,507,448	1,494,669	12,779	100.9
	(減価償却費)	659,271	713,843	-54,572	92.4
(その他)		33,816	29,793	4,023	113.5
医業外費用		548,159	567,895	-19,736	96.5
特別損失		47,468	80,525	-33,057	58.9
費用合計		10,694,370	10,674,158	20,212	100.2
収益的収支差		-597,055	-538,106	-58,949	111.0

3. 資本的収支

(単位 千円)

区 分		平成17年度	平成16年度	増減・比率 (%)	
収 入	企業債	318,400	326,700	-8,300	97.5
	他会計負担金	416,650	391,963	24,687	106.3
	寄附金	1,673	3,295	-1,622	50.8
	収入合計	736,723	721,958	14,765	102.0
支 出	建設改良費	314,105	320,939	-6,834	97.9
	企業債償還金	641,767	586,895	54,872	109.3
	他会計借入金償還金	50,000	50,000	0	100.0
	支出合計	1,005,872	957,834	48,038	105.0
資本的収支差		-269,149	-235,876	-33,273	114.1

4. 収支差及び資金

(単位 千円)

区 分		平成17年度	平成16年度	増減・比率 (%)	
	収益的収支差	-597,055	-538,106	-58,949	111.0
	資本的収支差	-269,149	-235,876	-33,273	114.1
	合計収支差	-866,204	-773,982	-92,222	111.9
現金の支出を伴わない	減価償却費等	664,796	716,217	-51,421	92.8
		664,796	716,217	-51,421	92.8
当年度留保資金		-201,408	-57,764	-143,644	348.7
前年度末留保資金		1,411,385	1,469,149	-57,764	96.1
留保資金合計額		1,209,977	1,411,385	-201,408	85.7
累積欠損金		8,974,121	8,377,066	597,055	107.1

5. 繰入金内訳

(単位 千円)

区 分		平成17年度	平成16年度	増減・比率 (%)	
収益的収入		627,574	635,231	-7,657	98.8
	基準内繰入金	627,574	635,231	-7,657	98.8
	基準外繰入金	0	0	0	---
資本的収入		416,650	391,963	24,687	106.3
	基準内繰入金	416,650	391,963	24,687	106.3
	基準外繰入金	0	0	0	---
繰入金合計		1,044,224	1,027,194	17,030	101.7

(参考) 平成17年度 下水道事業会計決算の概要

1 業務量

項 目	平成17年度	平成16年度	増 減	前年比
行政区域内人口	222,150 人	221,291 人	859 人	100.39 %
供用開始区域内人口	218,290 人	217,400 人	890 人	100.41
供用開始区域内世帯	88,471 戸	87,050 戸	1,421 戸	101.63
水洗化人口	213,757 人	211,500 人	2,257 人	101.07
水洗化世帯数	86,653 戸	84,680 戸	1,973 戸	102.33
総処理水量	26,519,097 m ³	26,053,510 m ³	465,587 m ³	101.79
有収水量	23,893,983 m ³	23,826,669 m ³	67,314 m ³	100.28
有収率	90.10 %	91.45 %	-1.35 %	98.52

(注) 行政区域内人口は、住民基本台帳の数値とする。

2 収益的収入及び支出 (損益計算書/税抜)

(単位:千円)

項 目	平成17年度	平成16年度	増 減	前年比	
収	営業収益	2,862,245	2,784,814	77,431	102.78 %
	(下水道使用料)	(1,976,471)	(1,980,014)	(-3,543)	(99.82)
	(雨水処理負担金)	(718,172)	(636,542)	(81,630)	(112.82)
	(他会計負担金)	(162,539)	(166,149)	(-3,610)	(97.83)
	(その他)	(5,063)	(2,109)	(2,954)	(240.07)
益	営業外収益	1,897,901	1,941,500	-43,599	97.75
	(受取利息及び配当金)	(1)	(5)	(-4)	(20.00)
	(他会計補助金)	(1,892,380)	(1,925,003)	(-32,623)	(98.31)
	(その他)	(5,520)	(16,492)	(-10,972)	(33.47)
特別利益	136,808	57,144	(79,664)	(239.41)	
収益合計	4,896,954	4,783,458	113,496	102.37	
費	営業費用	2,885,304	2,828,339	56,965	102.01
	(人件費)	(226,733)	(204,669)	(22,064)	(110.78)
	(物件費等)	(399,573)	(349,387)	(50,186)	(114.36)
	(流域下水道維持管理費負担金)	(645,024)	(685,791)	(-40,767)	(94.06)
	(減価償却費)	(1,613,974)	(1,588,492)	(25,482)	(101.60)
用	営業外費用	1,775,190	1,857,085	-81,895	95.59
	(支払利息)	(1,756,823)	(1,833,135)	(-76,312)	(95.84)
	(その他)	(18,367)	(23,950)	(-5,583)	(76.69)
	特別損失	4,877	4,201	676	116.09
費用合計	4,665,371	4,689,625	-24,254	99.48	
当年度純利益	231,583	93,833	137,750	—	
繰越未処分利益剰余金	48,879	-42,381			
未処分利益剰余金	280,462	51,452			
利益処分額 (予定)	14,023	2,573			

3 資本的收入及び支出

(税込)

(単位:千円)

項 目	平成17年度	平成16年度	増 減	前年比
収				
企業債	704,200	1,035,900	-331,700	67.98
(公共下水道企業債)	(217,000)	(586,200)	(-369,200)	(37.02)
(流域下水道企業債)	(107,200)	(79,700)	(27,500)	(134.50)
(資本費平準化債)	(380,000)	(370,000)	(10,000)	(102.70)
国庫補助金	127,225	285,570	-158,345	44.55
他会計負担金	351,677	353,885	-2,208	99.38
工事負担金	4,643	6,537	-1,894	71.03
水洗便所改造資金貸付金回収金	2,539	4,662	-2,123	54.46
基金運用収入	7	76	-69	9.21
固定資産売却代金	3,506	1,783	1,723	196.63
その他(基金取崩等)	100,113	183,399	-83,286	54.59
収入合計	1,293,910	1,871,812	-577,902	69.13
支				
建設改良費	689,278	1,259,991	-570,713	54.70
(公共下水道整備費)	(484,469)	(1,073,894)	(-589,425)	(45.11)
(流域下水道整備費)	(194,904)	(176,220)	(18,684)	(110.60)
(受益者負担金事務経費)	(9,318)	(8,892)	(426)	(104.79)
(固定資産購入費)	(587)	(985)	(-398)	(59.59)
企業債償還金	2,018,821	1,883,288	135,533	107.20
(公共下水道企業債償還金)	(1,712,932)	(1,590,976)	(121,956)	(107.67)
(流域下水道企業債償還金)	(287,389)	(291,484)	(-4,095)	(98.60)
(水洗便所貸付事業償還金)	(18,500)	(828)	(17,672)	(2,234.30)
貸付金	330	940	-610	35.11
基金積立金	7	77	-70	9.09
支出合計	2,708,436	3,144,296	-435,860	86.14
資本的収支不足額	1,414,526	1,272,484	142,042	111.16
補填財源				
損益勘定留保資金	1,387,993	1,243,244		
減債積立金	2,573	0		
消費税資本的収支調整額	23,960	29,240		

4 資金収支 (内部留保資金の状況)

(単位:千円)

項 目	平成17年度	平成16年度	増 減	前年比
年度当初余剰額	735,988	278,033	457,955	264.71%
当年度発生額	1,882,059	1,730,439	151,620	108.76
当年度使用額	1,414,526	1,272,484	142,042	111.16
当年度末余剰額	1,203,521	735,988	467,533	163.52

5 汚水処理原価と下水道使用料単価 (1m³当たり)

(単位:円)

項 目	平成17年度	平成16年度	増 減	前年比
汚水処理原価	159.42	167.38	-7.96	95.24%
下水道使用料単価	82.71	83.10	-0.39	99.53
差 引	-76.71	-84.28	7.57	-

(参考) 第3セクターの経営状況等について

(単位:千円)

法人名	業務内容	出資の状況		設立年	法人の経営状況			貸借対照表			補助金交付額
		総額	うち市の出資		経常収益	経常費用	経常利益(損失)	資産合計	負債合計	資本(または正味財産)	
宝塚市都市整備公社	公園墓地の建設及び放置自転車等の対策業務	1,500	1,500	昭和45年	31,562	27,061	4,501	1,467,657	1,435,352	32,305	0
宝塚市スポーツ教育振興公社	スポーツセンターの維持管理及びスポーツの振興	302,000	302,000	昭和62年	331,993	329,985	2,008	34,374	34,374	0	0
ソリオ宝塚都市開発株式会社	再開発ビル及び駐車場の運営管理	1,851,500	915,000	平成4年	850,362	731,568	118,794	4,988,818	2,331,860	2,656,958	17,611
宝塚アーバンサービス株式会社	市立施設の管理等	30,000	30,000	平成6年	131,272	130,766	506	60,064	4,909	55,155	0
宝塚市文化振興財団	文化施設の管理運営、文化振興事業の実施	401,491	401,491	平成6年	216,568	207,631	8,937	454,768	18,620	436,148	82,598
宝塚市保健福祉サービス公社	介護老人保健施設の管理運営	300,000	300,000	平成7年	882,007	885,352	△ 3,345	449,422	130,189	319,233	0
宝塚市都市環境サービス株式会社	し尿収集運搬業務	30,000	30,000	平成8年	59,304	62,788	△ 3,484	7,451	1,061	6,390	0
宝塚山本ガーデニングエイティブ	花卉植木等販売等	50,000	25,500	平成11年	255,336	241,342	13,994	79,572	36,398	43,174	0
エフエム宝塚	コミュニティ放送局	80,000	40,000	平成12年	71,099	70,094	1,005	76,352	17,564	58,788	0
宝塚市土地開発公社	公有地等の土地の取得処分	5,500	5,500	昭和48年	3,398,739	3,909,980	△ 511,241	13,077,889	12,892,412	185,477	48,209

VI 平成18年度上半期における予算の状況

1 補正予算の状況

平成18年度上半期（平成18年4月～9月）における補正予算は、一般会計で、7億9,000万円の増額、特別会計で、17億1,410万円の増額となり、現計予算額で、1,141億2,110万円となります。

なお、各会計別の補正予算の状況及び現計予算額は、次のとおりです。

(単位：千円)

会 計 名	平 成 1 8 年 度		
	当初予算額	補正予算額	現計予算額
一 般 会 計	65,600,000	790,000	66,390,000
特 別 会 計	46,017,000	1,714,100	47,731,100
国民健康保険事業費	18,783,900	1,567,400	20,351,300
国民健康保険診療施設費	148,500	0	148,500
農業共済事業費	65,400	0	65,400
老人保健医療事業費	16,566,600	110,000	16,676,600
介護保険事業費	10,339,300	36,700	10,376,000
公共用地先行取得事業費	113,300	0	113,300
合 計	111,617,000	2,504,100	114,121,100

(平成18年9月30日現在)

2 市民負担の状況

一般会計予算額663億9,000万円のうち、市民の直接負担となる市税の予算額は、342億9,299万2千円で歳入予算全体の51.7%にあたります。

これを平成18年9月30日現在の世帯数（86,376世帯）及び人口（220,288人）で割ると、

1世帯当たり 397,020 円

1人当たり 155,673 円 となります。

3 予算の執行状況

平成18年度会計別予算執行状況

(単位：千円、%)

区 分	現計予算額	収入済額	収入率	支出済額	執行率	差引額
一 般 会 計	69,150,905	28,239,030	40.8	26,492,708	38.3	1,746,322
特 別 会 計	47,747,100	15,256,442	32.0	20,817,781	43.6	△5,561,339
国民健康保険事業費	20,351,300	5,170,352	25.4	8,960,664	44.0	△3,790,312
国民健康保険診療施設費	148,500	20,455	13.8	49,242	33.2	△28,787
農業共済事業費	65,400	31,218	47.7	22,403	34.3	8,815
老人保健医療事業費	16,692,600	6,325,679	37.9	7,618,328	45.6	△1,292,649
介護保険事業費	10,376,000	3,707,666	35.7	4,151,188	40.0	△443,522
公共用地先行取得事業費	113,300	1,072	0.9	15,956	14.1	△14,884
合 計	116,898,005	43,495,472	37.2	47,310,489	40.5	△3,815,017

(注) 1. 平成18年9月30日現在

2. 現計予算額には前年度からの繰越予算額を含む

4 一時借入金の状況

会計年度の途中において、一時的に歳出が歳入を上回り、歳計現金に不足をきたす場合には、一時借入金として金融機関等（郵政公社、財務省、市中銀行、その他）を通じて借り入れますが、平成18年9月30日現在の一時借入金はありません。

5 平成18年度一般会計予算執行状況（平成18年9月30日現在）

〔 歳 入 〕

(単位：千円、%)

科 目	当初予算額	補正予算額	継続費および 繰越事業繰越額	現計予算額	収入済額	収入率	当初予算 の構成比	現計予算の 構成比	市民1人現計 予算額 円	市民1世帯現計 予算額 円
1 市税	34,292,992			34,292,992	16,894,956	49.3	52.3	49.6	155,673	397,020
2 地方譲与税	1,445,000			1,445,000	623,801	43.2	2.2	2.1	6,560	16,729
3 利子割交付金	183,000			183,000	79,255	43.3	0.3	0.3	831	2,119
4 配当割交付税	152,000			152,000	99,258	65.3	0.2	0.2	690	1,760
5 株式等譲渡所得割交付金	157,000			157,000	849	0.5	0.2	0.2	713	1,818
6 地方消費税交付金	1,663,000			1,663,000	908,163	54.6	2.5	2.4	7,549	19,253
7 コルポ場利用税交付金	253,000			253,000	94,049	37.2	0.4	0.4	1,148	2,929
8 自動車取得税交付金	415,000			415,000	137,786	33.2	0.6	0.6	1,884	4,805
9 国有提供施設等所在市町村 助成交付金	26,000			26,000	0	0.0	0.0	0.0	118	301
10 地方特例交付金	1,374,000			1,374,000	1,177,242	85.7	2.1	2.0	6,237	15,907
11 地方交付税	2,637,000			2,637,000	1,693,824	64.2	4.0	3.8	11,971	30,529
12 交通安全対策特別交付金	40,000			40,000	26,036	65.1	0.1	0.0	181	463
13 分担金及び負担金	816,929	6,497		823,426	313,724	38.1	1.3	1.2	3,738	9,533
14 使用料及び手数料	1,747,033	28,501		1,775,534	809,643	45.6	2.7	2.6	8,060	20,556
15 国庫支出金	5,561,455	215,378	615,705	6,392,538	1,706,796	26.7	8.5	9.2	29,019	74,008
16 県支出金	3,124,720	44,004	11,100	3,179,824	517,282	16.3	4.8	4.6	14,435	36,814
17 財産収入	495,117	△5,610		489,507	81,553	16.7	0.8	0.7	2,222	5,667
18 寄附金	868,282	3,096		871,378	39,595	4.5	1.3	1.3	3,956	10,088
19 繰入金	1,403,118	314,182		1,717,300	0	0.0	2.1	2.5	7,796	19,882
20 繰越金	1		465,700	465,701	1,046,104	224.6	0.0	0.7	2,114	5,391
21 諸収入	1,074,651	17,652		1,092,303	165,314	15.1	1.6	1.6	4,958	12,646
22 市債	7,870,702	166,300	1,668,400	9,705,402	1,823,800	18.8	12.0	14.0	44,058	112,362
合 計	65,600,000	790,000	2,760,905	69,150,905	28,239,030	40.8	100.0	100.0	313,911	800,580

〔 歳 出 〕

(単位：千円、%)

科 目	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	継続費および 繰越事業繰越額	現計予算額	執行済額	執行率	当初予算 の構成比	現計予算の 構成比	市民1人現計 予算額 円	市民1世帯現計 予算額 円
1 議会費	532,945	△9,950		295	523,290	247,797	47.4	0.8	0.8	2,376	6,058
2 総務費	7,648,301	248,832	4,179		7,901,312	3,732,264	47.2	11.7	11.4	35,868	91,476
3 民生費	19,709,846	287,730	11,907	202	20,009,685	6,407,640	32.0	30.0	29.0	90,834	231,658
4 衛生費	5,601,396	35,037			5,636,433	2,172,073	38.5	8.5	8.2	25,587	65,255
5 労働費	169,322	△9,834			159,488	110,850	69.5	0.3	0.2	724	1,846
6 農林業費	208,202	2,797			210,999	75,002	35.5	0.3	0.3	958	2,443
7 商工費	618,526	18,409		4,928	641,863	344,681	53.7	0.9	0.9	2,914	7,431
8 土木費	9,164,825	105,520	416,439	1,245	9,688,029	3,120,111	32.2	14.0	14.0	43,979	112,161
9 消防費	2,118,459	20,774	8,400		2,147,633	982,180	45.7	3.2	3.1	9,749	24,864
10 教育費	7,910,224	90,685	2,319,980	280	10,321,169	3,679,152	35.6	12.1	14.9	46,853	119,491
11 災害復旧費	1				1	0	0.0	0.0	0.0	0	0
12 公債費	11,417,388				11,417,388	5,514,235	48.3	17.4	16.5	51,829	132,182
13 諸支出金	400,565				400,565	106,723	26.6	0.6	0.6	1,818	4,638
14 予備費	100,000			△6,950	93,050	0	0.0	0.2	0.1	422	1,077
合 計	65,600,000	790,000	2,760,905	0	69,150,905	26,492,708	38.3	100.0	100.0	313,911	800,580

6 地方債の状況

(1) 目的別地方債現在高調べ

平成18年9月30日現在

(単位：千円)

区 分		未償還額	左に対する市民負担額	
			市民1人 当たり(円)	市民1世帯 当たり(円)
一 般 会 計	1. 普通債	59,124,812	268,398	684,505
	(1) 総務	550,060	2,497	6,368
	(2) 民生	5,286,745	23,999	61,206
	(3) 衛生	1,782,007	8,090	20,631
	(4) 農林	426,613	1,937	4,939
	(5) 商工	1,890,566	8,582	21,888
	(6) 土木	37,755,852	171,393	437,110
	(7) 消防	783,562	3,557	9,072
	(8) 教育	10,649,407	48,343	123,291
		2. 災害復旧	2,699,390	12,254
	3. その他	20,617,227	93,592	238,692
	小 計	82,441,429	374,244	954,449
特 別 会 計	国民健康保険診療施設費	24,655	112	285
	公共用地先行取得事業費	6,203,700	28,162	71,822
	小 計	6,228,355	28,274	72,107
合 計		88,669,784	402,518	1,026,556

(2) 借入先別地方債現在高調べ

平成18年9月30日現在

(単位：千円)

区 分		未償還額	左に対する市民負担額	
			市民1人 当たり(円)	市民1世帯 当たり(円)
一 般 会 計	政府資金	60,159,598	273,095	696,485
	財政融資資金	38,151,329	173,188	441,689
	郵政公社資金	22,008,269	99,907	254,796
	公営企業金融公庫	5,215,898	23,678	60,386
	市中銀行等	13,573,588	61,618	157,145
	保険会社	8,600	39	100
	共済等	1,283,850	5,828	14,864
	その他	2,199,895	9,986	25,469
	小計	82,441,429	374,244	954,449
特 別 会 計	国民健康保険診療施設費	24,655	112	285
	政府資金	24,655	112	285
	財政融資資金	24,655	112	285
	公共用地先行取得事業費	6,203,700	28,162	71,822
	市中銀行等	5,703,700	25,892	66,033
	その他	500,000	2,270	5,789
小計	6,228,355	28,274	72,107	
合 計	88,669,784	402,518	1,026,556	

7 財産調べ

市の財産は、次のとおりで使用目的によって行政財産（庁舎などの公用又は、学校、公園などの公共用に利用される財産）と普通財産（行政財産以外のすべての公有財産）に分けることができます。

また、基金及び出資金は次のとおりです。

（土地）

区 分		面 積 m ²	構 成 比 %
行政財産	学 校	769,588.96	17.6
	少年自然の家	113,875.40	2.6
	スポーツセンター・高司グラウンド・末広体育館	78,416.79	1.8
	自然運動公園	329,910.49	7.5
	公 園	2,143,441.80	48.9
	市 営 住 宅	108,278.68	2.5
	霊園・墓地	302,250.99	6.9
	庁舎・公舎（支所、消防署）・教職員住宅等	33,591.81	0.7
	保 育 所	16,693.47	0.4
	クリーンセンター	31,253.21	0.7
	そ の 他（コミュニティ施設を含む）	148,081.24	3.4
計		4,075,382.84	93.0
普 通 財 産		304,932.06	7.0
合 計		4,380,314.90	100.0

（注）平成18年9月30日現在

（建物）

区 分		面 積 m ²	構 成 比 %
行政財産	学 校	287,125.58	47.6
	少年自然の家・体育館・スポーツセンター	26,438.90	4.4
	市 営 住 宅	86,056.26	14.3
	勤労市民センター・ソリオホール	3,886.47	0.6
	公民館・図書館・文化施設ベガホール	16,576.86	2.7
	コミュニティ施設・人権文化センター	15,519.52	2.6
	庁 舎・公 舎他	38,278.70	6.4
	保 育 所	7,119.53	1.2
	クリーンセンター	19,291.41	3.2
	そ の 他（公園を含む）	59,640.72	9.9
	計		559,933.95
普 通 財 産		42,668.82	7.1
合 計		602,602.77	100.0

（注）平成18年9月30日現在

(基金及び出資金)

区 分	金 額 (千円)	構成比 (%)
1. 財政調整基金	4,504,276	27.5
2. 養護老人ホーム福寿荘特別扶助基金	3,000	0.0
3. 援護資金貸付基金	10,000	0.1
4. 奨学基金	3,700	0.0
5. 霊園管理基金	521,279	3.2
6. 福祉基金	33,620	0.2
7. 交通災害遺児激励基金	18,870	0.1
8. 公共施設等整備基金	525,038	3.2
9. 市債管理基金	2,133,464	13.0
10. 地域福祉活動振興基金	214,558	1.3
11. 職員能力開発基金	40,500	0.3
12. 都市開発基金	206,843	1.3
13. 緑化基金	351,595	2.1
14. 文化施設建設基金	1,237,886	7.6
15. 長寿社会福祉基金	1,207,868	7.4
16. 暴力団対策基金	52,073	0.3
17. 土地開発基金	2,155,922	13.2
18. 平和基金	1,900	0.0
19. 環境基金	125,000	0.8
20. 国民健康保険事業財政調整基金	228,629	1.4
21. 介護給付費準備基金	349,729	2.1
22. 国民健康保険出産資金貸付基金	5,000	0.0
23. 松本・土井711国際交流	119,342	0.7
24. 出資金及び出資金	2,325,180	14.2
合 計	16,375,272	100.0

(注) 1. 平成18年9月30日現在

Ⅶ 財政用語の解説

<形式収支>

- ・歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額

<実質収支比率>

- ・標準財政規模に対する実質収支額の割合
- ・実質収支額が黒字の場合は、正数、赤字の場合は、負数で表わされる。
- ・概ね、標準財政規模の3%から5%程度が望ましいとされる。
- ・実質収支比率がマイナスの20%以上となると地方債の発行が制限される。

<単年度収支>

- ・当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

<実質単年度収支>

- ・単年度収支には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれているので、これらを控除した単年度収支のこと
- ・実質単年度収支=当該年度実質収支-前年度実質収支+財政調整基金積立額+地方債繰上償還額-財政調整基金取崩額

<基準財政需要額>

- ・普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、妥当な水準における行政を行い、又は、施設を維持するための財政需要を一定の方法により算定した額

<基準財政収入額>

- ・普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額

<標準財政規模>

- ・地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの
- ・標準財政規模=基準財政収入額-(地方道路譲与税、特別とん譲与税、自動車重量譲与税航空機燃料譲与税、交通安全対策特別交付金)*100/75+(地方道路譲与税、特別とん譲与税自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税、交通安全対策特別交付金)+普通交付税